

# 平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 福岡県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

北九州市	2	篠栗町	32
福岡市	3	志免町	33
大牟田市	4	須恵町	34
久留米市	5	新宮町	35
直方市	6	久山町	36
飯塚市	7	粕屋町	37
田川市	8	芦屋町	38
柳川市	9	水巻町	39
八女市	10	岡垣町	40
筑後市	11	遠賀町	41
大川市	12	小竹町	42
行橋市	13	鞍手町	43
豊前市	14	桂川町	44
中間市	15	筑前町	45
小郡市	16	東峰村	46
筑紫野市	17	大刀洗町	47
春日市	18	大木町	48
大野城市	19	広川町	49
宗像市	20	香春町	50
太宰府市	21	添田町	51
古賀市	22	糸田町	52
福津市	23	川崎町	53
うきは市	24	大任町	54
宮若市	25	赤村	55
嘉麻市	26	福智町	56
朝倉市	27	苅田町	57
みやま市	28	みやこ町	58
糸島市	29	吉富町	59
那珂川町	30	上毛町	60
宇美町	31	築上町	61

平成26年度 決算状況		22年国調 17年国調 増減率	976,846人 993,525人 -1.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市				
							区分	22年国調	17年国調								
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況									
						区分	収入済額	構成比	超過課税分								
						普通税	138,054,689	87.6	1,490,855	旧新産	×						
						法定普通税	138,054,689	87.6	1,490,855	旧工特	×						
						市町村民税	60,112,975	38.2	1,490,855	低開発	×						
						内 個人均等割	1,458,150	0.9	-	旧産炭	×						
						内 所得割	44,583,873	28.3	-	山振	×						
						内 法人均等割	3,538,940	2.2	585,519	過疎	×						
						内 法人税割	10,532,012	6.7	905,336	首都	×						
						固定資産税	68,628,356	43.6	-	近畿	×						
						うち純固定資産税	66,068,384	41.9	-	中部	×						
						軽自動車税	1,437,056	0.9	-	財政健全化等	×						
						市町村たばこ税	7,845,484	5.0	-	指数表選定	×						
						鉦産税	29,080	0.0	-	財源超過	×						
						特別土地保有税	1,738	0.0	-								
						法定外普通税	-	-	-								
						目的税	19,500,476	12.4	-								
						法定目的税	18,882,236	12.0	-								
						内 入湯税	25,027	0.0	-								
						内 事業所税	7,139,942	4.5	-								
						内 都市計画税	11,717,267	7.4	-								
						内 水利地益税等	-	-	-								
						法定外目的税	618,240	0.4	-								
						旧法による税	-	-	-								
						合 計	157,555,165	100.0	1,490,855								
歳入合計												523,522,202		220,215,451		100.0	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等						
人件費	65,876,797	12.7	59,506,883	58,804,063	23.2	議会費	1,661,908	0.3	-	1,661,861							
うち職員給与	43,577,846	8.4	39,702,306	-	-	総務費	33,746,249	6.5	1,192,042	27,427,607							
扶助費	125,167,272	24.2	40,104,289	40,101,141	15.8	民生費	189,647,986	36.7	3,210,433	93,097,497							
公債費	66,409,567	12.8	61,166,644	61,163,786	24.1	衛生費	31,592,463	6.1	1,901,252	20,016,021							
内 元利償還金	52,674,127	10.2	48,193,379	48,190,521	19.0	労働費	1,652,901	0.3	9,506	398,885							
内 元利子	13,656,278	2.6	12,894,103	12,894,103	5.1	農林水産業費	2,377,470	0.5	1,091,496	1,306,586							
内 一時借入金	79,162	0.0	79,162	79,162	0.0	商工費	57,294,004	11.1	248,241	9,581,694							
(義務的経費計)	257,453,636	49.8	160,777,816	160,068,990	63.1	土木費	77,062,811	14.9	49,412,452	25,754,960							
物件費	51,348,232	9.9	36,986,226	31,412,573	12.4	消防費	14,627,789	2.8	4,353,737	10,383,905							
維持補修費	6,817,070	1.3	3,917,381	3,917,381	1.5	教育費	40,356,152	7.8	11,280,244	30,382,288							
補助費等	28,685,838	5.5	26,114,042	20,838,912	8.2	災害復旧費	70,981	0.0	-	-							
うち一部事務組合負担金	11,900	0.0	11,900	11,900	0.0	公債費	66,789,059	12.9	-	61,546,136							
繰入金	43,035,475	8.3	36,839,777	29,345,733	11.6	諸支出費	391,937	0.1	-	391,937							
積立金	4,500,182	0.9	2,768,515	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-							
投資・出資金・貸付金	52,660,893	10.2	2,412,630	1,852	0.0	歳出合計	517,271,710	100.0	72,699,403	281,949,377							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	53,922,755	国会 健康 保険 状況 業況	実質収支	963,280							
投資的経費	72,770,384	14.1	12,132,990	245,585,441千円	96.9% (111.5%)	公営事業等への繰出	7,076,510	国民健康保険 国民健康保険 その他	再差引収支	-6,308,977							
うち人件費	1,195,708	0.2	199,360	96.9% (111.5%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		下水道	3,536,768	被保険者数(世帯)	加入世帯数(世帯)	152,257							
内 普通建設事業費	72,699,403	14.1	12,132,990	経常収支比率		病院	391,937	被保険者数(人)	被保険者 1人当り	242,494							
内 うち補助	43,784,680	8.5	1,356,662	歳入一般財源等		交通	216,091	保険料(料)収入額	78								
内 うち単独	26,455,884	5.1	10,529,889	歳入一般財源等		と畜場	13,834,916	国庫支出金	122								
内 災害復旧事業費	70,981	0.0	-	歳入一般財源等		国民健康保険	28,866,533	保険給付費	331								
内 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		その他	-										
歳出合計	517,271,710	100.0	281,949,377			合計				99.2	97.4	99.1	97.0				
												区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
												基準財政収入額		127,977,204		126,306,284	
												基準財政需要額		178,053,059		178,103,258	
												標準収入額等		166,097,530		164,682,963	
												標準財政規模		249,476,682		250,008,098	
												財政力指数		0.71		0.70	
												実質収支比率(%)		0.9		0.9	
												公債費負担比率(%)		21.2		21.9	
												健全化判断比率		-		-	
												実質赤字比率(%)		-		-	
												連結実質赤字比率(%)		-		-	
												実質公債費比率(%)		11.8		10.5	
												将来負担比率(%)		174.3		169.3	
												積立金		10,127,974		9,404,974	
												現在高		12,113,011		12,252,401	
												地方債現在高		16,733,032		16,864,826	
												地方債購入		921,431,947		904,068,874	
												債務負担行為		31,555,567		22,106,864	
												物件等購入		-		-	
												保証・補償		-		-	
												その他		20,617,656		21,084,916	
												実質的なもの		-		-	
												収益事業収入		4,579,004		4,746,234	
												土地開発基金現在高		13,333,000		13,333,000	
												徴収率		99.2		97.4	
												現計		99.1		97.2	
												合計		99.1		97.2	
												市町村民税		99.1		96.7	
												純固定資産税		99.2		97.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村別、都道府県別、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 積密度 1,518人/km <sup>2</sup>	区分 住民基本台帳人口 うち日本人 123,638人 131,090人 -5.7%	区分 27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	産業構造			都道府県名 団体名			市町村類型 地方交付税種地	- 1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
						区分	22年国調	17年国調	40	2028	福岡県			大牟田市																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
歳入の状況 (単位千円・%)											<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度(千円)</th> <th>平成25年度(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入総額</td> <td>56,608,638</td> <td>55,916,689</td> </tr> <tr> <td>歳出総額</td> <td>56,087,002</td> <td>54,549,419</td> </tr> <tr> <td>歳入歳出差引</td> <td>521,636</td> <td>1,367,270</td> </tr> <tr> <td>翌年度に繰越すべき財源</td> <td>60,756</td> <td>136,036</td> </tr> <tr> <td>実質収支</td> <td>460,880</td> <td>1,231,234</td> </tr> <tr> <td>単年度収支</td> <td>-770,354</td> <td>-201,060</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>615,911</td> <td>716,292</td> </tr> <tr> <td>繰上償還金</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>積立金取崩し額</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質単年度収支</td> <td>-154,443</td> <td>515,232</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	歳入総額	56,608,638	55,916,689	歳出総額	56,087,002	54,549,419	歳入歳出差引	521,636	1,367,270	翌年度に繰越すべき財源	60,756	136,036	実質収支	460,880	1,231,234	単年度収支	-770,354	-201,060	積立金	615,911	716,292	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	-154,443	515,232	地方譲与税	13,610,202	24.0	13,259,510	49.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			地方割交付金	286,679	0.5	286,679	1.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分				配当割交付金	24,297	0.0	24,297	0.1	普通税			旧新産				株式等譲渡所得割交付金	77,081	0.1	77,081	0.3	法定普通税			旧工特				地方消費税交付金	42,957	0.1	42,957	0.2	市町村民税			低開発				地方消費税交付金	1,418,791	2.5	1,418,791	5.3	内 訳	個人均等割		旧産炭				ゴルフ場利用税交付金	10,833	0.0	10,833	0.0	所得割		山振				特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割		過疎				自動車取得税交付金	43,632	0.1	43,632	0.2	法人税割			首都				軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税			近畿				地方特例交付金	41,685	0.1	41,685	0.2	うち純固定資産税			中部				地方交付税	12,994,946	23.0	11,406,548	42.4	軽自動車税			財政健全化等				内 訳	11,406,548	20.1	11,406,548	42.4	市町村たばこ税			指数表選定				特別交付税	1,588,394	2.8	-	-	鉱産税			財源超過				震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	特別土地保有税			-				(一般財源計)	28,551,103	50.4	26,612,013	99.0	法定外普通税			-				交通安全対策特別交付金	25,790	0.0	25,790	0.1	目的税			-				分担金・負担金	585,197	1.0	-	-	法定目的税			-				使用料	777,455	1.4	197,731	0.7	入湯税			-				手数料	997,313	1.8	-	-	事業所税			-				国庫支出金	11,598,402	20.5	-	-	都市計画税			-				国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等			-				都道府県支出金	3,235,470	5.7	-	-	法定外目的税			-				財産収入	415,628	0.7	36,288	0.1	旧法による税			-				寄附金	60,689	0.1	-	-	合計			13,610,202	100.0	1,018,113			繰入金	376,165	0.7	-	-							議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	9,130	繰越収入	1,367,270	2.4	-	-							非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	26.04.01	7,300	諸地方債	3,090,731	5.5	3,147	0.0							退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,390	うち減収補填債(特例分)	5,527,425	9.8	-	-							事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	26.04.01	5,790	うち臨時財政対策債	1,998,325	3.5	-	-							税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	5,090	歳入合計	56,608,638	100.0	26,874,969	100.0							老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	26.04.01	4,640	性質別の歳出の状況 (単位千円・%)											区分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等					人件費	9,337,135	16.6	8,793,653	8,313,871	28.8	議会費	369,378	0.7	13,026		369,378		基準財政収入額	11,359,056	11,015,357	うち職員給	5,948,441	10.6	5,618,991	-	-	議総務費	5,435,728	9.7	363,393		4,611,835		基準財政需要額	23,006,315	22,768,885	扶助費	16,767,028	29.9	4,086,242	4,085,617	14.2	民生費	24,562,584	43.8	442,910		10,298,573		標準税収入額等	14,643,247	14,292,551	公債費	5,488,277	9.8	4,877,026	4,744,277	16.4	衛生費	7,984,367	14.2	104,821		4,711,952		標準財政規模	28,048,120	27,660,284	内 訳	元利償還金	元金	4,866,404	8.7	4,256,575	4,123,826	14.3	労働費	38,252	0.1	27,302		財政力指数	0.48	0.47		一時借入金	利子	621,850	1.1	620,428	620,428	2.1	農林水産業費	449,497	0.8	244,051		実質収支比率(%)	1.6	4.5		(義務的経費計)		31,592,440	56.3	17,756,921	17,143,765	59.4	商工費	1,409,575	2.5	541,602		公債費負担比率(%)	14.9	13.8		物件費		5,195,232	9.3	3,882,535	3,497,220	12.1	土木費	3,971,903	7.1	1,335,133		健全化判断比率	-	-		維持補修費		406,493	0.7	313,303	313,303	1.1	消防費	1,902,483	3.4	1,335,133		連結実質赤字比率(%)	-	-		補助費等		6,235,794	11.1	4,079,508	3,615,814	12.5	教育費	4,458,578	7.9	1,755,381		実質公債費比率(%)	9.4	10.5		うち一部事務組合負担金		1,191,195	2.1	971,345	971,345	3.4	災害復旧費	16,380	0.0	7,042		将来負担比率(%)	87.4	95.3		繰出金		5,607,294	10.0	4,751,893	4,190,678	14.5	公債費	5,488,277	9.8	4,877,026		積立金	2,082,198	1,466,287		積立金		831,792	1.5	815,619	-	-	諸支出費	-	-	-		現在高	-	-		投資・出資金・貸付金		1,272,583	2.3	36,623	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-		地方債現在高	47,743,587	47,082,566		前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	56,087,002	100.0	4,928,994		32,230,637	47,743,587	47,082,566		投資的経費		4,945,374	8.8	594,235	594,235	2.1	国計	7,291,756		6,345		物件等購入	217,102	44,092		うち人件費		73,092	0.1	7,818	7,818	0.0	国民健康保険	1,257,756		-438,315		保証・補償	-	-	内 訳	普通建設事業費		4,928,994	8.8	587,193	587,193	2.1	国民健康保険料収入	71		-		その他	3,525,345	3,072,454		うち補助		2,660,415	4.7	130,403	130,403	0.5	被保険者数(人)	31,144		-		収益事業収入	-	-		うち単独		2,253,169	4.0	456,754	456,754	1.6	被保険者1人当り	71		-		土地開発基金現在高	326,093	325,937		災害復旧事業費		16,380	0.0	7,042	7,042	0.0	国民健康保険料	1,257,756		-		徴収率(%)	98.8	94.3		失業対策事業費		-	-	-	-	-	その他	4,349,538		-		現・計	98.7	94.7	歳出合計	56,087,002	100.0	32,230,637	32,717,273	99.6%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等	32,717,273	99.6%			合計	98.8	94.2												混合	7,291,756		国庫支出金	153	99.0	95.4												国民健康保険	1,257,756		保険給付費	369	98.7	94.7												その他	4,349,538				98.8	93.5
区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
歳入総額	56,608,638	55,916,689																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
歳出総額	56,087,002	54,549,419																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
歳入歳出差引	521,636	1,367,270																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
翌年度に繰越すべき財源	60,756	136,036																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
実質収支	460,880	1,231,234																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
単年度収支	-770,354	-201,060																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
積立金	615,911	716,292																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
繰上償還金	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
積立金取崩し額	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
実質単年度収支	-154,443	515,232																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
地方譲与税	13,610,202	24.0	13,259,510	49.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
地方割交付金	286,679	0.5	286,679	1.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
配当割交付金	24,297	0.0	24,297	0.1	普通税			旧新産																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
株式等譲渡所得割交付金	77,081	0.1	77,081	0.3	法定普通税			旧工特																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
地方消費税交付金	42,957	0.1	42,957	0.2	市町村民税			低開発																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
地方消費税交付金	1,418,791	2.5	1,418,791	5.3	内 訳	個人均等割		旧産炭																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
ゴルフ場利用税交付金	10,833	0.0	10,833	0.0		所得割		山振																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人均等割		過疎																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
自動車取得税交付金	43,632	0.1	43,632	0.2	法人税割			首都																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税			近畿																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
地方特例交付金	41,685	0.1	41,685	0.2	うち純固定資産税			中部																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
地方交付税	12,994,946	23.0	11,406,548	42.4	軽自動車税			財政健全化等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
内 訳	11,406,548	20.1	11,406,548	42.4	市町村たばこ税			指数表選定																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
特別交付税	1,588,394	2.8	-	-	鉱産税			財源超過																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	特別土地保有税			-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
(一般財源計)	28,551,103	50.4	26,612,013	99.0	法定外普通税			-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
交通安全対策特別交付金	25,790	0.0	25,790	0.1	目的税			-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
分担金・負担金	585,197	1.0	-	-	法定目的税			-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
使用料	777,455	1.4	197,731	0.7	入湯税			-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
手数料	997,313	1.8	-	-	事業所税			-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
国庫支出金	11,598,402	20.5	-	-	都市計画税			-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等			-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
都道府県支出金	3,235,470	5.7	-	-	法定外目的税			-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
財産収入	415,628	0.7	36,288	0.1	旧法による税			-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
寄附金	60,689	0.1	-	-	合計			13,610,202	100.0	1,018,113																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
繰入金	376,165	0.7	-	-							議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	9,130																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
繰越収入	1,367,270	2.4	-	-							非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	26.04.01	7,300																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
諸地方債	3,090,731	5.5	3,147	0.0							退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,390																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
うち減収補填債(特例分)	5,527,425	9.8	-	-							事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	26.04.01	5,790																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
うち臨時財政対策債	1,998,325	3.5	-	-							税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	5,090																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
歳入合計	56,608,638	100.0	26,874,969	100.0							老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	26.04.01	4,640																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)											区分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
人件費	9,337,135	16.6	8,793,653	8,313,871	28.8	議会費	369,378	0.7	13,026		369,378		基準財政収入額	11,359,056	11,015,357																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
うち職員給	5,948,441	10.6	5,618,991	-	-	議総務費	5,435,728	9.7	363,393		4,611,835		基準財政需要額	23,006,315	22,768,885																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
扶助費	16,767,028	29.9	4,086,242	4,085,617	14.2	民生費	24,562,584	43.8	442,910		10,298,573		標準税収入額等	14,643,247	14,292,551																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
公債費	5,488,277	9.8	4,877,026	4,744,277	16.4	衛生費	7,984,367	14.2	104,821		4,711,952		標準財政規模	28,048,120	27,660,284																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
内 訳	元利償還金	元金	4,866,404	8.7	4,256,575	4,123,826	14.3	労働費	38,252	0.1	27,302		財政力指数	0.48	0.47																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	一時借入金	利子	621,850	1.1	620,428	620,428	2.1	農林水産業費	449,497	0.8	244,051		実質収支比率(%)	1.6	4.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	(義務的経費計)		31,592,440	56.3	17,756,921	17,143,765	59.4	商工費	1,409,575	2.5	541,602		公債費負担比率(%)	14.9	13.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	物件費		5,195,232	9.3	3,882,535	3,497,220	12.1	土木費	3,971,903	7.1	1,335,133		健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	維持補修費		406,493	0.7	313,303	313,303	1.1	消防費	1,902,483	3.4	1,335,133		連結実質赤字比率(%)	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	補助費等		6,235,794	11.1	4,079,508	3,615,814	12.5	教育費	4,458,578	7.9	1,755,381		実質公債費比率(%)	9.4	10.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	うち一部事務組合負担金		1,191,195	2.1	971,345	971,345	3.4	災害復旧費	16,380	0.0	7,042		将来負担比率(%)	87.4	95.3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	繰出金		5,607,294	10.0	4,751,893	4,190,678	14.5	公債費	5,488,277	9.8	4,877,026		積立金	2,082,198	1,466,287																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	積立金		831,792	1.5	815,619	-	-	諸支出費	-	-	-		現在高	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	投資・出資金・貸付金		1,272,583	2.3	36,623	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-		地方債現在高	47,743,587	47,082,566																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	56,087,002	100.0	4,928,994		32,230,637	47,743,587	47,082,566																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	投資的経費		4,945,374	8.8	594,235	594,235	2.1	国計	7,291,756		6,345		物件等購入	217,102	44,092																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	うち人件費		73,092	0.1	7,818	7,818	0.0	国民健康保険	1,257,756		-438,315		保証・補償	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
内 訳	普通建設事業費		4,928,994	8.8	587,193	587,193	2.1	国民健康保険料収入	71		-		その他	3,525,345	3,072,454																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	うち補助		2,660,415	4.7	130,403	130,403	0.5	被保険者数(人)	31,144		-		収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	うち単独		2,253,169	4.0	456,754	456,754	1.6	被保険者1人当り	71		-		土地開発基金現在高	326,093	325,937																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	災害復旧事業費		16,380	0.0	7,042	7,042	0.0	国民健康保険料	1,257,756		-		徴収率(%)	98.8	94.3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	失業対策事業費		-	-	-	-	-	その他	4,349,538		-		現・計	98.7	94.7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
歳出合計	56,087,002	100.0	32,230,637	32,717,273	99.6%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等	32,717,273	99.6%			合計	98.8	94.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
											混合	7,291,756		国庫支出金	153	99.0	95.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
											国民健康保険	1,257,756		保険給付費	369	98.7	94.7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
											その他	4,349,538				98.8	93.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	57,686人 57,497人 0.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	61.76 km <sup>2</sup> 934人	27. 1. 1	58,061人	57,502人	区 分	22年国調	17年国調	40	2044				
		増 減 率		-0.4%	26. 1. 1	58,291人	57,749人	第1次	516 2.2	637 2.5	福岡県	直方市	地方交付税種地	1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	6,743 29.0	7,268 28.8	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第3次	15,972 68.8	16,981 67.4	歳入総額		24,719,801	24,722,379		
地方譲与税	6,621,709	26.8	6,185,124	50.9	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		24,471,598	24,167,224		
地方交付金	196,884	0.8	196,884	1.6	区 分			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳入歳出差引		248,203	555,155		
配当交付金	12,666	0.1	12,666	0.1	普 通 税			旧新産	×		翌年度に繰越すべき財源		131,289	215,815		
株式等譲渡所得割交付金	40,137	0.2	40,137	0.3	法 定 普 通 税			旧工特	×		実質収支		116,914	339,340		
地方消費税交付金	22,357	0.1	22,357	0.2	市町村民税			低開発	×		単年度収支		-222,426	-157,371		
地方消費税交付金	691,585	2.8	691,585	5.7	内 個人均等割			旧産炭	×		積立金		50,976	13,797		
ゴルフ場利用税交付金	11,592	0.0	11,592	0.1	所得割			山振	×		繰上償還金		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			過疎	×		積立金取崩し額		12,650	19,680		
自動車取得税交付金	31,100	0.1	31,100	0.3	法人税割			首都	×		実質単年度収支		-184,100	-163,254		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税			近畿	×		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	29,361	0.1	29,361	0.2	うち純固定資産税			中部	×		一般職員	382	1,232,714	3,227		
地方交付税	5,863,703	23.7	4,872,359	40.1	軽自動車税			財政健全化等	×		うち消防職員	59	167,501	2,839		
内 普通交付税	4,872,359	19.7	4,872,359	40.1	市町村たばこ税			指数表選定	×		うち技能労務員	41	145,427	3,547		
内 特別交付税	991,342	4.0	-	-	鉱産税			財源超過	×		教育公務員	6	18,573	3,096		
内 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	特別土地保有税						臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	13,521,094	54.7	12,093,165	99.5	法定外普通税						等 合 計	388	1,251,287	3,225		
交通安全対策特別交付金	12,314	0.0	12,314	0.1	目的税						ラスパイレス指数			100.3		
分担金・負担金	336,424	1.4	-	-	法定目的税						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	344,046	1.4	31,089	0.3	入湯税			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	8,950	
手数料	639,460	2.6	-	-	事業所税			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	7,300	
国庫支出金	5,025,695	20.3	-	-	都市計画税			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,480	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	12.04.01	5,080	
都道府県支出金	1,615,432	6.5	-	-	法定外目的税			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	12.04.01	4,460	
財産収入	82,525	0.3	13,134	0.1	旧法による税			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	17	12.04.01	4,130	
寄附金	4,406	0.0	-	-	合 計			伝染病	×	その他						
繰入金	195,845	0.8	-	-		6,621,709	100.0	63,839								
繰越金	555,155	2.2	-	-												
諸収入	371,901	1.5	1,028	0.0												
地方債	2,015,504	8.2	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	1,017,404	4.1	-	-												
歳入合計	24,719,801	100.0	12,150,730	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額		5,546,168		5,504,499		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	10,395,436		10,375,305		
人件費	3,551,737	14.5	3,253,090	3,080,683	23.4	議会費	219,524	0.9	-	219,524	標準財政収入額等	7,107,135		7,103,603		
うち職員給料	2,216,416	9.1	1,945,480	-	-	総務費	1,887,864	7.7	54,338	1,611,232	標準財政規模	12,996,898		13,046,267		
扶助費	8,286,701	33.9	2,531,757	2,527,794	19.2	民生費	11,441,006	46.8	62,932	5,098,642	財政力指数	0.53		0.53		
公債	2,715,195	11.1	2,687,314	2,687,314	20.4	衛生費	2,517,972	10.3	420,700	1,501,896	実質収支比率(%)	0.9		2.6		
内 元利償還金	2,442,320	10.0	2,419,854	2,419,854	18.4	労働費	31,028	0.1	2,788	4,911	公債費負担比率(%)	17.5		17.5		
内 一時借入金	272,396	1.1	266,981	266,981	2.0	農林水産業費	666,290	2.7	382,633	340,722	健全化判断比率	-		-		
(義務的経費計)	14,553,633	59.5	8,472,161	8,295,791	63.0	商工費	467,764	1.9	-	325,617	実質赤字比率(%)	-		-		
物件費	3,198,099	13.1	2,353,844	1,719,822	13.1	土木費	2,321,553	9.5	939,911	1,587,123	連結実質赤字比率(%)	-		-		
維持補修費	302,228	1.2	220,680	220,680	1.7	消防費	614,849	2.5	117,951	498,948	実質公債費比率(%)	12.0		13.4		
補助費等	686,211	2.8	600,913	312,840	2.4	教育費	1,551,797	6.3	313,931	1,231,693	将来負担比率(%)	78.7		87.2		
うち一部事務組合負担金	33,057	0.1	33,057	33,057	0.3	災害復旧費	36,756	0.2	-	23,956	積立金	3,086,545		3,048,219		
繰出金	3,185,103	13.0	2,805,385	2,324,765	17.7	公債費	2,715,195	11.1	-	2,687,314	現在高	884		878		
積立金	78,024	0.3	30,771	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,135,069		1,291,222		
投資・出資金・貸付金	136,360	0.6	60	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	21,504,740		21,931,556		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	24,471,598	100.0	2,295,184	15,131,578	(債務負担行為額)	1,238,265		1,645,172		
投資的経費	2,331,940	9.5	647,764	経常経費充当一般財源等計	12,873,898千円	公営事業等への繰出	3,196,518	国会	実質収支	-94,306	物件等購入保証・補償その他	747,393		895,227		
うち人件費	124,477	0.5	124,477	経常収支比率	97.8% (106.0%)	下水道	782,200	国民健康保険	再差引収支	-239,903	収益事業収入	-		-		
内 普通建設事業費	2,295,184	9.4	623,808	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		宅地造成	85,244	被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	8,870	土地開発基金現在高	-		-		
内 うち補助	647,469	2.6	42,336	歳入一般財源等	15,131,578千円	上水道	11,415	被保険者1人当り	国民健康保険	558,444	徴収率(%)	98.9 95.4		98.9 94.9		
内 うち単独	1,536,307	6.3	568,564			工業用水道	-	業況	国庫支出金	127	現・計	98.8 95.6		98.9 95.0		
内 災害復旧事業費	36,756	0.2	23,956			その他	1,759,215		保険給付費	323	純固定資産税	98.8 94.7		98.7 94.2		
内 失業対策事業費	-	-	-													
歳出合計	24,471,598	100.0	15,131,578													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況					22年国調 17年国調 増減率	21年国調 16年国調 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	
					131,492人 133,364人 -1.4%		27.1.1	131,209人	130,018人	区分	22年国調	17年国調	40	2052			-3	
					214.07km <sup>2</sup> 614人	増減率	26.1.1	131,519人	130,357人	第1次	1,215 2.2	1,642 2.8	福岡県	飯塚市	地方交付税種地		1-4	
歳入の状況 (単位千円・%)															平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		
					区分	収入済額	構成比	超過課税分			収入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
地方譲与税	13,483,629	19.5	13,483,629	43.6	普通税	13,479,355	100.0	52,683	旧新産	×	69,071,900		66,119,469		2,546,062		2,064,876	
地方交付税	403,292	0.6	403,292	1.3	法定普通税	13,479,355	100.0	52,683	旧工特	×	66,525,838		64,054,593		2,546,062		2,064,876	
配当交付金	29,477	0.0	29,477	0.1	市町村民税	6,155,221	45.6	52,683	低開発	×	610,574		413,709		2,546,062		2,064,876	
株式等譲渡所得割交付金	93,646	0.1	93,646	0.3	個人均等割	165,054	1.2	-	旧産炭	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	
地方消費税交付金	52,219	0.1	52,219	0.2	所得割	4,793,773	35.6	-	山振	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	
ゴルフ場利用税交付金	1,538,139	2.2	1,538,139	5.0	法人均等割	325,929	2.4	-	過疎	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	
特別地方消費税交付金	85,302	0.1	85,302	0.3	法人税割	870,465	6.5	52,683	首都	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,837,834	43.3	-	近畿	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	
軽油引取税交付金	63,676	0.1	63,676	0.2	うち純固定資産税	5,761,209	42.7	-	中部	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	
地方特例交付金	-	-	-	-	軽自動車税	278,418	2.1	-	財政健全化等	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	
地方交付税	17,040,779	24.7	15,010,356	48.6	市町村たばこ税	1,207,695	9.0	-	指数表選定	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	
内訳	普通交付税	15,010,356	21.7	15,010,356	48.6	法定外普通税	-	-	財源超過	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	
	特別交付税	2,030,418	2.9	-	-	目的税	4,274	0.0	-	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	
	震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	法定目的税	4,274	0.0	-	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	
(一般財源計)	32,843,168	47.5	30,812,745	99.7	入湯税	4,274	0.0	-	-	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	
交通安全対策特別交付金	27,758	0.0	27,758	0.1	事業所税	-	-	-	-	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	
分担金・負担金	658,857	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	
使用料	1,152,738	1.7	50,434	0.2	水利地益税等	-	-	-	-	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	
手数料	632,284	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	
国庫支出金	14,619,956	21.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	
有り提供交付金(特別区財調交付金)	19,363	0.0	19,363	0.1	合計	13,483,629	100.0	52,683	-	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	
都道府県支出金	4,059,205	5.9	-	-	-	-	-	-	-	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	
財産収入	578,692	0.8	-	-	-	-	-	-	-	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	
寄附金	29,591	0.0	-	-	-	-	-	-	-	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	
繰入金	1,075,667	1.6	-	-	-	-	-	-	-	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	
繰越金	1,268,901	1.8	-	-	-	-	-	-	-	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	
諸収入	1,322,768	1.9	2,538	0.0	-	-	-	-	-	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	
地方債	10,782,952	15.6	-	-	-	-	-	-	-	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	
うち臨時財政対策債	2,285,052	3.3	-	-	-	-	-	-	-	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	
歳入合計	69,071,900	100.0	30,912,838	100.0	-	-	-	-	-	×	1,935,488		1,651,167		2,546,062		2,064,876	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費交付金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	71,375人 74,539人 -4.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	77.15 km <sup>2</sup> 925人	27. 1. 1	69,570人	69,309人	区分	22年国調	17年国調	40	2079	地方交付税種地	1-2	
					26. 1. 1	70,253人	70,013人	第1次	3,799 12.2	4,543 13.1					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	8,001 25.7	9,767 28.1	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		33,346,013	34,242,095	
地方譲与税	6,173,012	18.5	6,172,982	39.4	区 分			収入済額			歳出総額		32,059,144	32,518,263	
地方交付金	270,243	0.8	270,243	1.7	普通税			旧新産			歳入歳出差引		1,286,869	1,723,832	
配当交付金	13,488	0.0	13,488	0.1	法定普通税			旧工特			翌年度に繰越すべき財源		289,994	439,568	
株式等譲渡所得割交付金	43,014	0.1	43,014	0.3	市町村民税			低開発			実質収支		996,875	1,284,264	
地方消費税交付金	756,347	2.3	756,347	4.8	内 個人均等割			旧産炭			単年度収支		-287,389	334,103	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割			山振			積立金		88,736	79,010	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			過疎			繰上償還金		-	125,437	
自動車取得税交付金	42,800	0.1	42,800	0.3	法人税割			首都			積立金取崩し額		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税			近畿			実質単年度収支		-198,653	538,550	
地方特例交付金	22,259	0.1	22,259	0.1	うち純固定資産税			中部			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方交付税	9,680,270	29.0	8,287,177	52.9	軽自動車税			財政健全化等			一般職員		451	1,493,261	3,311
内 普通交付税	8,287,177	24.9	8,287,177	52.9	市町村たばこ税			指数表選定			うち消防職員		78	235,482	3,019
内 特別交付税	1,393,090	4.2	-	-	鉱産税			財源超過			うち技能労務員		26	93,080	3,580
内 震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	特別土地保有税			一部事務組合加入の状況			教育公務員		2	*	*
(一般財源計)	17,025,457	51.1	15,632,334	99.7	法定外普通税			退職手当			臨時職員		-	-	-
交通安全対策特別交付金	13,379	0.0	13,379	0.1	目的税			事務機共同			等 合計		453	1,502,911	3,318
分担金・負担金	549,868	1.6	-	-	法定目的税			老人福祉			ラスパイレス指数				99.5
使用料	235,511	0.7	22,186	0.1	入湯税			伝染病			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
手数料	135,940	0.4	-	-	事業所税			議員公務災害			一般職員		451	1,493,261	3,311
国庫支出金	4,797,698	14.4	-	-	都市計画税			非常勤公務災害			うち消防職員		78	235,482	3,019
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等			退職手当			うち技能労務員		26	93,080	3,580
都道府県支出金	2,980,881	8.9	-	-	法定外目的税			事務機共同			教育公務員		2	*	*
財産収入	124,116	0.4	5,447	0.0	旧法による税			老人福祉			等 合計		-	-	-
寄附金	111,111	0.3	-	-	合 計			伝染病			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
繰入金	1,244,249	3.7	-	-	歳入合計			議員公務災害			一般職員		451	1,493,261	3,311
繰越金	1,723,832	5.2	-	-				非常勤公務災害			うち消防職員		78	235,482	3,019
諸収入	763,172	2.3	1,849	0.0				退職手当			うち技能労務員		26	93,080	3,580
地方債	3,640,799	10.9	-	-				事務機共同			教育公務員		2	*	*
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				税務事務			臨時職員		-	-	-
うち臨時財政対策債	1,081,199	3.2	-	-				老人福祉			等 合計		453	1,502,911	3,318
歳入合計	33,346,013	100.0	15,675,195	100.0				伝染病			ラスパイレス指数				99.5
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,804,082	5,587,769		
人件費	4,754,096	14.8	4,436,928	4,382,973	26.2	議会費	256,840	0.8	4,875	256,840	基準財政需要額	12,883,220	12,759,061		
うち職員給	2,813,585	8.8	2,592,601	-	-	総務費	3,447,465	10.8	34,080	3,073,809	標準税収入額等	7,439,126	7,157,686		
扶助費	7,173,545	22.4	1,940,216	1,940,036	11.6	民生費	11,248,542	35.1	120,838	4,972,505	標準財政規模	16,807,502	16,883,129		
公債	3,302,132	10.3	3,219,461	3,219,361	19.2	衛生費	1,753,740	5.5	292,026	1,518,728	財政力指数	0.44	0.44		
内 元利償還金	2,932,089	9.1	2,849,498	2,849,398	17.0	労働費	70,759	0.2	-	22,727	実質収支比率(%)	5.9	7.6		
内 元子	370,028	1.2	369,948	369,948	2.2	農林水産業費	2,553,277	8.0	1,542,503	1,160,462	公債費負担比率(%)	15.7	15.9		
内 一時借入金	15	0.0	15	15	0.0	商工費	723,723	2.3	9,931	304,705	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	15,229,773	47.5	9,596,605	9,542,370	56.9	土木費	3,991,443	12.5	3,036,962	1,460,507	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	3,176,264	9.9	2,500,986	2,202,746	13.1	消防費	940,373	2.9	217,656	785,483	実質公債費比率(%)	8.1	8.5		
維持補修費	149,619	0.5	128,590	128,590	0.8	教育費	3,528,433	11.0	1,500,852	2,456,745	将来負担比率(%)	37.6	40.6		
補助費等	1,934,181	6.0	1,693,605	1,078,766	6.4	災害復旧費	143,626	0.4	-	42	積立金	5,593,248	5,504,512		
うち一部事務組合負担金	531,858	1.7	528,594	424,433	2.5	公債費	3,302,132	10.3	-	3,219,461	現在高	4,033,014	3,294,916		
繰入金	3,180,357	9.9	2,708,695	2,480,919	14.8	諸支出費	98,791	0.3	98,791	474	特定目的	3,208,897	4,339,412		
積立金	940,568	2.9	842,814	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	33,856,737	33,148,027		
投資・出資金・貸付金	446,242	1.4	42	-	-	歳出合計	32,059,144	100.0	6,858,514	19,232,488	(債務負担行為額)	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	2,006,828	6.2	-	-	物件等購入	-	-		
投資的経費	7,002,140	21.8	1,761,151	1,761,151	11.0	下水道	510,000	1.6	3,419	3,419	保証・補償	-	-		
うち人件費	62,862	0.2	62,862	62,862	0.4	上水道	67,001	0.2	-213,317	-213,317	その他	2,443,772	1,970,814		
内 普通建設事業費	6,858,514	21.4	1,761,109	1,761,109	11.0	工業用水道	-	-	10,175	10,175	実質的なもの	-	98,791		
内 うち補助	3,753,493	11.7	389,422	389,422	2.3	交通	-	-	19,630	19,630	収益事業収入	-	-		
内 うち単独	3,017,404	9.4	1,284,070	1,284,070	7.7	国民健康保険	663,529	2.1	88	88	土地開発基金現在高	684,798	684,798		
内 災害復旧事業費	143,626	0.4	42	42	0.1	その他	-	-	150	150	徴収率(%)	98.5	94.0		
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	20,519,357千円	62.1	330	330	合計	98.7	94.9		
歳出合計	32,059,144	100.0	19,232,488	19,232,488	59.8	歳入一般財源等	20,519,357千円	62.1	330	330	市町村民税	98.0	92.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度決算状況					区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		- 1		
人	22年国調	17年国調	増減率	69,057人	73,262人	-	5.7%	27. 1. 1		66,942人		区分	22年国調		17年国調		40	2109	地方交付税種地		1-2	
								増減率		67,958人			-		-							
面積	増減率	482.44 km <sup>2</sup>		143人		-		-		-		-		-		-		-		-		
歳入の状況 (単位千円・%)																						
区分		決算額	構成比	經常一般財源等		構成比																
地方税		6,746,947	16.2	6,746,947		32.9																
地方譲与税		429,939	1.0	429,939		2.1																
配当交付金		12,390	0.0	12,390		0.1																
配当交付金		39,293	0.1	39,293		0.2																
株式等譲渡所得割交付金		21,894	0.1	21,894		0.1																
地方消費税交付金		773,917	1.9	773,917		3.8																
ゴルフ場利用税交付金		12,602	0.0	12,602		0.1																
特別地方消費税交付金		-	-	-		-																
自動車取得税交付金		68,083	0.2	68,083		0.3																
軽油引取税交付金		-	-	-		-																
地方特例交付金		19,309	0.0	19,309		0.1																
地方交付税		14,399,731	34.5	12,312,309		60.0																
内訳	普通交付税	12,312,309	29.5	12,312,309		60.0																
	特別交付税	2,087,416	5.0	-		-																
	震災復興特別交付税	6	0.0	-		-																
(一般財源計)		22,524,105	54.0	20,436,683		99.7																
交通安全対策特別交付金		13,890	0.0	13,890		0.1																
分担金・負担金		291,888	0.7	-		-																
使用料		336,975	0.8	19,714		0.1																
手数料		136,347	0.3	-		-																
国庫支出金		7,163,929	17.2	-		-																
国有提供交付金		-	-	-		-																
(特別区財政交付金)		-	-	-		-																
都道府県支出金		4,079,727	9.8	-		-																
財産収入		152,259	0.4	36,009		0.2																
寄附金		88,546	0.2	-		-																
繰入金		422,443	1.0	-		-																
繰越金		3,405,097	8.2	-		-																
諸収入		629,199	1.5	1,613		0.0																
地方債		2,498,826	6.0	-		-																
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-																
うち臨時財政対策債		1,296,726	3.1	-		-																
歳入合計		41,743,231	100.0	20,507,909		100.0																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率														
人件費		4,794,563	12.2	4,375,536		4,321,507		19.8														
うち職員給		3,022,737	7.7	2,645,069		-		-														
扶助費		5,821,209	14.8	1,703,008		1,702,873		7.8														
公債		3,925,977	10.0	3,853,849		3,850,482		17.7														
内訳	元利償還金	3,566,444	9.1	3,494,462		3,491,690		16.0														
	元金	358,175	0.9	358,029		357,434		1.6														
	一時借入金	1,358	0.0	-		1,358		0.0														
(義務的経費計)		14,541,749	36.9	9,932,393		9,874,862		45.3														
物件費		3,771,166	9.6	3,217,631		2,821,649		12.9														
維持補修費		236,136	0.6	209,590		209,590		1.0														
補助費等		4,167,868	10.6	3,553,848		2,749,533		12.6														
うち一部事務組合負担金		1,725,790	4.4	1,723,725		1,346,578		6.2														
繰出金		3,946,790	10.0	3,475,184		2,759,558		12.7														
積立金		3,117,909	7.9	2,893,191		-		-														
投資・出資金・貸付金		589,681	1.5	300,281		262,174		1.2														
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-														
投資的経費		9,004,804	22.9	4,104,344		經常経費充当一般財源等計		18,677,366千円														
うち人件費		319,026	0.8	265,226		經常収支比率		85.7% (91.1%)														
内訳		普通建設事業費	4,082,933	10.4	1,633,269		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)															
	うち補助	1,901,356	4.8	387,731																		
	うち単独	2,123,827	5.4	1,234,575																		
	災害復旧事業費	4,921,871	12.5	2,471,075																		
	失業対策事業費	-	-	-																		
歳出合計		39,376,103	100.0	27,686,462		30,053,590千円		歳入一般財源等														
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																						
区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち		(A)の																
議会費		316,085	0.8	-		316,085																
総務費		6,296,990	16.0	71,524		5,698,235																
民生費		11,611,626	29.5	816,408		5,927,137																
衛生費		2,692,055	6.8	150,343		2,437,509																
労働費		86,246	0.2	-		27,565																
農林水産業費		2,311,346	5.9	888,833		1,407,336																
商工費		1,144,584	2.9	284,017		635,311																
土木費		2,310,224	5.9	1,192,010		1,801,560																
消防費		1,106,781	2.8	58,740		1,032,129																
教育費		2,652,318	6.7	621,058		2,078,671																
災害復旧費		4,921,871	12.5	-		2,471,075																
公債費		3,925,977	10.0	-		3,853,849																
諸支出費		-	-	-		-																
前年度繰上充用金		-	-	-		-																
歳出合計		39,376,103	100.0	4,082,933		27,686,462																
合 計		4,532,570	国会	実 質 収 支		-103,684																
下水道		567,021	国民健康	再差引収支		-327,134																
病院		489,620	保険の	加入世帯数(世帯)		10,735																
上水道		96,160	状況	被保険者数(人)		20,933																
簡易水道		60,212	事業	被保険者		97																
国民健康保険		899,130	状況	1人当り		130																
その他		2,420,427	業況	保険給付費		313																
				積立金		財 調		11,739,996		10,011,083												
				現在高		減 債		577,632		276,874												
				地方債		現在高		9,476,434		8,264,847												
				債務負担行為		物件等購入保証・補償		-		-												
				積立金		その他		1,561,894		1,383,064												
				積立金		現在高		1,458,423		1,493,081												
				収入		収益事業収入		-		-												
				収入		土地開発基金現在高		-		-												
				徴収率		合計		98.1		92.4		98.1		92.0								
				徴収率		市町村民税		98.3		93.7		98.3		93.3								
				徴収率		純固定資産税		97.7		90.5		97.6		90.1								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在)の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況	人	22年国調 17年国調 増減率	37,448人 39,213人 -4.5%		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
			面積	33.62km <sup>2</sup> 1,114人				27. 1. 1	36,177人	36,029人					区分
	増減率	増減率			増減率	増減率	増減率				増減率	増減率	増減率		
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )							区 分	平 成 2 6 年 度 ( 千 円 )	平 成 2 5 年 度 ( 千 円 )	
地 方 税	3,777,603	25.0	3,777,603	50.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	15,085,799		14,056,345		
地 方 譲 与 税	126,443	0.8	126,443	1.7	普 通 税	3,771,802	99.8	156,969	旧 新 産		歳 出 総 額	14,649,430		13,393,802	
配 当 割 付 金	6,792	0.0	6,792	0.1	法 定 普 通 税	3,771,802	99.8	156,969	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	436,369		662,543		
配 当 割 付 金	21,611	0.1	21,611	0.3	市 町 村 民 税	1,543,633	40.9	36,532	低 開 発 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	122,007		99,793		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	12,058	0.1	12,058	0.2	内 訳	個 人 均 等 割	54,910	1.5	-	実 質 収 支	314,362		562,750		
地 方 消 費 税 交 付 金	442,560	2.9	442,560	5.9		所 得 割	1,098,312	29.1	-	山 産 炭 ×	単 年 度 収 支	-248,388		-211,866	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-		法 人 均 等 割	89,540	2.4	-	旧 産 炭 ×	積 立 金	1,602		1,503	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-		法 人 税 割	300,871	8.0	36,532	過 疎 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,025	0.1	20,025	0.3		固 定 資 産 税	1,840,204	48.7	120,437	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,836,477	48.6	120,437	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支	-246,786		-210,363		
地 方 特 例 交 付 金	7,258	0.0	7,258	0.1	軽 自 動 車 税	92,662	2.5	-	中 部 ×	区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 百 円 )	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円 )		
地 方 交 付 税	3,800,429	25.2	3,116,030	41.2	市 町 村 た ば こ 税	295,303	7.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員	264	881,496	3,339		
内 訳	3,116,030	20.7	3,116,030	41.2	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	う ち 消 防 職 員	46	136,712	2,972		
普 通 交 付 税	684,397	4.5	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	う ち 技 能 労 務 員	19	70,756	3,724		
特 別 交 付 税	2	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	目 的 税	教 育 公 務 員	-	-	-		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2	0.0	-	-	法 定 目 的 税	5,801	0.2	-	入 湯 税	臨 時 職 員	-	-	-		
( 一 般 財 源 計 )	8,214,779	54.5	7,530,380	99.6	法 定 目 的 税	5,801	0.2	-	事 業 所 税	等 合 計	264	881,496	3,339		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,680	0.0	6,680	0.1	内 訳	-	-	-	退 職 手 当 ×	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-		100.8		
分 担 金 ・ 負 担 金	227,033	1.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )	
使 用 料	260,221	1.7	19,558	0.3	水 利 地 益 税 等	-	-	-	税 務 事 務 ×	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 处 理	1	26.04.01	8,190	
手 数 料	95,223	0.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	老 人 福 祉 ×	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 处 理	1	26.04.01	6,650	
国 庫 支 出 金	2,558,074	17.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	伝 染 病 ×	退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	1	26.04.01	5,930	
有 給 支 出 金	-	-	-	-	合 計	3,777,603	100.0	156,969	一 般 職 員	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	1	22.04.01	4,240	
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-					小 学 校 ×	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	1	22.04.01	3,790	
都 道 府 県 支 出 金	1,265,938	8.4	-	-					中 学 校 ×	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	15	22.04.01	3,600	
財 産 収 入	39,660	0.3	-	-					そ の 他						
寄 附 金	13,338	0.1	-	-											
繰 上 償 還 金	1,000	0.0	-	-											
繰 越 収 入	362,543	2.4	-	-											
諸 収 入	595,107	3.9	1,603	0.0											
地 方 債	1,446,203	9.6	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	605,203	4.0	-	-											
歳 入 合 計	15,085,799	100.0	7,558,221	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 2 6 年 度 ( 千 円 )	平 成 2 5 年 度 ( 千 円 )		
人 件 費	2,604,525	17.8	2,451,350	2,399,746	29.4	議 会 費	168,981	1.2	47	168,981	基 準 財 政 収 入 額	3,307,438	3,242,553		
うち職員給	1,592,140	10.9	1,471,016	-	-	總 務 費	1,480,277	10.1	91,681	1,358,811	基 準 財 政 需 要 額	6,423,468	6,420,795		
扶 助 費	3,367,239	23.0	1,016,286	1,005,203	12.3	民 生 費	5,343,689	36.5	31,339	2,551,322	標 準 税 収 入 額 等	4,253,419	4,187,207		
公 債	1,534,570	10.5	1,378,979	1,279,515	15.7	衛 生 費	968,808	6.6	175,676	732,122	標 準 財 政 規 模	7,974,652	7,984,768		
内 訳	元 利 償 還 金 {	元 金	1,345,384	9.2	1,211,333	1,117,087	13.7	労 働 費	63,552	0.4	41,269	財 政 力 指 数	0.51	0.50	
			利 子	189,186	1.3	167,646	162,428	2.0	農 林 水 産 業 費	543,688	3.7	169,013	実 質 収 支 比 率 ( % )	3.9	7.0
	一 時 借 入 金 利 子		-	-	-	商 工 費	683,913	4.7	12,244	180,701	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	14.7	14.3		
( 義 務 的 経 費 計 )	7,506,334	51.2	4,846,615	4,684,464	57.4	土 木 費	1,121,412	7.7	568,796	688,394	健全化判断比率	-	-		
物 件 費	1,431,667	9.8	1,202,681	958,058	11.7	消 防 費	561,357	3.8	163,102	448,122	連 結 実 質 赤 字 比 率 ( % )	-	-		
維 持 補 修 費	146,376	1.0	122,844	122,844	1.5	教 育 費	1,881,602	12.8	1,042,080	960,663	実 質 公 債 費 比 率 ( % )	10.3	10.3		
補 助 費 等	765,196	5.2	619,558	438,089	5.4	災 害 復 旧 費	297,581	2.0	-	28,622	将 来 負 担 比 率 ( % )	84.5	85.7		
うち一部事務組合負担金	182,409	1.2	182,409	149,252	1.8	公 債	1,534,570	10.5	-	1,378,979	積 立 金	2,420,696	2,119,094		
繰 上 償 還 金	1,702,014	11.6	1,437,676	1,277,949	15.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 政 調 整 債	38,204	38,177		
積 立 金	12,801	0.1	81	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特 定 目 的	158,373	148,201		
投資・出資金・貸付金	533,483	3.6	17,883	-	-	歳 出 合 計	14,649,430	100.0	2,253,978	8,945,971	地 方 債 現 在 高	14,315,415	14,214,596		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	内 訳	公 営 事 業 等	1,729,132	国 会 計	実 質 収 支	-147,139	（ 債 務 負 担 行 為 額 ）	物 件 等 購 入	-	-
投資的経費	2,551,559	17.4	698,633	7,481,404千円	91.6% ( 99.0% )		合 計	225,570	国 民 健 康 保 險 状 況	再 差 引 収 支	-262,987		収 益 事 業 収 入	-	-
うち人件費	29,054	0.2	29,054			上 水 道	27,118	被 保 険 者 数 ( 人 )	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	5,333	土 地 開 発 基 金 現 在 高	380,497	380,488		
普通建設事業費	2,253,978	15.4	670,011	經常経費充当一般財源等計	7,481,404千円	工 業 用 水 道	-	保 険 税 ( 料 ) 収 入 額	被 保 険 者 数 ( 人 )	10,115	徴 収 率 ( % )	98.0	87.5		
うち補助	1,309,313	8.9	43,644	經常収支比率	91.6% ( 99.0% )	交 通	-	国 庫 支 出 金	被 保 険 者 数 ( 人 )	92	現 年 計	98.5	93.0		
うち単独	833,086	5.7	605,673	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け )		其 他	363,571	保 険 給 付 費	1 人 当 り	123		純 固 定 資 産 税	97.2	81.5	
災害復旧事業費	297,581	2.0	28,622	歳 入 一 般 財 源 等	9,382,340千円		1,112,873			315	合 計	98.0	87.5		
失業対策事業費	-	-	-								市 町 村 民 税	98.5	93.1		
歳 出 合 計	14,649,430	100.0	8,945,971								純 固 定 資 産 税	97.2	82.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に登記されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「\*」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	70,468人 70,070人 0.6%	区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1				
						70.05 km <sup>2</sup> 1,006人	27. 1. 1 26. 1. 1	72,840人 72,838人 増減率 0.0%	72,451人 72,453人 -0.0%	区分	22年国調	17年国調					第1次	967 3.2	1,405 4.4	40 福岡県
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)									指定団体等 の指定状況		歳入総額					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分				平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	歳入歳出差引	
地方交付税	7,440,607	27.6	7,440,607	58.2	普通税	7,440,607	100.0	283,632	旧新産	×		26,925,536		27,429,218		26,925,536	27,429,218	627,103	821,555	
地方譲与税	190,177	0.7	190,177	1.5	法定普通税	7,440,607	100.0	283,632	旧工特	×		26,298,433		26,607,663		26,298,433	26,607,663	627,103	821,555	
配当金	18,256	0.1	18,256	0.1	市町村民税	3,629,599	48.8	78,185	低開発	×		627,103		821,555		627,103	821,555	118,473	107,203	
株等譲渡所得割交付金	58,411	0.2	58,411	0.5	個人均等割	110,876	1.5	-	旧産炭	×		508,630		714,352		508,630	714,352	508,630	714,352	
地方消費税交付金	32,670	0.1	32,670	0.3	所得割	3,042,532	40.9	-	山振	×		-205,722		328,427		-205,722	328,427	118,473	107,203	
地方消費税交付金	777,218	2.9	777,218	6.1	法人均等割	185,578	2.5	30,751	過疎	×		249,812		565,148		249,812	565,148	118,473	107,203	
ゴルフ場利用税交付金	2,528	0.0	2,528	0.0	法人税割	290,613	3.9	47,434	首都	×		26,925,536		27,429,218		26,925,536	27,429,218	627,103	821,555	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,137,824	42.2	205,447	近畿	×		26,298,433		26,607,663		26,298,433	26,607,663	627,103	821,555	
自動車取得税交付金	30,082	0.1	30,082	0.2	うち純固定資産税	3,125,742	42.0	205,447	中部	×		627,103		821,555		627,103	821,555	118,473	107,203	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	158,983	2.1	-	財政健全化等	×		508,630		714,352		508,630	714,352	508,630	714,352	
地方特例交付金	41,621	0.2	41,621	0.3	市町村たばこ税	514,201	6.9	-	指数表選定	×		-205,722		328,427		-205,722	328,427	118,473	107,203	
地方交付税	4,663,559	17.3	4,046,400	31.7	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×		249,812		565,148		249,812	565,148	118,473	107,203	
内 普通交付税	4,046,400	15.0	4,046,400	31.7	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			627,103		821,555		627,103	821,555	118,473	107,203	
内 特別交付税	617,157	2.3	-	-	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	26,925,536		27,429,218		26,925,536	27,429,218	627,103	821,555	
内 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	26,298,433		26,607,663		26,298,433	26,607,663	627,103	821,555	
(一般財源計)	13,255,129	49.2	12,637,970	98.9	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	627,103		821,555		627,103	821,555	118,473	107,203	
交通安全対策特別交付金	13,560	0.1	13,560	0.1	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	508,630		714,352		508,630	714,352	508,630	714,352	
分担金・負担金	664,609	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	-205,722		328,427		-205,722	328,427	118,473	107,203	
使材料	256,084	1.0	12,964	0.1	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	249,812		565,148		249,812	565,148	118,473	107,203	
手数料	601,237	2.2	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	627,103		821,555		627,103	821,555	118,473	107,203	
国庫支出金	5,619,817	20.9	-	-	合 計	7,440,607	100.0	283,632				26,925,536		27,429,218		26,925,536	27,429,218	627,103	821,555	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	112,313	0.4	112,313	0.9	区内				議員公務災害	×	し尿処理	26,298,433		26,607,663		26,298,433	26,607,663	627,103	821,555	
都道府県支出金	1,888,013	7.0	-	-	区内				非常勤公務災害	×	ごみ処理	627,103		821,555		627,103	821,555	118,473	107,203	
財産収入	58,841	0.2	4,406	0.0	区内				退職手当	×	火葬場	508,630		714,352		508,630	714,352	508,630	714,352	
寄附金	11,329	0.0	-	-	区内				事務機共同	×	常備消防	-205,722		328,427		-205,722	328,427	118,473	107,203	
繰入金	1,524,444	5.7	-	-	区内				税務事務	×	小学校	249,812		565,148		249,812	565,148	118,473	107,203	
繰越金	469,240	1.7	-	-	区内				老人福祉	×	中学校	627,103		821,555		627,103	821,555	118,473	107,203	
諸収入	535,679	2.0	1,165	0.0	区内				伝染病	×	その他	508,630		714,352		508,630	714,352	508,630	714,352	
地方債	1,915,241	7.1	-	-	区内							-205,722		328,427		-205,722	328,427	118,473	107,203	
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	区内							249,812		565,148		249,812	565,148	118,473	107,203	
うち臨時財政対策債	1,060,741	3.9	-	-	区内							627,103		821,555		627,103	821,555	118,473	107,203	
歳入合計	26,925,536	100.0	12,782,378	100.0	区内							26,925,536		27,429,218		26,925,536	27,429,218	627,103	821,555	
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)										目的別の歳出の状況 (単位千円・%)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		標準財政収入額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)
人件費	3,661,170	13.9	3,454,122	3,409,108	24.6	議会費	261,652	1.0	-	261,652	6,574,626	6,574,626		6,406,708		6,574,626	10,569,639	0.61	3.8	10.1
うち職員給料	2,269,914	8.6	2,122,566	-	-	総務費	3,354,396	12.8	38,199	3,103,510	10,569,639	10,569,639		10,577,073		10,569,639	8,400,580	0.61	3.8	10.1
扶助費	8,103,384	30.8	2,307,564	2,301,283	16.6	民生費	11,784,516	44.8	263,902	5,144,792	8,400,580	8,400,580		8,266,753		8,400,580	13,507,721	0.61	3.8	10.1
公債	1,767,570	6.7	1,683,231	1,683,231	12.2	衛生費	2,291,929	8.7	143,415	1,610,876	13,507,721	13,507,721		13,599,941		13,507,721	13,507,721	0.61	3.8	10.1
内 元利償還金	1,555,848	5.9	1,487,707	1,487,707	10.7	労働費	53,800	0.2	-	13,800	13,507,721	13,507,721		13,599,941		13,507,721	13,507,721	0.61	3.8	10.1
内 一時借入金	210,317	0.8	194,119	194,119	1.4	農林水産業費	951,964	3.6	606,257	541,420	13,507,721	13,507,721		13,599,941		13,507,721	13,507,721	0.61	3.8	10.1
(義務的経費計)	13,532,124	51.5	7,444,917	7,393,622	53.4	商工費	329,493	1.3	9,700	220,975	13,507,721	13,507,721		13,599,941		13,507,721	13,507,721	0.61	3.8	10.1
物件費	3,316,723	12.6	2,172,188	1,861,573	13.4	土木費	1,776,724	6.8	995,383	1,046,001	13,507,721	13,507,721		13,599,941		13,507,721	13,507,721	0.61	3.8	10.1
維持補修費	212,793	0.8	122,506	122,192	0.9	消防費	1,076,742	4.1	354,438	746,447	13,507,721	13,507,721		13,599,941		13,507,721	13,507,721	0.61	3.8	10.1
補助費等	2,803,799	10.7	2,625,192	1,266,700	9.2	教育費	2,611,327	9.9	727,489	1,701,535	13,507,721	13,507,721		13,599,941		13,507,721	13,507,721	0.61	3.8	10.1
うち一部事務組合負担金	612,693	2.3	612,693	602,635	4.4	災害復旧費	38,320	0.1	-	30,978	13,507,721	13,507,721		13,599,941		13,507,721	13,507,721	0.61	3.8	10.1
繰出金	2,765,054	10.5	2,281,871	2,072,363	15.0	公債	1,767,570	6.7	-	1,683,231	13,507,721	13,507,721		13,599,941		13,507,721	13,507,721	0.61	3.8	10.1
積立金	271,577	1.0	247,761	-	-	諸支出費	-	-	-	-	13,507,721	13,507,721		13,599,941		13,507,721	13,507,721	0.61	3.8	10.1
投資・出資金・貸付金	219,260	0.8	60,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	13,507,721	13,507,721		13,599,941		13,507,721	13,507,721	0.61	3.8	10.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	26,298,433	100.0	3,138,783	16,105,217	13,507,721	13,507,721		13,599,941		13,507,721	13,507,721	0.61	3.8	10.1
投資的経費	3,177,103	12.1	1,150,782	1,150,782	8.6	公営事業等	2,858,895	10.9	93,841	2,765,054	13,507,721	13,507,721		13,599,941		13,507,721	13,507,721	0.61	3.8	10.1
うち人件費	93,953	0.4	93,496	93,496	0.7	下水道	488,071	1.8	21,769	466,302	13,507,721	13,507,721		13,599,941		13,507,721	13,507,721	0.61	3.8	10.1
普通建設事業費	3,138,783	11.9	1,119,804	1,119,804	8.3	上水道	93,841	0.4	-	-	13,507,721	13,507,721		13,599,941		13,507,721	13,507,721	0.61	3.8	10.1
うち補助	1,366,239	5.2	45,668	45,668	0.3	市場	21,769	0.1	-	-	13,507,721	13,507,721		13,599,941		13,507,721	13,507,721	0.61	3.8	10.1
うち単独	1,732,131	6.6	1,046,023	1,046,023	7.8	工業用水道	-	-	-	-	13,507,721	13,507,721		13,599,941		13,507,721	13,507,721	0.61	3.8	10.1
災害復旧事業費	38,320	0.1	30,978	30,978	0.2	国民健康保険	524,646	2.0	-	-	13,507,721	13,507,721		13,599,941		13,507,721				

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	27,031人 28,104人 -3.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積	積 累	111.10 km <sup>2</sup> 243人	27. 1. 1	26,912人	26,740人	区分	22年国調	17年国調	40	2141			
		人 口 密 度	増 減 率		26. 1. 1	27,211人	27,038人	第1次	844 7.2	1,139 9.1	福岡県	豊前市	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入の状況 (単位千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方交付税	3,183,608	27.4	3,183,608	48.2	普通税	3,183,608	100.0	150,433	旧新産 ×	歳入総額	11,625,776	11,528,127			
地方譲与税	102,090	0.9	102,090	1.5	法定普通税	3,183,608	100.0	150,433	旧工特 ×	歳出総額	11,493,975	11,383,105			
配子割交付金	6,017	0.1	6,017	0.1	市町村民税	1,306,543	41.0	47,121	低開発 ×	歳入歳出差引	131,801	145,022			
配当割交付金	19,181	0.2	19,181	0.3	内 個人均等割	41,822	1.3	-	旧産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	85,328	41,290			
株式等譲渡所得割交付金	10,711	0.1	10,711	0.2	内 所得割	977,145	30.7	-	山振 ×	実質収支	46,473	103,732			
地方消費税交付金	314,374	2.7	314,374	4.8	内 法人均等割	81,007	2.5	13,393	過疎 ×	単年度収支	-57,259	9,111			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	206,569	6.5	33,728	首都 ×	積立金	2,678	1,907			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,607,701	50.5	103,312	近畿 ×	繰上償還金	108,843	104,319			
自動車取得税交付金	16,154	0.1	16,154	0.2	うち純固定資産税	1,591,275	50.0	103,312	中部 ×	積立金取崩し額	100,000	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	70,641	2.2	-	財政健全化等 ×	実質単年度収支	-45,738	115,337			
地方特例交付金	9,366	0.1	9,366	0.1	市町村たばこ税	198,723	6.2	-	指数表選定 ×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	3,502,167	30.1	2,908,113	44.0	法定外普通税	-	-	-	財務超過 ×	一般職員	195	636,870	3,266		
内 普通交付税	2,908,113	25.0	2,908,113	44.0	目的税	-	-	-	入湯税	うち消防職員	-	-	-		
内 特別交付税	594,052	5.1	-	-	法定目的税	-	-	-	事業所税	うち技能労務員	26	97,474	3,749		
内 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	内 入湯税	-	-	-	都市計画税	教育公務員	2	*	*		
(一般財源計)	7,163,668	61.6	6,569,614	99.4	内 都市計画税	-	-	-	水利地益税等	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,675	0.0	4,675	0.1	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	合計	197	644,502	3,272		
分担金・負担金	237,350	2.0	11,736	0.2	旧法による税	-	-	-	合 計	ラスパイレス指数			98.5		
使用料	185,435	1.6	5,088	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	15,334	0.1	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議員公務災害 ×	し尿処理	市区町村長	1	6.10.01	8,100
国庫支出金	1,751,469	15.1	-	-	人 件 費	1,689,924	14.7	1,578,708	1,571,491	22.1	非常勤公務災害 ×	ごみ処理	1	6.10.01	6,600
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	うち職員給料	1,130,806	9.8	1,032,263	-	-	-	火葬場 ×	1	6.10.01	5,630
都道府県支出金	940,609	8.1	-	-	扶助費	3,012,202	26.2	974,497	974,497	13.7	退職手当 ×	常備消防	1	6.10.01	4,000
財産収入	141,160	1.2	19,385	0.3	内 元利償還金	1,123,644	9.8	1,049,126	940,283	13.2	事務機共同 ×	小学校 ×	1	6.10.01	3,600
寄附収入	14,136	0.1	-	-	内 元利償還金	158,862	1.4	149,299	149,299	2.1	老人福祉 ×	中学校 ×	13	6.10.01	3,300
繰入金	179,349	1.5	-	-	一時借入金	67	0.0	67	67	0.0	伝染病 ×	その他			
繰越入金	55,022	0.5	-	-	(義務的経費計)	5,984,699	52.1	3,751,697	3,635,637	51.1					
諸地方債	160,123	1.4	1,262	0.0	物件費	1,370,024	11.9	1,106,327	985,595	13.9					
うち減収補填債(特例分)	777,446	6.7	-	-	維持補修費	87,233	0.8	65,413	65,413	0.9					
うち臨時財政対策債	498,946	4.3	-	-	補助費等	1,663,799	14.5	1,552,993	1,222,837	17.2					
歳入合計	11,625,776	100.0	6,611,760	100.0	うち一部事務組合負担金	878,107	7.6	870,129	794,181	11.2					
					繰入金	1,119,335	9.7	941,983	902,318	12.7					
					積立金	23,506	0.2	12,536	-	-					
					投資・出資金・貸付金	48,302	0.4	4,402	-	-					
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-					
					投資的経費	1,197,077	10.4	492,474	492,474	7.4					
					うち人件費	32,055	0.3	30,723	30,723	0.4					
					内 普通建設事業費	1,189,922	10.4	490,810	490,810	7.4					
					うち補助	592,511	5.2	65,799	65,799	0.5					
					うち単独	584,201	5.1	417,091	417,091	5.1					
					災害復旧事業費	7,155	0.1	1,664	1,664	0.1					
					失業対策事業費	-	-	-	-	-					
					歳出合計	11,493,975	100.0	7,927,825	8,059,626	100.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況			人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 口 増 減 率	44,210人 46,560人 -5.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3														
															27. 1. 1	43,685人	43,471人	区 分	22年国調	17年国調	40	2150	地方交付税種地	2-4					
															26. 1. 1	44,326人	44,098人	第1次	135	152	福岡県	中間市							
															増減率	-1.4%	-1.4%	第2次	0.8	0.8									
															15.96km <sup>2</sup>	2,770人		第3次	5,340	6,327									
															面積	2,770人			31.4	32.6	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
歳入の状況(単位千円・%)															収 入 の 状 況														
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)						指定団体等 の指定状況			収 入 の 状 況														
地方譲与税		3,968,337	21.4	3,663,695	40.5	普通税						旧新産×	歳入総額	18,566,316	16,995,357	歳入歳出差引													
地方交付金		108,439	0.6	108,439	1.2	法定普通税						旧工特×	歳出総額	18,379,096	16,648,016	翌年度に繰越すべき財源													
配当交付金		9,080	0.0	9,080	0.1	市町村民税						低開莞×	歳入歳出差引	187,220	347,341	実質収支													
株式等譲渡所得割交付金		28,750	0.2	28,750	0.3	個人均等割						旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	165,488	43,563	実質収支													
地方消費税交付金		438,752	2.4	438,752	4.9	所得割						山振×	歳入歳出差引	21,732	303,778	単年度収支													
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人均等割						過疎×	実質収支	21,732	303,778	積立金													
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割						首都×	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金													
自動車取得税交付金		17,133	0.1	17,133	0.2	固定資産税						近畿×	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支													
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税						中×	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	一人当たり平均 給料月額(百円)													
地方特例交付金		14,829	0.1	14,829	0.2	軽自動車税						財政健全化等×	一般職員	297	933,174	3,142													
地方交付税		5,517,831	29.7	4,700,722	52.0	市町村たばこ税						指数表選定×	うち消防職員	49	146,902	2,998													
内 訳		4,700,722	25.3	4,700,722	52.0	鉱産税						財源超過×	うち技能労務員	11	40,183	3,653													
		817,107	4.4	-	-	特別土地保有税						退職手当×	教育公務員	3	12,585	4,195													
		2	0.0	-	-	法定外普通税						老人福祉×	臨時職員	-	-	-													
(一般財源計)		10,119,160	54.5	8,997,409	99.5	目的税						伝染病×	等合計	300	945,759	3,153													
交通安全対策特別交付金		10,345	0.1	10,345	0.1	法定目的税						ラスパイレス指数				101.1													
分担金・負担金		134,585	0.7	-	-	入湯税						一部事務組合加入の状況					特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)								
使用料		228,669	1.2	22,115	0.2	事業所税						議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	8,880												
手数料		23,198	0.1	-	-	都市計画税						非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	7,240												
国庫支出金		3,723,521	20.1	-	-	水利地益税等						退職手当×	火葬場	教育長	1	26.04.01	6,460												
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外目的税						事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	19.05.01	4,710												
都道府県支出金		1,236,719	6.7	-	-	旧法による税						税務事務×	小学校×	議会副議長	1	19.05.01	4,240												
財産収入		174,659	0.9	3,859	0.0	内 訳						老人福祉×	中学校×	議会議員	17	19.05.01	3,950												
寄附金		710	0.0	-	-	合 計						伝染病×	その他	-	-	-	-												
繰入金		581,500	3.1	-	-	合 計						区 分				平成26年度(千円)	平成25年度(千円)												
繰越金		347,341	1.9	-	-	合 計						基準財政収入額	3,390,560	3,344,922															
諸収入		268,657	1.4	12,512	0.1	合 計						基準財政需要額	8,091,282	8,028,981															
地方債		1,717,252	9.2	-	-	合 計						標準税収入額等	4,318,237	4,284,225															
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	合 計						標準財政規模	9,689,711	9,701,553															
うち臨時財政対策債		670,752	3.6	-	-	合 計						財政力指数	0.42	0.42															
歳入合計		18,566,316	100.0	9,046,240	100.0	合 計						実質収支比率(%)	0.2	3.1															
						合 計						公債費負担比率(%)	17.7	19.0															
						合 計						健全化判断比率	-	-															
						合 計						実質赤字比率(%)	-	-															
						合 計						連結実質赤字比率(%)	-	-															
						合 計						実質公債費比率(%)	15.0	15.5															
						合 計						将来負担比率(%)	89.5	104.6															
						合 計						積立金	2,174,400	1,650,000															
						合 計						現在高	212,000	211,000															
						合 計						特定目的	1,228,629	1,743,929															
						合 計						地方債現在高	14,947,571	15,140,143															
						合 計						(債務負担行為額)	-	-															
						合 計						物件等購入	-	-															
						合 計						保証・補償	-	-															
						合 計						その他	302,522	84,893															
						合 計						実質的なもの	-	-															
						合 計						収益事業収入	30,000	25,000															
						合 計						土地開発基金現在高	-	39,000															
						合 計						徴収率	98.4	94.1															
						合 計						現・計	98.1	93.7															
						合 計						市町村民税	98.1	93.3															
						合 計						純固定資産税	98.5	93.8															
						合 計						歳入一般財源等	11,624,681千円																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





平成26年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	100,172人 97,571人 2.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1			
				面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	87.73 km <sup>2</sup> 1,142人	27. 1. 1	102,421人	101,885人	区 分	22年国調	17年国調	40	2176	地方交付税種地	1 - 4	
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等														
				市町村税の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	超 過 課 税 分														
				普 通 税		12,274,555		93.3		185,049		旧新産		×			
				法 定 普 通 税		12,274,555		93.3		185,049		旧工特		×			
				市 町 村 民 税		6,215,185		47.3		185,049		低開発		×			
				内 訳		個人均等割		160,980		1.2		旧産炭		×			
						所得割		4,923,328		37.4		山振		×			
						法人均等割		283,831		2.2		過疎		×			
						法人税割		847,046		6.4		首都		×			
						固定資産税		5,287,233		40.2		近畿		×			
						うち純固定資産税		5,276,760		40.1		中		×			
						軽自動車税		149,840		1.1		財政健全化等		×			
						市町村たばこ税		622,297		4.7		指数表選定		×			
						鉱産税		-		-		財源超過		×			
						特別土地保有税		-		-							
						法定外普通税		-		-							
						目的税		876,881		6.7							
						法定目的税		876,881		6.7		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
						入湯税		5,167		0.0		議員公務災害		×		し尿処理	
						事業所税		-		-		非常勤公務災害		×		ごみ処理	
						都市計画税		871,714		6.6		退職手当		×		火葬場	
						水利地益税等		-		-		事務機共同		×		常備消防	
						法定外目的税		-		-		税務事務		×		小学校	
						旧法による税		-		-		老人福祉		×		中学校	
						合 計		13,151,436		100.0		伝染病		×		その他	
						歳入合計		32,997,499		100.0							
						歳入合計		32,997,499		100.0							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分				平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	10,579,294	10,146,278				
人 件 費	4,001,227	12.4	3,488,568	3,472,935	18.2	議 会 費	292,288	0.9	-	292,288	基 準 財 政 需 要 額	14,016,497	13,884,661				
うち職員給	2,346,034	7.3	1,903,856	-	-	民 生 費	2,930,675	9.1	62,489	2,591,254	標 準 税 収 入 額 等	13,625,109	13,142,708				
扶助費	8,386,252	26.1	2,177,036	2,175,455	11.4	衛 生 費	12,909,444	40.1	245,182	5,631,920	標 準 財 政 規 模	18,741,942	18,749,643				
公債費	3,468,978	10.8	3,411,673	3,411,673	17.9	農 業 費	2,735,601	8.5	43,297	2,312,927	財 政 力 指 数	0.74	0.73				
内 訳	元利償還金	元金	3,050,029	2,993,968	15.7	労 働 費	282,521	0.9	-	130,051	実 質 収 支 比 率(%)	3.5	3.4				
	利子	418,558	1.3	417,314	2.2	農 林 水 産 業 費	431,286	1.3	46,323	343,990	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.0	19.7				
	一時借入金	391	0.0	391	0.0	商 工 費	428,381	1.3	28,628	131,373	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
	(義務的経費計)	15,856,457	49.3	9,077,277	47.5	土 木 費	3,429,759	10.7	2,163,210	1,962,232	実 質 公 債 費 比 率(%)	9.4	11.3				
	物件費	3,890,706	12.1	3,155,359	15.3	消 防 費	2,917,755	9.1	834,396	1,001,297	将 来 負 担 比 率(%)	12.4	19.8				
	維持補修費	125,541	0.4	117,798	0.6	教 育 費	3,347,706	10.4	1,185,018	2,663,390	積 立 金	2,854,296	2,853,829				
	補助費等	3,845,566	12.0	3,574,561	13.5	災 害 復 旧 費	65,537	0.2	-	30,555	財 調 債 償	448,646	434,864				
	うち一部事務組合負担金	1,924,630	6.0	1,924,630	7.1	公 債 費	3,468,978	10.8	-	3,411,673	特 定 目 的	4,708,295	4,402,771				
	繰出金	2,825,149	8.8	2,414,858	10.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	28,767,396	29,411,394				
	積立金	573,389	1.8	565,294	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額)	3,185,959	4,308,230				
	投資・出資金・貸付金	369,952	1.2	43,228	-	歳 出 合 計	32,160,840	100.0	4,608,543	20,502,950	物 件 等 購 入	-	-				
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	3,624,189	国会	3,624,189	国 民 健 康 保 険 状 況	実 質 収 支	202,541	-				
	投資的経費	4,674,080	14.5	1,554,575	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	16,754,209千円	901,847	国民計	901,847	再 差 引 収 支	-116,773	4,753,585	5,067,290				
	うち人件費	119,831	0.4	39,855	経 常 収 支 比 率	87.8% ( 96.0%)	77,749	健康	77,749	加 入 世 帯 数 (世帯)	13,155	-	-				
	普通建設事業費	4,608,543	14.3	1,524,020	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	21,339,609千円	保険	21,339,609	被 保 険 者 数 (人)	22,450	-	-				
	うち補助	1,260,331	3.9	194,997	歳入一般財源等	21,339,609千円	763,916	状況	763,916	保 険 税 (料)収 入 額	85	533,068	533,063				
	うち単独	3,348,212	10.4	1,329,023	歳入一般財源等	21,339,609千円	1,880,677	業況	1,880,677	1人当り	300	98.5 91.5	98.4 90.9				
	災害復旧事業費	65,537	0.2	30,555	歳入一般財源等	21,339,609千円				徴 収 率 (%)	103	98.5 91.9	98.5 91.7				
	失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	21,339,609千円				合 計	300	98.4 90.4	98.2 89.3				
	歳出合計	32,160,840	100.0	20,502,950	歳入一般財源等	21,339,609千円				純 固 定 資 産 税	98.4 90.4	98.2 89.3					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況	人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	106,780人 108,435人 -1.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 3	
							区分	22年国調	17年国調					
				27. 1. 1	112,372人	111,770人			40	2184				
				26. 1. 1	111,702人	111,161人			福岡県	春日市	地方交付税種地	1-5		
				増減率	0.6%	0.5%			区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況						
地方税	12,586,025	38.5	11,849,548	68.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	収入総額		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
地方譲与税	180,486	0.6	180,486	1.0	普通税	11,849,548	94.1	80,036	旧新産	32,699,728		31,281,468		
配当交付金	103,545	0.3	103,545	0.6	法定普通税	11,849,548	94.1	80,036	旧工特	31,720,636		30,144,631		
地方消費税交付金	1,052,277	3.2	1,052,277	6.1	市町村民税	6,419,644	51.0	80,036	低開発	979,092		1,136,837		
自動車取得税交付金	28,542	0.1	28,542	0.2	内訳	個人均等割	161,991	1.3	-	歳入歳出差引	330,596		246,807	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	5,669,131	45.0	-	-	実質収支	648,496		890,030	
地方特例交付金	63,853	0.2	63,853	0.4	法人均等割	212,671	1.7	23,822	旧産炭	-241,534		-17,688		
地方交付税	4,218,347	12.9	3,822,372	22.1	法人税割	375,851	3.0	56,214	山振	263,872		201,000		
内訳	3,822,372	11.7	3,822,372	22.1	固定資産税	4,615,288	36.7	-	過疎	27,000		20,500		
特別交付税	395,973	1.2	-	-	うち純固定資産税	4,580,140	36.4	-	首都	-4,662		162,812		
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	軽自動車税	131,874	1.0	-	近畿	-		-		
(一般財源計)	18,323,530	56.0	17,191,078	99.5	市町村たばこ税	682,742	5.4	-	中部	-		-		
交通安全対策特別交付金	24,616	0.1	24,616	0.1	鉱産税	-	-	-	財政健全化等	-		-		
分担金・負担金	294,023	0.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	-		-		
使用料	492,339	1.5	55,958	0.3	法定外普通税	-	-	-	財源超過	-		-		
手数料	335,847	1.0	-	-	目的税	736,477	5.9	-	一部事務組合加入の状況	-		-		
国庫支出金	5,642,194	17.3	-	-	法定目的税	736,477	5.9	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	一般職員	352	1,098,592	3,121		
都道府県支出金	1,852,191	5.7	-	-	事業所税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-		
財産収入	18,535	0.1	10,220	0.1	都市計画税	736,477	5.9	-	うち技能労務員	2	-	*		
寄附金	3,430	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	教育公務員	1	*	*		
繰入金	865,415	2.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
繰越金	1,136,837	3.5	-	-	旧法による税	-	-	-	合計	353	1,102,398	3,123		
諸収入	703,371	2.2	917	0.0	合計	12,586,025	100.0	80,036	ラスパイレス指数	100.3				
地方債	3,007,400	9.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,550,600	4.7	-	-										
歳入合計	32,699,728	100.0	17,282,789	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分			
人件費	3,693,951	11.6	3,391,997	3,389,312	18.0	議会費	276,928	0.9	-	276,915	基準財政収入額			
うち職員給料	2,068,910	6.5	1,874,229	-	-	総務費	2,901,356	9.1	54,249	2,598,778	10,130,416			
扶助費	8,428,613	26.6	2,672,910	2,672,910	14.2	民生費	13,319,782	42.0	32,666	6,588,808	13,951,835			
公債費	3,035,032	9.6	2,991,246	2,991,246	15.9	衛生費	2,713,889	8.6	2,134	2,096,305	13,951,835			
内訳	元利償還金	2,616,921	8.2	2,576,477	2,576,477	13.7	労働費	32,353	0.1	-	28,394	13,059,017		
元金	417,526	1.3	414,184	414,184	2.2	農林水産業費	70,160	0.2	685	66,016	18,432,059			
利子	585	0.0	585	585	0.0	商工費	390,655	1.2	-	48,190	18,299,308			
一時借入金利子	-	-	-	-	-	土木費	2,994,242	9.4	1,512,299	2,083,196	18,299,308			
(義務的経費計)	15,157,596	47.8	9,056,153	9,053,468	48.1	消防費	888,574	2.8	212	885,581	18,299,308			
物件費	4,293,648	13.5	3,342,145	3,055,093	16.2	教育費	5,097,647	16.1	2,369,105	3,061,512	18,299,308			
維持補修費	181,228	0.6	171,083	170,908	0.9	災害復旧費	-	-	-	-	18,299,308			
補助費等	3,536,885	11.2	3,179,404	2,843,544	15.1	公債費	3,035,050	9.6	-	2,991,264	18,299,308			
うち一部事務組合負担金	1,321,204	4.2	1,185,198	1,048,259	5.6	諸支出費	-	-	-	-	18,299,308			
繰出金	3,136,688	9.9	2,670,123	1,972,828	10.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	18,299,308			
繰入金	1,005,426	3.2	998,549	-	-	歳出合計	31,720,636	100.0	3,971,350	20,724,959	18,299,308			
投資・出資金・貸付金	437,815	1.4	35,355	-	-						18,299,308			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	3,711,710		国民健康保険	633,309	18,299,308			
投資的経費	3,971,350	12.5	1,272,147	17,095,841千円	90.8%	国民健康保険	1,312,949		被保険者	115	18,299,308			
うち人件費	99,788	0.3	99,788	99,788	0.9	その他	1,823,739		1人当り	268	18,299,308			
内訳	普通建設事業費	3,971,350	12.5	1,272,147	90.8%	歳入一般財源等	21,704,051千円		歳入一般財源等	98.9%	18,299,308			
うち補助	1,822,943	5.7	173,453						歳入一般財源等	94.8%	18,299,308			
うち単独	2,029,586	6.4	1,049,873						歳入一般財源等	93.9%	18,299,308			
災害復旧事業費	-	-	-						歳入一般財源等	92.5%	18,299,308			
失業対策事業費	-	-	-						歳入一般財源等	93.5%	18,299,308			
歳出合計	31,720,636	100.0	20,724,959						歳入一般財源等	93.5%	18,299,308			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況					人口	22年国調 17年国調 増減率	95,087人 92,715人 2.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型				
					面積	積密度	26.89 km <sup>2</sup> 3,536人	区分	99,352人 98,771人 0.6%	98,714人 98,126人 0.6%	区分	22年国調	17年国調					
歳入の状況 (単位千円・%)												区分			平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)							歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況			歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		
地方税	12,859,148	40.0	12,088,982	72.6	普通税	12,088,982	94.0	141,117	旧新産 ×	40		2192		40		2192		
地方譲与税	432,901	1.3	432,901	2.6	法定普通税	12,088,982	94.0	141,117	旧工特 ×	福岡県		大野城市		福岡県		大野城市		
利子割交付金	29,343	0.1	29,343	0.2	市町村民税	6,218,852	48.4	141,117	低開発 ×	福岡県		大野城市		福岡県		大野城市		
配当割交付金	93,529	0.3	93,529	0.6	個人均等割	154,741	1.2	-	旧産炭 ×	福岡県		大野城市		福岡県		大野城市		
株式等譲渡所得割交付金	52,227	0.2	52,227	0.3	所得割	5,121,352	39.8	-	山振 ×	福岡県		大野城市		福岡県		大野城市		
地方消費税交付金	1,012,943	3.2	1,012,943	6.1	法人均等割	309,760	2.4	37,770	過疎 ×	福岡県		大野城市		福岡県		大野城市		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	632,999	4.9	103,347	首都 ×	福岡県		大野城市		福岡県		大野城市		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,073,054	39.5	-	近畿 ×	福岡県		大野城市		福岡県		大野城市		
自動車取得税交付金	30,699	0.1	30,699	0.2	うち純固定資産税	5,028,697	39.1	-	中部 ×	福岡県		大野城市		福岡県		大野城市		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	132,028	1.0	-	財政健全化等 ×	福岡県		大野城市		福岡県		大野城市		
地方特例交付金	55,936	0.2	55,936	0.3	市町村たばこ税	665,048	5.2	-	指数表選定 ×	福岡県		大野城市		福岡県		大野城市		
地方交付税	3,222,999	10.0	2,811,574	16.9	釧産税	-	-	-	財源超過 ×	福岡県		大野城市		福岡県		大野城市		
内訳	2,811,574	8.8	2,811,574	16.9	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
特別交付税	411,423	1.3	-	-	目的税	770,166	6.0	-	議員公務災害 ×	一般職員	378	1,165,752	3,084					
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定目的税	770,166	6.0	-	非常勤公務災害 ×	うち消防職員	-	-	-					
(一般財源計)	17,789,725	55.4	16,608,134	99.7	内湯税	-	-	-	退職手当 ×	うち技能労務員	15	55,995	3,733					
交通安全対策特別交付金	21,462	0.1	21,462	0.1	都市計画税	770,166	6.0	-	事務機共同 ×	教育公務員	2	-	*					
分担金・負担金	561,095	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務 ×	臨時職員	-	-	-					
使用料	269,189	0.8	19,804	0.1	法定外目的税	-	-	-	老人福祉 ×	等合計	380	1,174,202	3,090					
手数料	292,543	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病 ×	ラスパイレス指数	-	-	-					
国庫支出金	5,611,673	17.5	-	-	合 計	12,859,148	100.0	141,117										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,865	0.0	8,865	0.1	区内	-	-	-	一般会計									
都道府県支出金	1,889,029	5.9	-	-	公営事業等	-	-	-	下水道									
財産収入	149,019	0.5	-	-	工業用水道	199,465	-	-	上水道									
寄附金	2,610	0.0	-	-	交 通	-	-	-	工業用水道									
繰入金	1,035,658	3.2	-	-	国民健康保険	1,207,564	-	-	交 通									
繰越金	298,342	0.9	-	-	その他	1,589,406	-	-	交 通									
繰入金	1,386,952	4.3	420	0.0	歳入一般財源等	20,807,815	-	-	交 通									
地方債	2,815,371	8.8	-	-	歳入	20,807,815	-	-	交 通									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	歳入	20,807,815	-	-	交 通									
うち臨時財政対策債	1,610,371	5.0	-	-	歳入	20,807,815	-	-	交 通									
歳入合計	32,131,533	100.0	16,658,685	100.0	歳入	20,807,815	-	-	交 通									
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)					目的別の歳出の状況 (単位千円・%)					区分								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	
人件費	3,567,724	11.4	3,154,961	3,139,902	17.2	議会費	272,826	0.9	1,204	272,826	10,518,496	10,274,462	13,330,070	13,245,124	0.78	3.8	16.7	
うち職員給	2,369,691	7.6	1,967,923	-	-	総務費	4,446,582	14.2	504,561	3,068,067	13,535,742	13,303,032	17,957,687	18,002,137	0.78	3.1	18.8	
扶助費	8,200,084	26.1	2,242,917	1,932,222	10.6	民生費	12,732,518	40.6	2,839	5,863,656	17,957,687	18,002,137	17,957,687	18,002,137	0.78	3.1	18.8	
公債	3,692,709	11.8	3,470,060	3,317,985	18.2	衛生費	2,915,741	9.3	94,385	2,485,464	17,957,687	18,002,137	17,957,687	18,002,137	0.78	3.1	18.8	
内訳	3,455,422	11.0	3,244,404	3,092,329	16.9	労働費	32,655	0.1	-	22,653	17,957,687	18,002,137	17,957,687	18,002,137	0.78	3.1	18.8	
元利償還金	236,988	0.8	225,357	225,357	1.2	農林水産業費	104,458	0.3	12,886	60,247	17,957,687	18,002,137	17,957,687	18,002,137	0.78	3.1	18.8	
一時借入金	299	0.0	299	299	0.0	商工費	461,258	1.5	-	79,870	17,957,687	18,002,137	17,957,687	18,002,137	0.78	3.1	18.8	
(義務的経費計)	15,460,517	49.3	8,867,938	8,390,109	45.9	土木費	3,153,565	10.1	1,422,196	2,050,162	17,957,687	18,002,137	17,957,687	18,002,137	0.78	3.1	18.8	
物件費	3,786,652	12.1	3,150,206	2,402,646	13.2	消防費	863,915	2.8	-	859,575	17,957,687	18,002,137	17,957,687	18,002,137	0.78	3.1	18.8	
維持補修費	148,673	0.5	141,637	141,637	0.8	教育費	2,687,660	8.6	717,789	1,812,589	17,957,687	18,002,137	17,957,687	18,002,137	0.78	3.1	18.8	
補助費等	5,064,755	16.1	4,563,422	3,485,120	19.1	災害復旧費	5,098	0.0	-	98	17,957,687	18,002,137	17,957,687	18,002,137	0.78	3.1	18.8	
うち一部事務組合負担金	1,784,526	5.7	1,627,925	1,395,939	7.6	公債	3,692,709	11.8	-	3,470,060	17,957,687	18,002,137	17,957,687	18,002,137	0.78	3.1	18.8	
繰入金	2,796,970	8.9	2,427,775	1,827,775	10.0	諸支出費	-	-	-	-	17,957,687	18,002,137	17,957,687	18,002,137	0.78	3.1	18.8	
積立金	886,444	2.8	120,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	17,957,687	18,002,137	17,957,687	18,002,137	0.78	3.1	18.8	
投資・出資金・貸付金	464,016	1.5	41,416	-	-	歳出合計	31,368,985	100.0	2,755,860	20,045,267	17,957,687	18,002,137	17,957,687	18,002,137	0.78	3.1	18.8	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	一般会計	3,988,724	12.7	1,204	2,786,520	17,957,687	18,002,137	17,957,687	18,002,137	0.78	3.1	18.8	
投資的経費	2,760,958	8.8	732,873	732,873	88.9%	下水道	992,289	3.2	-	-	5,577,226	5,407,290	2,589,427	3,166,770	0.78	3.1	18.8	
うち人件費	43,152	0.1	43,152	43,152	0.1	上水道	199,465	0.6	-	-	2,589,427	3,166,770	7,737,693	7,180,835	0.78	3.1	18.8	
内訳	2,755,860	8.8	732,775	732,775	88.9%	工業用水道	-	-	-	-	7,737,693	7,180,835	22,409,644	23,049,695	0.78	3.1	18.8	
うち補助	1,674,240	5.3	282,039	282,039	1.6	交 通	-	-	-	-	22,409,644	23,049,695	4,744,235	5,838,210	0.78	3.1	18.8	
うち単独	770,701	2.5	439,724	439,724	2.5	国民健康保険	1,207,564	3.8	-	-	4,744,235	5,838,210	-	-	0.78	3.1	18.8	
災害復旧事業費	5,098	0.0	98	98	0.0	その他	1,589,406	5.0	-	-	-	-	444,287	494,295	0.78	3.1	18.8	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	20,807,815	66.0	-	-	5,577,226	5,407,290	2,589,427	3,166,770	0.78	3.1	18.8	
歳出合計	31,368,985	100.0	20,045,267	20,045,267	64.0	歳入	20,807,815	66.0	-	-	7,737,693	7,180,835	22,409,644	23,049,695	0.78	3.1	18.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況					人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	70,482人 67,087人 5.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					面積 人口 密度	29.60km <sup>2</sup> 2,381人	増減率	27.1.1	71,586人	71,188人	区分	22年国調	17年国調	福岡県	太宰府市	地方交付税種地	1-4
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比
地方	税	7,958,921	30.7	7,427,617	63.4												
地方譲与税		150,499	0.6	150,499	1.3												
配当交付金		19,610	0.1	19,610	0.2												
株式等譲渡所得割交付金		62,320	0.2	62,320	0.5												
地方消費税交付金		34,756	0.1	34,756	0.3												
ゴルフ場利用税交付金		698,913	2.7	698,913	6.0												
特別地方消費税交付金		7,333	0.0	7,333	0.1												
自動車取得税交付金		-	-	-	-												
軽油引取税交付金		23,787	0.1	23,787	0.2												
地方特例交付金		-	-	-	-												
地方交付税		40,812	0.2	40,812	0.3												
内 記	普通交付税	3,554,810	13.7	3,148,433	26.9												
	特別交付税	3,148,433	12.2	3,148,433	26.9												
	震災復興特別交付税	406,375	1.6	-	-												
	(一般財源計)	2	0.0	-	-												
	交通安全対策特別交付金	12,551,761	48.5	11,614,080	99.1												
	分担金・負担金	16,239	0.1	16,239	0.1												
	使材料	445,224	1.7	-	-												
	手数料	114,932	0.4	22,836	0.2												
	国庫支出金	208,150	0.8	-	-												
	国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	4,344,618	16.8	-	-												
	都道府県支出金	-	-	-	-												
	財産収入	1,539,953	5.9	-	-												
	寄附金	226,917	0.9	60,149	0.5												
	繰入金	3,895	0.0	-	-												
	繰越金	360,964	1.4	-	-												
	繰入金	1,099,655	4.2	-	-												
	諸収入	334,126	1.3	2,291	0.0												
	地方債	4,657,281	18.0	-	-												
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
	うち臨時財政対策債	1,147,181	4.4	-	-												
	歳入合計	1,147,181	4.4	-	-												
	歳入合計	25,903,715	100.0	11,715,595	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人	22年国調 17年国調		区	住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名	団 体 名		市町村類型	- 1																																														
		口	増	減	率	27. 1. 1	58,370 人		57,935 人		区 分	2 2年国調	1 7年国調	40	2231				40	福岡県	古賀市		地方交付税種地	2-5																																							
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)		面積		積 率		26. 1. 1	58,643 人		58,179 人		第 1 次			第 2 次		第 3 次			区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)																																								
区 分	決 算 額	構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況						歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引		翌年度に繰越すべき財源		実 質 収 支		単 年 度 収 支		積 立 金		繰 上 償 還 金		積 立 金 取 崩 し 額		実 質 単 年 度 収 支		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																	
地 方 税	6,733,459	34.2		6,733,459		63.8		普 通 税						旧 新 産 産						19,677,033		18,873,024		799,238		734,403		72,003		98,416		727,235		635,987		91,248		-140,162		322,942		394,929		-		-		250,000		212,483		164,190		42,284		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 譲 与 税	148,872	0.8		148,872		1.4		法 定 普 通 税						旧 工 特 産						18,877,795		18,138,621		799,238		734,403		72,003		98,416		727,235		635,987		91,248		-140,162		322,942		394,929		-		-		250,000		212,483		164,190		42,284		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
利 子 割 付 金	15,686	0.1		15,686		0.1		市 町 村 民 税						低 開 発 産						18,877,795		18,138,621		799,238		734,403		72,003		98,416		727,235		635,987		91,248		-140,162		322,942		394,929		-		-		250,000		212,483		164,190		42,284		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
配 当 割 付 金	49,891	0.3		49,891		0.5		内 市 町 村 民 税						山 産 産						18,877,795		18,138,621		799,238		734,403		72,003		98,416		727,235		635,987		91,248		-140,162		322,942		394,929		-		-		250,000		212,483		164,190		42,284		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	27,834	0.1		27,834		0.3		内 個人均等割						中 産 産						18,877,795		18,138,621		799,238		734,403		72,003		98,416		727,235		635,987		91,248		-140,162		322,942		394,929		-		-		250,000		212,483		164,190		42,284		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 消 費 税 交 付 金	659,281	3.4		659,281		6.2		内 所 得 割						近 産 産						18,877,795		18,138,621		799,238		734,403		72,003		98,416		727,235		635,987		91,248		-140,162		322,942		394,929		-		-		250,000		212,483		164,190		42,284		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,200	0.1		10,200		0.1		内 法 人 均 等 割						中 部 産 産						18,877,795		18,138,621		799,238		734,403		72,003		98,416		727,235		635,987		91,248		-140,162		322,942		394,929		-		-		250,000		212,483		164,190		42,284		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-		-		-		内 法 人 税 割						財 政 健 全 化 等 産 産						18,877,795		18,138,621		799,238		734,403		72,003		98,416		727,235		635,987		91,248		-140,162		322,942		394,929		-		-		250,000		212,483		164,190		42,284		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,552	0.1		23,552		0.2		内 固 定 資 産 税						財 源 超 過 産 産						18,877,795		18,138,621		799,238		734,403		72,003		98,416		727,235		635,987		91,248		-140,162		322,942		394,929		-		-		250,000		212,483		164,190		42,284		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-		-		-		内 固 定 資 産 税						指 数 表 選 定 産 産						18,877,795		18,138,621		799,238		734,403		72,003		98,416		727,235		635,987		91,248		-140,162		322,942		394,929		-		-		250,000		212,483		164,190		42,284		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 特 例 交 付 金	38,258	0.2		38,258		0.4		内 軽 自 動 車 税						財 源 超 過 産 産						18,877,795		18,138,621		799,238		734,403		72,003		98,416		727,235		635,987		91,248		-140,162		322,942		394,929		-		-		250,000		212,483		164,190		42,284		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 交 付 税	3,122,457	15.9		2,810,561		26.6		内 市 町 村 た ば こ 税						指 数 表 選 定 産 産						18,877,795		18,138,621		799,238		734,403		72,003		98,416		727,235		635,987		91,248		-140,162		322,942		394,929		-		-		250,000		212,483		164,190		42,284		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
内 普 通 交 付 税	2,810,561	14.3		2,810,561		26.6		内 法 定 外 普 通 税						指 数 表 選 定 産 産						18,877,795		18,138,621		799,238		734,403		72,003		98,416		727,235		635,987		91,248		-140,162		322,942		394,929		-		-		250,000		212,483		164,190		42,284		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
内 特 別 交 付 税	311,894	1.6		-		-		内 法 定 目 的 税						指 数 表 選 定 産 産						18,877,795		18,138,621		799,238		734,403		72,003		98,416		727,235		635,987		91,248		-140,162		322,942		394,929		-		-		250,000		212,483		164,190		42,284		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	2	0.0		-		-		内 入 湯 税						指 数 表 選 定 産 産						18,877,795		18,138,621		799,238		734,403		72,003		98,416		727,235		635,987		91,248		-140,162		322,942		394,929		-		-		250,000		212,483		164,190		42,284		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
( 一 般 財 源 計 )	10,829,490	55.0		10,517,594		99.6		内 事 業 所 税						指 数 表 選 定 産 産						18,877,795		18,138,621		799,238		734,403		72,003		98,416		727,235		635,987		91,248		-140,162		322,942		394,929		-		-		250,000		212,483		164,190		42,284		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,413	0.1		11,413		0.1		内 都 市 計 画 税						指 数 表 選 定 産 産						18,877,795		18,138,621		799,238		734,403		72,003		98,416		727,235		635,987		91,248		-140,162		322,942		394,929		-		-		250,000		212,483		164,190		42,284		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
分 担 金 ・ 負 担 金	322,898	1.6		-		-		内 水 利 地 益 税 等						指 数 表 選 定 産 産						18,877,795		18,138,621		799,238		734,403		72,003		98,416		727,235		635,987		91,248		-140,162		322,942		394,929		-		-		250,000		212,483		164,190		42,284		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
使 用 料	175,971	0.9		15,514		0.1		内 法 定 外 目 的 税						指 数 表 選 定 産 産						18,877,795		18,138,621		799,238		734,403		72,003		98,416		727,235		635,987		91,248		-140,162		322,942		394,929		-		-		250,000		212,483		164,190		42,284		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
手 数 料	180,846	0.9		-		-		内 法 定 外 目 的 税						指 数 表 選 定 産 産						18,877,795		18,138,621		799,238		734,403		72,003		98,416		727,235		635,987		91,248		-140,162		322,942		394,929		-		-		250,000		212,483		164,190		42,284		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
国 庫 支 出 金	3,434,351	17.5		-		-		内 法 定 外 目 的 税						指 数 表 選 定 産 産						18,877,795		18,138,621		799,238		734,403		72,003		98,416		727,235		635,987		91,248		-140,162		322,942		394,929		-		-		250,000		212,483		164,190		42,284		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	776	0.0		776		0.0		内 旧 法 に よ る 税						指 数 表 選 定 産 産						18,877,795		18,138,621		799,238		734,403		72,003		98,416		727,235		635,987		91,248		-140,162		322,942		394,929		-		-		250,000		212,483		164,190		42,284		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
都 道 府 県 支 出 金	1,467,240	7.5		-		-		内 合 計						指 数 表 選 定 産 産						18,877,795		18,138,621		799,238		734,403		72,003		98,416		727,235		635,987		91,248		-140,162		322,942		394,929		-		-		250,000		212,483		164,190		42,284		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
財 産 収 入	27,998	0.1		8,564		0.1		内 合 計						指 数 表 選 定 産 産						18,877,795		18,138,621		799,238		734,403		72,003		98,416		727,235		635,987		91,248		-140,162		322,942		394,929		-		-		250,000		212,483		164,190		42,284		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
寄 附 金	276	0.0		-		-		内 合 計						指 数 表 選 定 産 産						18,877,795		18,138,621		799,238		734,403		72,003		98,416		727,235		635,987		91,248		-140,162		322,942		394,929		-		-		250,000		212,483		164,190		42,284		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
繰 上 金	469,919	2.4		-		-		内 合 計						指 数 表 選 定 産 産						18,877,795		18,138,621		799,238		734,403		72,003		98,416		727,235		635,987		91,248		-140,162		322,942		394,929		-		-		250,000		212,483		164,190		42,284		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
繰 越 金	734,403	3.7		-		-		内 合 計						指 数 表 選 定 産 産						18,877,795		18,138,621		799,238		734,4																																					

平成26年度 決算状況	人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 55,431人 55,677人 -0.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	-							
						区分	22年国調	17年国調					40	2249	地方交付税種地	2-4			
																	第1次	844	1,212
																		3.7	4.8
第2次	4,733	5,187																	
第3次	17,437	18,406	75.8	20.7	73.6	73.6													
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況											
区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分								
地方譲与税	5,834,696	28.4	5,834,696	50.2	普通税	5,834,696	100.0	30,785	旧新産	×	歳入総額	20,547,980	20,495,681						
地方譲与税	183,716	0.9	183,716	1.6	法定普通税	5,834,696	100.0	30,785	旧工特	×	歳出総額	19,950,677	19,704,645						
配当交付金	14,347	0.1	14,347	0.1	市町村民税	2,845,594	48.8	30,785	低開発	×	歳入歳出差引	597,303	791,036						
配当交付金	45,664	0.2	45,664	0.4	個人均等割	84,971	1.5	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	41,804	35,927						
株式等譲渡所得割交付金	25,483	0.1	25,483	0.2	所得割	2,450,975	42.0	-	山振	×	実質収支	555,499	755,109						
地方消費税交付金	532,924	2.6	532,924	4.6	法人均等割	110,462	1.9	-	過疎	×	単年度収支	-199,610	476,314						
ゴルフ場利用税交付金	3,414	0.0	3,414	0.0	法人税割	199,186	3.4	30,785	首都	×	積立金	171,027	457,536						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,534,359	43.4	-	近畿	×	繰上償還金	-	-						
自動車取得税交付金	29,047	0.1	29,047	0.2	うち純固定資産税	2,509,400	43.0	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	99,249	1.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-28,583	933,850						
地方特例交付金	40,057	0.2	40,057	0.3	市町村たばこ税	355,494	6.1	-	指数表選定	×	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
地方交付税	5,308,888	25.8	4,858,294	41.8	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	一般職員	271	861,780	3,180					
内訳	4,858,294	23.6	4,858,294	41.8	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	一般職員	-	-	-					
特別交付税	450,592	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	うち消防職員	6	22,530	3,755					
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	うち技能労務員	7	23,156	3,308					
(一般財源計)	12,018,236	58.5	11,567,642	99.5	法定目的税	-	-	-	退職手当	×	教育公務員	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	11,114	0.1	11,114	0.1	内 入湯税	-	-	-	事務機共同	×	臨時職員	-	-	-					
分担金・負担金	254,345	1.2	-	-	内 事業所税	-	-	-	老人福祉	×	等 合計	278	884,936	3,183					
使用料	241,779	1.2	33,043	0.3	内 都市計画税	-	-	-	伝染病	×	ラスパイレス指数	-	-	95.4					
手数料	179,049	0.9	-	-	内 水利地益税等	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
国庫支出金	2,877,875	14.0	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	市区町村長	1	26.04.01	8,500	-	-					
国庫提供交付金	-	-	-	-	内 旧法による税	-	-	-	副市区町村長	2	26.04.01	7,010	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	5,834,696	100.0	30,785	教育長	1	26.04.01	6,410	-	-					
都道府県支出金	1,425,868	6.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							議会議長	1	19.01.24	4,640	-	-		
財産収入	210,137	1.0	7,582	0.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち	普通建設事業費	1,446,750	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	4,140	-	-	
寄附収入	756	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	1,446,750	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-		
繰入金	824,416	4.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち	普通建設事業費	1,446,750	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
繰越金	791,036	3.8	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち	普通建設事業費	1,446,750	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
諸収入	151,047	0.7	1,193	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち	普通建設事業費	1,446,750	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
地方債	1,562,322	7.6	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち	普通建設事業費	1,446,750	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち	普通建設事業費	1,446,750	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
うち臨時財政対策債	858,922	4.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち	普通建設事業費	1,446,750	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
歳入合計	20,547,980	100.0	11,620,574	100.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち	普通建設事業費	1,446,750	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												基準財政収入額				5,189,912	4,838,583		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち	普通建設事業費	1,446,750	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
人件費	2,734,729	13.7	2,514,639	2,463,556	19.7	議会費	227,599	1.1	-	227,599	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
うち職員給	1,668,510	8.4	1,492,984	-	-	総務費	2,205,443	11.1	103,523	1,844,557	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
扶助費	4,306,546	21.6	1,219,743	1,219,523	9.8	民生費	7,311,465	36.6	309,736	3,490,602	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
公債費	1,911,426	9.6	1,840,536	1,840,536	14.7	衛生費	2,388,224	12.0	25,446	1,939,624	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
元利償還金	1,678,758	8.4	1,616,983	1,616,983	13.0	労働費	14,182	0.1	-	6	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
元金	232,630	1.2	223,515	223,515	1.8	農林水産業費	339,192	1.7	148,180	211,214	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
利子	38	0.0	38	38	0.0	農工費	181,760	0.9	-	140,437	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	土木費	2,848,827	14.3	1,446,750	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	-	
(義務的経費計)	8,952,701	44.9	5,574,918	5,523,615	44.3	消防費	681,023	3.4	77,771	611,301	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
物件費	2,696,480	13.5	2,184,977	1,955,169	15.7	教育費	1,840,875	9.2	592,818	1,441,579	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
維持補修費	165,436	0.8	156,837	145,658	1.2	災害復旧費	661	0.0	-	661	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
補助費等	2,426,118	12.2	2,352,207	2,025,929	16.2	公債費	1,911,426	9.6	-	1,840,536	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
うち一部事務組合負担金	1,682,589	8.4	1,682,589	1,666,836	13.4	諸支出費	-	-	-	-	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
繰出金	2,542,502	12.7	2,266,840	1,886,609	15.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
積立金	186,654	0.9	155,000	-	-	歳出合計	19,950,677	100.0	2,704,224	13,436,062	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
投資・出資金・貸付金	275,901	1.4	3,301	-	-	經常経費充当一般財源等計	2,795,992	国会	実質収支	95,360	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	11,536,980千円	722,941	国民健康	再差引収支	-14,315	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
投資的経費	2,704,885	13.6	741,982	741,321	92.4%	經常収支比率	253,490	1.5	加入世帯数(世帯)	8,768	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
うち人件費	52,306	0.3	52,306	92.4%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	12,026	0.1	被保険者数(人)	15,166	15,166	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
内訳	2,704,224	13.6	741,321	741,321	92.4%	工業用水道	-	-	国民健康保険	395,051	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
うち補助	1,128,470	5.7	251,346	251,346	2.3%	その他	1,412,484	7.1	保険給付費	317	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
うち単独	1,214,748	6.1	448,369	448,369	4.3%	歳入一般財源等	14,033,365千円	68.3%	国庫支出金	111	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
災害復旧事業費	661	0.0	661	661	0.0%	歳入一般財源等	14,033,365千円	68.3%	純固定資産税	98.6	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	14,033,365千円	68.3%	純固定資産税	98.6	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	
歳出合計	19,950,677	100.0	13,436,062	14,033,365千円	68.3%	歳入一般財源等	14,033,365千円	68.3%	純固定資産税	98.6	1,687,946	1,687,946	611,301	1,441,579	19.01.24	3,880	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況												22年国調 17年国調 増減率		31,640人 32,902人 -3.8%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	
歳入の状況 (単位千円・%)					区分			22年国調		17年国調		40		2257		福岡県		うきは市		地方交付税種地										
区分					決算額					構成比					平成26年度(千円)				平成25年度(千円)											
地方譲与税					2,958,098					16.8					17,558,914				17,693,575											
地方交付金					171,601					1.0					16,841,570				16,820,030											
配当交付金					5,519					0.0					717,344				873,545											
株式等譲渡所得割交付金					17,609					0.1					146,492				357,362											
地方消費税交付金					9,837					0.1					570,852				516,183											
ゴルフ場利用税交付金					328,460					1.9					54,669				-125,295											
特別地方消費税交付金					9,981					0.1					416,530				348,085											
自動車取得税交付金					-					-					-				-											
軽油引取税交付金					27,171					0.2					60,000				18,000											
地方特例交付金					-					-					411,199				204,790											
地方交付税					9,415					0.1																				
内 普通交付税					5,829,737					33.2																				
内 特別交付税					5,107,530					29.1																				
内 震災復興特別交付税					722,205					4.1																				
内 (一般財源計)					2					0.0																				
交通安全対策特別交付金					9,367,428					53.3																				
分担金・負担金					5,605					0.0																				
使用料					81,348					0.5																				
手数					406,590					2.3																				
国庫支出金					38,736					0.2																				
国債					2,346,463					13.4																				
都道府県支出金					-					-																				
財産収入					1,452,221					8.3																				
寄附金					158,993					0.9																				
繰入金					62,336					0.4																				
繰越金					746,027					4.2																				
諸収入					873,545					5.0																				
地方債					401,882					2.3																				
うち減収補償(特例分)					1,617,740					9.2																				
うち臨時財政対策債					-					-																				
歳入合計					540,440					3.1																				
					17,558,914					100.0																				
					8,749,298					100.0																				
性質別		歳出の状況 (単位千円・%)										目的別										区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				
区分		決算額					構成比					充当一般財源等					普通建設事業費					充当一般財源等								
人件費		1,896,979					11.3					1,549,267					1,525,186					-								
うち職員給与		1,135,592					6.7					811,490					-					139,262								
扶助費		2,673,582					15.9					861,916					860,174					102,159								
内 元利償還金		1,730,492					10.3					1,670,673					1,670,673					1,584,329								
元金		1,563,901					9.3					1,504,479					1,504,479					11,947								
利息		166,591					1.0					166,194					166,194					1,034,044								
一時借入金		-					-					-					-					85,661								
内 (義務的経費計)		6,301,053					37.4					4,081,856					4,056,033					6,833								
物件費		1,913,922					11.4					1,483,959					1,276,914					1,126,622								
維持補修費		88,821					0.5					76,574					76,574					164,968								
補助費等		1,880,500					11.2					1,603,737					1,381,044					1,225,898								
うち一部事務組合負担金		1,016,450					6.0					1,004,954					1,004,954					454,635								
繰出金		1,935,182					11.5					1,716,669					1,352,766					1,268,173								
積立金		874,302					5.2					572,936					-					226,604								
投資・出資金・貸付金		-					-					-					-					1,555,566								
前年度繰上充用金		-					-					-					-					-								
投資的経費		3,847,790					22.8					737,776					8,143,331千円					1,730,492								
うち人件費		195,475					1.2					182,897					-					16,841,570								
内 普通建設事業費		2,292,224					13.6					479,863					経常収支比率					16,841,570								
うち補助		395,399					2.3					45,441					87.7% (93.1%)					2,292,224								
うち単独		1,855,561					11.0					413,758					(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)					2,292,224								
災害復旧事業費		1,555,566					9.2					257,913					歳入一般財源等					10,990,851千円								
失業対策事業費		-					-					-					-					1,935,182								
歳出合計		16,841,570					100.0					10,273,507					10,990,851千円					956,621								
内 議会費		139,262					0.8					-					-					139,262								
内 総務費		2,041,088					12.1					-					-					1,584,329								
内 民生費		5,020,150					29.8					860,174					102,159					1,584,329								
内 衛生費		2,029,055					12.0					860,174					11,947					2,578,387								
内 労働費		85,661					0.5					-					1,034,044					1,008,991								
内 農林水産業費		1,126,622					6.7					-					-					6,833								
内 商工費		164,968					1.0					-					-					612,066								
内 土木費		1,225,898					7.3					-					-					145,032								
内 消防費		454,635					2.7					-					-					869,960								
内 教育費		1,268,173					7.5					-					-					422,897								
内 災害復旧費		1,555,566					9.2					-					-					977,164								
内 公債費		1,730,492					10.3					-					-					257,913								
内 諸支出費		-					-					-					-					1,670,673								
内 前年度繰上充用金		-					-					-					-					-								
内 歳出合計		16,841,570					100.0					2,292,224					10,273,507					10,273,507								
内 国会健康保険		-					-					-					-					-								
内 国民健康保険		301,561					1.8					-					-					-								
内 その他		956,621					5.7					-					-					-								
内 合 計		1,935,182					11.5					-					-					10,314								
内 下水道		675,000					4.0					-					-					-108,724								
内 簡易水道		2,000					0.0					-					-					4,811								
内 上水道		-					-					-					-					9,131								
内 工業用水道		-					-					-					-					100								
内 国民健康保険		301,561					1.8					-					-					126								
内 その他		956,621					5.7					-					-					312								
内 実質収支		-					-					-					-					-								
内 再差引収支		-					-					-					-					-								
内 加入世帯数(世帯)		-					-					-					-					-								
内 被保険者数(人)		-					-					-					-					-								
内 保険税(料)収入額		-					-					-					-					-								
内 1人当り		-					-					-					-					-								
内 保険給付費		-					-					-					-					-								
内 徴収率(%)		-					-					-					-					-								
内 現・計		-					-					-					-					-								
内 純固定資産税		-					-					-					-					-								
内 歳入一般財源等		-					-					-					-					-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況					区 分		住民基本台帳人口			うち日本人			産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型										
人 口 増 減 率					30,081 人		27. 1. 1			29,234 人			29,039 人			40		2265		地方交付税種地										
面 積 積 累 率					30,630 人		26. 1. 1		29,721 人			29,538 人			福岡県		宮若市		- 1											
30,081 人					30,630 人		増 減 率		29,721 人			増 減 率			福岡県		宮若市		2 - 3											
30,630 人					増 減 率		29,721 人			29,538 人			福岡県		宮若市		地方交付税種地		2 - 3											
面積積累率					139.99 km <sup>2</sup>		215 人		29,721 人			29,538 人			福岡県		宮若市		地方交付税種地											
歳入の状況 (単位千円・%)																														
区 分					決 算 額				構 成 比			経常一般財源等		構 成 比		区 分			平成26年度(千円)		平成25年度(千円)									
地方					4,399,579	25.1	4,399,579		51.0		27. 1. 1		29,234 人		29,039 人		2 2 年 国 調			692		969								
地方譲与税					153,779	0.9	153,779		1.8		26. 1. 1			29,721 人		29,538 人		1 7 年 国 調			5.6		7.3							
地方割交付金					5,566	0.0	5,566		0.1		増 減 率			-1.8 %		第 1 次		692			969		40		2265					
配当割交付金					17,679	0.1	17,679		0.2		増 減 率			-1.6 %		第 2 次		5.6			7.3		福岡県		宮若市					
株式等譲渡所得割交付金					9,857	0.1	9,857		0.1		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		3,831			4,074		地方交付税種地		2 - 3					
地方消費税交付金					429,433	2.4	429,433		5.0		増 減 率			-1.6 %		第 3 次		31.1			30.5		歳入総額		17,552,495		17,124,824			
ゴルフ場利用税交付金					45,405	0.3	45,405		0.5		増 減 率			-1.6 %		第 3 次		7,805			8,281		歳出総額		16,784,909		16,154,411			
特別地方消費税交付金					-	-	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		63.3			62.0		歳入歳出差引		767,586		970,413			
自動車取得税交付金					24,292	0.1	24,292		0.3		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		翌年度に繰越すべき財源		201,464		56,249			
軽油引取税交付金					-	-	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		実質収支		566,122		914,164			
地方特例交付金					10,154	0.1	10,154		0.1		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		単年度収支		-348,042		139,210			
地方交付税					4,277,415	24.4	3,490,250		40.4		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		積立金		245,044		369,534			
内 普通交付税					3,490,250	19.9	3,490,250		40.4		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		繰上償還金		-		-			
内 特別交付税					787,163	4.5	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		積立金取崩し額		-		-			
内 震災復興特別交付税					2	0.0	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		実質単年度収支		-102,998		508,744			
(一般財源計)					9,373,159	53.4	8,585,994		99.5		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
交通安全対策特別交付金					5,285	0.0	5,285		0.1		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		歳入総額		17,552,495		17,124,824			
分担金・負担金					152,573	0.9	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		歳出総額		16,784,909		16,154,411			
使 用 料					292,493	1.7	12,457		0.1		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		歳入歳出差引		767,586		970,413			
手 数 料					121,599	0.7	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		翌年度に繰越すべき財源		201,464		56,249			
国庫支出金					3,081,952	17.6	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		実質収支		566,122		914,164			
国有提供交付金					1,876	0.0	1,876		0.0		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		単年度収支		-348,042		139,210			
(特別区財調交付金)					1,876	0.0	1,876		0.0		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		積立金		245,044		369,534			
都道府県支出金					1,111,811	6.3	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		繰上償還金		-		-			
財産収入					109,280	0.6	25,266		0.3		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		積立金取崩し額		-		-			
寄附金					6,037	0.0	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		実質単年度収支		-102,998		508,744			
繰入金					233,942	1.3	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
繰越金					970,413	5.5	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		227		720,271		3,173	
諸収入					194,203	1.1	2,585		0.0		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		うち一般職員		-		-			
地方債					1,897,872	10.8	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		うちうち消防職員		-		-			
うち減収補填債(特例分)					-	-	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		うちうち技能労務員		13		47,645		3,665	
うち臨時財政対策債					700,872	4.0	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		教育公務員		15		52,224		3,482	
歳入合計					17,552,495	100.0	8,633,463		100.0		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		臨時職員等		-		-		-	
区 分					4,277,415	24.4	3,490,250		40.4		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		一般会社員		242		772,495		3,192	
普通交付税					3,490,250	19.9	3,490,250		40.4		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		227		720,271		3,173	
特別交付税					787,163	4.5	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
震災復興特別交付税					2	0.0	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
(一般財源計)					9,373,159	53.4	8,585,994		99.5		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		242		772,495		3,192	
交通安全対策特別交付金					5,285	0.0	5,285		0.1		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
分担金・負担金					152,573	0.9	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
使 用 料					292,493	1.7	12,457		0.1		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
手 数 料					121,599	0.7	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
国庫支出金					3,081,952	17.6	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
国有提供交付金					1,876	0.0	1,876		0.0		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
(特別区財調交付金)					1,876	0.0	1,876		0.0		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
都道府県支出金					1,111,811	6.3	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
財産収入					109,280	0.6	25,266		0.3		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
寄附金					6,037	0.0	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
繰入金					233,942	1.3	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
繰越金					970,413	5.5	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
諸収入					194,203	1.1	2,585		0.0		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
地方債					1,897,872	10.8	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)					-	-	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
うち臨時財政対策債					700,872	4.0	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
歳入合計					17,552,495	100.0	8,633,463		100.0		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
区 分					4,277,415	24.4	3,490,250		40.4		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
普通交付税					3,490,250	19.9	3,490,250		40.4		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
特別交付税					787,163	4.5	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
震災復興特別交付税					2	0.0	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
(一般財源計)					9,373,159	53.4	8,585,994		99.5		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
交通安全対策特別交付金					5,285	0.0	5,285		0.1		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
分担金・負担金					152,573	0.9	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
使 用 料					292,493	1.7	12,457		0.1		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
手 数 料					121,599	0.7	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-		-	
国庫支出金					3,081,952	17.6	-		-		増 減 率			-1.7 %		第 3 次		7,805			8,281		職員数(人)		-		-</			

平成26年度 決算状況			人 口	22年国調 17年国調 増減率	42,589 人 45,929 人 -7.3 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	41,302 人 41,031 人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型
面積			積 累 率	135.11 km <sup>2</sup> 315 人	26. 1. 1 増減率	41,999 人 -1.7 %	41,720 人 -1.7 %	22年国調 17年国調	2 2年国調 1 7年国調	40	2273	40	
歳入の状況 (単位千円・%)			区 分			平成26年度(千円)			平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比			市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ %)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
地 方 税	2,771,418	10.2	2,771,418	21.8			区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			
地方譲与税	174,701	0.6	174,701	1.4			普 通 税	2,771,418	100.0	-	旧 新 産 業	×	
配当交付金	6,193	0.0	6,193	0.0			法 定 普 通 税	2,771,418	100.0	-	旧 工 特 産	×	
配当交付金	19,585	0.1	19,585	0.2			市 町 村 民 税	1,205,568	43.5	-	低 開 発 地	×	
株式等譲渡所得割交付金	10,899	0.0	10,899	0.1			個人均等割	55,480	2.0	-	旧 産 炭	×	
地方消費税交付金	430,165	1.6	430,165	3.4			所 得 割	983,449	35.5	-	山 振 興	×	
ゴルフ場利用税交付金	2,443	0.0	2,443	0.0			法 人 均 等 割	53,230	1.9	-	過 疎 地	×	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			法 人 税 割	113,409	4.1	-	首 都 圏	×	
自動車取得税交付金	27,595	0.1	27,595	0.2			固 定 資 産 税	1,181,072	42.6	-	近 畿	×	
軽油引取税交付金	-	-	-	-			うち純固定資産税	1,156,589	41.7	-	中 部	×	
地方特例交付金	8,591	0.0	8,591	0.1			軽自動車税	99,292	3.6	-	財 政 健 全 化 等	×	
地方交付税	10,887,929	40.2	9,203,613	72.3			市町村たばこ税	285,486	10.3	-	指 数 表 選 定	×	
内 記	9,203,613	33.9	9,203,613	72.3			鉱 産 税	-	-	-	財 源 超 過	×	
特別交付税	1,684,314	6.2	-	-			特別土地保有税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-			法定外普通税	-	-	-	特 別 職 等	×	
(一般財源計)	14,339,519	52.9	12,655,203	99.4			法定外目的税	-	-	-	定 数		
交通安全対策特別交付金	5,670	0.0	5,670	0.0			目 的 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日		
分担金・負担金	158,885	0.6	-	-			法 定 目 的 税	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )		
使用料	659,793	2.4	13,358	0.1			入 湯 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	
手数料	124,238	0.5	-	-			事 業 所 税	-	-	-	し 尿 処 理	×	
国庫支出金	5,197,314	19.2	-	-			都 市 計 画 税	-	-	-	ご み 処 理	×	
国有提供交付金	-	-	-	-			水 利 地 益 税 等	-	-	-	火 葬 場	×	
都道府県支出金	1,551,252	5.7	-	-			法 定 外 目 的 税	-	-	-	常 備 消 防	×	
財産収入	175,438	0.6	30,230	0.2			旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	×	
寄附金	9,331	0.0	-	-			合 計	2,771,418	100.0	-	老 人 福 祉	×	
繰入金	2,293,053	8.5	-	-			目 的 税	-	-	-	伝 染 病	×	
繰越金	411,113	1.5	-	-			入 湯 税	-	-	-	そ の 他	×	
諸収入	375,442	1.4	22,273	0.2			事 業 所 税	-	-	-	退 職 手 当	×	
地方債	1,809,470	6.7	-	-			都 市 計 画 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-			水 利 地 益 税 等	-	-	-	税 務 事 務	×	
うち臨時財政対策債	719,770	2.7	-	-			法 定 外 目 的 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	
歳入合計	27,110,518	100.0	12,726,734	100.0			合 計	2,771,418	100.0	-	伝 染 病	×	
歳入合計	27,110,518	100.0	12,726,734	100.0			合 計	2,771,418	100.0	-	伝 染 病	×	
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ %)			区 分			平成26年度(千円)			平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等			区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		
人件費	3,544,234	13.3	3,253,260	3,240,236 24.1			議 会 費	223,447	0.8	-	223,439	標準財政収入額	2,803,384
うち職員給	2,358,354	8.8	2,115,724	-			総 務 費	4,315,199	16.1	44,775	3,969,305	標準財政需要額	10,367,043
扶助費	7,768,806	29.1	2,156,529	2,155,909 16.0			民 生 費	11,834,198	44.3	73,291	5,578,434	標準税収入額等	3,538,321
債費	2,357,271	8.8	2,216,712	2,216,712 16.5			衛 生 費	1,776,413	6.6	177,974	1,579,235	標準財政規模	13,461,704
元利償還金	2,102,674	7.9	1,985,588	1,985,588 14.8			労 働 費	15,117	0.1	-	13,662	財政力指数	0.26
元金	254,563	1.0	231,090	231,090 1.7			農 林 水 産 業 費	947,043	3.5	289,563	360,456	実質収支比率(%)	2.0
利子	34	0.0	34	34 0.0			商 工 費	311,080	1.2	164,204	125,646	公債費負担比率(%)	12.4
一時借入金	34	0.0	34	34 0.0			土 木 費	1,609,478	6.0	892,116	831,583	健全化判断比率	6.4
(義務的経費計)	13,670,311	51.1	7,626,501	7,612,857 56.6			消 防 費	851,564	3.2	59,357	782,183	実質公債費比率(%)	7.9
物件費	3,702,343	13.8	2,675,057	1,815,560 13.5			教 育 費	2,421,575	9.1	393,384	1,739,228	将来負担比率(%)	-
維持補修費	294,763	1.1	168,330	168,330 1.3			災 害 復 旧 費	69,505	0.3	-	13,509	積立金	3,561,642
補助費等	2,343,230	8.8	2,030,178	1,322,243 9.8			公 債 費	2,357,271	8.8	-	2,216,712	財 務 調 整 債 権	1,303,412
うち一部事務組合負担金	1,182,662	4.4	1,182,662	940,801 7.0			諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	8,274,069
繰出金	2,247,052	8.4	1,924,831	1,641,639 12.2			前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	19,560,011
積立金	2,257,912	8.4	2,162,995	-			歳 出 合 計	26,731,890	100.0	2,094,664	17,433,392	(債務負担行為等)	物件等購入
投資・出資金・貸付金	52,110	0.2	3,126	3,126 0.0			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,398,271	国会	実 質 収 支	-503,889	保 証 ・ 補 償	-
前年度繰上充用金	-	-	842,374	12,563,755 千円			公 営 事 業 等 へ の 繰 出	151,219	国民健康保険	再 差 引 収 支	-790,381	そ の 他	664,611
投資的経費	2,164,169	8.1	842,374	828,865			経 常 収 支 比 率	-	工業用水道	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	7,078	実質的なもの	-
うち人件費	45,720	0.2	45,720	93.4% ( 98.7% )			(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	交 通	被 保 険 者 数 ( 人 )	11,725	収 益 事 業 収 入	-
内 記	563,964	2.1	47,563	-			歳 入 一 般 財 源 等	563,171	電 気	保 険 税 ( 料 ) 収 入 額	74	土地開発基金現在高	-
うち補助	1,508,200	5.6	766,902	-			合 計	1,683,881	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	144	徴 収 率 (%)	97.4 87.0
災害復旧事業費	69,505	0.3	13,509	-			歳 入 一 般 財 源 等	1,683,881	其 他	保 険 給 付 費	330	現・計	97.4 87.9
失業対策事業費	-	-	-	-			歳 入 一 般 財 源 等	1,683,881	其 他	保 険 給 付 費	330	純 固 定 資 産 税	97.2 84.0
歳出合計	26,731,890	100.0	17,433,392	17,812,020 千円			歳 入 一 般 財 源 等	1,683,881	其 他	保 険 給 付 費	330	合 計	97.5 86.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調		区 分	住民基本台帳人口	うち日本人		産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
			積 累 率	56,355 人			増 減 率	27. 1. 1	56,115 人	55,811 人	区 分					2 2 年国調	1 7 年国調	
				246.71 km <sup>2</sup>														59,385 人
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)							
地方譲与税	7,213,882	26.8	7,213,882	49.8	普通税			旧新産	歳入総額		26,963,523		29,498,595					
地方交付税	270,955	1.0	270,955	1.9	法定普通税			旧工特	歳出総額		26,579,953		28,937,787					
配当交付金	11,471	0.0	11,471	0.1	市町村民税			低開発	歳入歳出差引		383,570		560,808					
株等譲渡所得割交付金	36,497	0.1	36,497	0.3	個人均等割			旧産炭	翌年度に繰越すべき財源		181,002		191,890					
地方消費税交付金	20,364	0.1	20,364	0.3	所得割			山振	実質収支		202,568		368,918					
地方消費税交付金	676,933	2.5	676,933	4.7	法人均等割			過疎	単年度収支		-166,350		-219,454					
ゴルフ場利用税交付金	12,945	0.0	12,945	0.1	法人税割			首都	積立金		14,318		210,254					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			近畿	繰上償還金		581,571		474,725					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			中部	積立金取崩し額		200,000		-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財政健全化等	実質単年度収支		229,539		465,525					
地方特例交付金	15,422	0.1	15,422	0.1	市町村たばこ税			指数表選定	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
地方交付税	7,282,079	27.0	6,175,067	42.6	鉅産税			財源超過	職員数(人)		1,370,220		3,342					
内 普通交付税	6,175,067	22.9	6,175,067	42.6	特別土地保有税			目 的 税	一般職員		-		-					
内 特別交付税	1,107,009	4.1	-	-	法定外普通税			法定目的税	うち消防職員		-		-					
内 震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	法定外普通税			法定目的税	うち技能労務員		15		57,390					
(一般財源計)	15,583,435	57.8	14,476,423	99.9	目的税			入湯税	教育公務員		2		*					
交通安全対策特別交付金	10,781	0.0	10,781	0.1	法定外目的税			都市計画税	臨時職員		-		-					
分担金・負担金	299,484	1.1	-	-	旧法による税			水利地益税等	合計		412		1,378,426					
使用料	275,151	1.0	-	-	法定外目的税			合 計	ラスパイレス指数				101.1					
手数料	188,088	0.7	-	-	内 入湯税			議員公務災害	一般職員等									
国庫支出金	3,659,570	13.6	-	-	内 事業所税			非常勤公務災害	職員数(人)		410		1,370,220					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 都市計画税			退職手当	給料月額(百円)		1,370,220		3,342					
都道府県支出金	1,999,941	7.4	-	-	内 水利地益税等			事務機共同	一人当たり平均給料		-		-					
財産収入	137,582	0.5	8,492	0.1	法定外目的税			税務事務	適用開始年月日		26.04.01		8,430					
寄附金	3,611	0.0	-	-	旧法による税			老人福祉	一人当たり平均給料		-		-					
繰入金	1,270,026	4.7	-	-	内 合 計			伝染病	(報酬)月額(百円)		-		-					
繰越金	560,808	2.1	-	-	歳入合計			歳入合計	適用開始年月日		26.04.01		6,830					
諸収入	751,131	2.8	283	0.0	歳入合計			歳入合計	適用開始年月日		26.04.01		6,100					
地方債	2,223,915	8.2	-	-	歳入合計			歳入合計	適用開始年月日		26.04.01		4,670					
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	歳入合計			歳入合計	適用開始年月日		26.04.01		4,130					
うち臨時財政対策債	1,091,215	4.0	-	-	歳入合計			歳入合計	適用開始年月日		26.04.01		3,860					
歳入合計	26,963,523	100.0	14,495,979	100.0	歳入合計			歳入合計	適用開始年月日		26.04.01		3,860					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政収入額等		標準財政規模				
人 件 費	3,983,328	15.0	3,620,126	3,596,921	23.1	議会費		222,020		222,020		8,147,206		7,840,453				
うち職員給与	2,491,448	9.4	2,191,081	-	-	総務費		3,701,437		2,784,319		15,413,488		15,442,376				
扶助費	4,878,906	18.4	1,419,590	1,416,351	9.1	民生費		8,849,944		4,584,749		0.55		0.54				
公債費	3,299,852	12.4	3,238,126	2,656,555	17.0	衛生費		2,376,068		56,195		4,584,749		1.3				
内 元利償還金	2,997,481	11.3	2,935,755	2,354,184	15.1	労働費		97,828		497		2,125,169		2.4				
内 元金	301,910	1.1	301,910	301,910	1.9	農林水産業費		1,216,083		361,417		151,634		16.1				
内 利息	461	0.0	461	461	0.0	商工費		275,074		1,619		151,634		-				
(義務的経費計)	12,162,086	45.8	8,277,842	7,669,827	49.2	土木費		3,034,097		1,815,639		1,386,255		8.5				
物件費	3,290,873	12.4	2,801,712	2,439,560	15.7	消防費		954,214		24,461		912,504		9.0				
維持補修費	79,441	0.3	56,581	56,516	0.4	教育費		2,076,740		450,835		1,685,016		48.6				
補助費等	2,718,646	10.2	2,307,167	1,699,927	10.9	災害復旧費		476,596		-		161,539		-				
うち一部事務組合負担金	1,665,911	6.3	1,521,569	1,222,174	7.8	公債費		3,299,852		12.4		3,238,126		-				
繰出金	3,633,758	13.7	3,284,696	2,551,280	16.4	諸支出費		-		-		-		-				
積立金	872,113	3.3	446,962	-	-	前年度繰上充用金		-		-		-		-				
投資・出資金・貸付金	148,182	0.6	897	-	-	歳出合計		26,579,953		100.0		3,198,258		18,078,973				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計		14,417,110 千円		903,116		903,116		903,116				
投資的経費	3,674,854	13.8	3,618	33,618	0.1	経常収支比率		92.5% ( 99.5% )		(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		18,078,973				
うち人件費	3,198,258	12.0	741,577	741,577	4.7	公営事業等への繰出		372		国民健康保険		729,986		729,986				
うち補助	1,926,304	7.2	67,141	67,141	0.2	国民健康保険		729,986		729,986		729,986		729,986				
うち単独	1,200,406	4.5	664,782	664,782	4.3	国民健康保険		729,986		729,986		729,986		729,986				
災害復旧事業費	476,596	1.8	161,539	161,539	1.2	国民健康保険		729,986		729,986		729,986		729,986				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険		729,986		729,986		729,986		729,986				
歳出合計	26,579,953	100.0	18,078,973	18,078,973	67.2	国民健康保険		729,986		729,986		729,986		729,986				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政収入額等		標準財政規模				
人 件 費	3,983,328	15.0	3,620,126	3,596,921	23.1	議会費		222,020		222,020		8,147,206		7,840,453				
うち職員給与	2,491,448	9.4	2,191,081	-	-	総務費		3,701,437		2,784,319		15,413,488		15,442,376				
扶助費	4,878,906	18.4	1,419,590	1,416,351	9.1	民生費		8,849,944		4,584,749		0.55		0.54				
公債費	3,299,852	12.4	3,238,126	2,656,555	17.0	衛生費		2,376,068		56,195		4,584,749		1.3				
内 元利償還金	2,997,481	11.3	2,935,755	2,354,184	15.1	労働費		97,828		497		2,125,169		2.4				
内 元金	301,910	1.1	301,910	301,910	1.9	農林水産業費		1,216,083		361,417		151,634		16.1				
内 利息	461	0.0	461	461	0.0	商工費		275,074		1,619		151,634		-				
(義務的経費計)	12,162,086	45.8	8,277,842	7,669,827	49.2	土木費		3,034,097		1,815,639		1,386,255		8.5				
物件費	3,290,873	12.4	2,801,712	2,439,560	15.7	消防費		954,214		24,461		912,504		9.0				
維持補修費	79,441	0.3	56,581	56,516	0.4	教育費		2,076,740		450,835		1,685,016		48.6				
補助費等	2,718,646	10.2	2,307,167	1,699,927	10.9	災害復旧費		476,596		-		161,539		-				
うち一部事務組合負担金	1,665,911	6.3	1,521,569	1,222,174	7.8	公債費		3,299,852		12.4		3,238,126		-				
繰出金	3,633,758	13.7	3,284,696	2,551,280	16.4	諸支出費		-		-		-		-				
積立金	872,113	3.3	446,962	-	-	前年度繰上充用金		-		-		-		-				
投資・出資金・貸付金	148,182	0.6	897	-	-	歳出合計		26,579,953		100.0		3,198,258		18,078,973				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計		14,417,110 千円		903,116		903,116		903,116				
投資的経費	3,674,854	13.8	3,618	33,618	0.1	経常収支比率		92.5% ( 99.5% )		(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		18,078,973				
うち人件費	3,198,258	12.0	741,577	741,577	4.7	公営事業等への繰出		372		国民健康保険		729,986		729,986				
うち補助	1,926,304	7.2	67,141	67,141	0.2	国民健康保険		729,986		729,986		729,986		729,986				
うち単独	1,200,406	4.5	664,782	664,782	4.3	国民健康保険		729,986		729,986		729,986		729,986				
災害復旧事業費	476,596	1.8	161,539	161,539	1.2	国民健康保険		729,986		729,986		729,986		729,986				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険		729,986		729,986		729,986		729,986				
歳出合計	26,579,953	100.0	18,078,973	18,078,973	67.2	国民健康保険		729,986		729,986		729,986		729,986				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度  
決算状況

人 22年国調 40,732人 区分 住民基本台帳人口 うち日本人 産 業 構 造 都道府県名 団体名 市町村類型

歳入の状況 (単位千円・%) 区 分 決 算 額 構成比 経常一般財源等 構成比 地方 税 3,466,885 19.1 3,466,885 34.2

性質別歳出の状況 (単位千円・%) 区 分 決 算 額 構成比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率 人 件 費 3,122,892 18.2 2,995,942 2,968,449 27.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	98,435人 97,974人 0.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1						
区 分		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	215.70 km <sup>2</sup> 456人	27. 1. 1 26. 1. 1	100,139人 100,392人	99,431人 99,724人	区分	22年国調	17年国調	40	2303	地方交付税種地	2 - 4						
増減率								第1次	4,095 9.3	4,802 10.3	福岡県	糸島市								
								第2次	7,837 17.8	9,019 19.3	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)			歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳入総額		34,843,299	34,360,053						
地方譲与税	9,042,577	26.0	9,042,577	46.6	区 分				収入済額		歳出総額		33,451,871	32,975,331						
地方交付金	331,383	1.0	331,383	1.7	普 通 税				超過課税分		歳入歳出差引		1,391,428	1,384,722						
配当交付金	22,602	0.1	22,602	0.1	法 定 普 通 税				旧新産		翌年度に繰越すべき財源		312,626	98,900						
株式等譲渡所得交付金	71,723	0.2	71,723	0.4	市 町 村 民 税				旧工特		実質収支		1,078,802	1,285,822						
地方消費税交付金	941,706	2.7	941,706	4.9	個人均等割				低開発		単年度収支		-207,020	226,842						
ゴルフ場利用税交付金	86,314	0.2	86,314	0.4	所得割				旧産炭		積立金		874,117	639,815						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割				山振		繰上償還金		346,593	431,130						
自動車取得税交付金	52,419	0.2	52,419	0.3	法人税割				過疎		積立金取崩し額		-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税				首都		実質単年度収支		1,013,690	1,297,787						
地方特例交付金	48,137	0.1	48,137	0.2	うち純固定資産税				近畿		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	9,342,636	26.8	8,714,160	44.9	軽自動車税				中部		一般職員		497	1,612,268	3,244					
内訳	8,714,160	25.0	8,714,160	44.9	市町村たばこ税				財政健全化等		うち消防職員		99	290,664	2,936					
普通交付税	628,472	1.8	-	-	鉱産税				指数表選定		うち技能労務員		17	50,541	2,973					
特別交付税	4	0.0	-	-	特別土地保有税				財源超過		教育公務員		2	*	*					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税				一部事務組合加入の状況		臨時職員		-	-	-					
(一般財源計)	19,979,472	57.3	19,350,996	99.7	法定外目的税				役員等		ラスパイレス指数		100.7							
交通安全対策特別交付金	16,927	0.0	16,927	0.1	法定目的税				議員公務災害		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
分担金・負担金	572,714	1.6	-	-	入湯税				非常勤公務災害		市区町村長		1	26.04.01	8,980					
使 用 料	240,183	0.7	26,428	0.1	事業所税				退職手当		副市区町村長		1	26.04.01	7,190					
手数料	252,294	0.7	-	-	都市計画法税				事務機共同		教育長		1	26.04.01	6,760					
国庫支出金	5,997,037	17.2	-	-	水利地益税等				税務事務		議会議長		1	22.01.01	5,370					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧法による税				老人福祉		議会副議長		1	22.01.01	4,830					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計				伝染病		議会議員		20	22.01.01	4,520					
都道府県支出金	2,823,837	8.1	-	-	区 分						平成26年度(千円)		平成25年度(千円)							
財産収入	70,462	0.2	19,811	0.1	区 分		決算額(A)		構成比											
寄附金	9,987	0.0	-	-	区 分		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		8,238,418	8,040,769						
繰入金	62,463	0.2	-	-	区 分		普通建設事業費		経常経費充当一般財源等		基準財政需要額		15,706,286	15,915,551						
繰越金	1,384,722	4.0	-	-	区 分		普通建設事業費		経常収支比率		標準税収入額等		10,516,428	10,326,618						
諸収入	495,436	1.4	2,095	0.0	区 分		普通建設事業費		経常収支比率		標準財政規模		20,716,853	21,114,579						
地方債	2,937,765	8.4	-	-	区 分		普通建設事業費		経常収支比率		財政力指数		0.51	0.51						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分		普通建設事業費		経常収支比率		実質収支比率(%)		5.2	6.1						
うち臨時財政対策債	1,486,265	4.3	-	-	区 分		普通建設事業費		経常収支比率		公債費負担比率(%)		16.2	20.1						
歳入合計	34,843,299	100.0	19,416,257	100.0	区 分		普通建設事業費		経常収支比率		健全化判断比率		20.1	-						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	性質別歳出の状況 (単位千円・%)						性質別歳出の状況 (単位千円・%)						健全化判断比率							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
人件費	5,196,691	15.5	4,861,896	4,793,225	22.9	議会費	281,455	0.8	-	281,455	議会議務費	3,775,808	11.3	141,012	3,306,702	標準財政収入額	8,238,418	-	-	-
うち職員給与	3,158,311	9.4	2,902,509	-	-	民生費	13,677,868	40.9	92,994	6,402,470	衛生費	3,361,476	10.0	876,386	2,294,725	標準財政需要額	15,706,286	-	-	-
扶助費	8,753,100	26.2	2,487,965	2,487,284	11.9	労働費	63,872	0.2	-	20,271	農林水産業費	1,271,084	3.8	610,236	673,801	標準税収入額等	10,516,428	-	-	-
債費	3,839,869	11.5	3,765,099	3,418,506	16.4	農工商費	285,929	0.9	55,836	233,567	土木費	2,661,485	8.0	1,330,848	1,611,371	標準財政規模	20,716,853	-	-	-
内訳	3,483,027	10.4	3,408,855	3,062,262	14.7	土木費	2,661,485	8.0	1,330,848	1,611,371	消防費	1,254,738	3.8	296,573	949,666	財政力指数	0.51	-	-	-
元利償還金	356,835	1.1	356,237	356,237	1.7	教育費	2,922,818	8.7	758,727	2,278,616	災害復旧費	55,469	0.2	-	23,144	実質収支比率(%)	5.2	-	-	-
元金	7	0.0	7	7	0.0	公債費	3,839,869	11.5	-	3,765,099	公債費	3,839,869	11.5	-	3,765,099	公債費負担比率(%)	16.2	-	-	-
利息	7	0.0	7	7	0.0	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	-	-
一時借入金	7	0.0	7	7	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	33,451,871	100.0	4,162,612	21,840,987	将来負担比率(%)	42.8	-	-	-
(義務的経費計)	17,789,660	53.2	11,114,960	10,699,015	51.2	歳出合計	33,451,871	100.0	4,162,612	21,840,987	経常経費充当一般財源等計	17,933,304千円	-	-	-	健全化判断比率	-	-	-	-
物件費	4,335,989	13.0	3,483,853	3,200,636	15.3	公 営 事 業 等	4,579,634	13.7	-	-146,720	経常収支比率	85.8%	-	-	-	積立金	7,316,527	-	-	-
維持補修費	184,189	0.6	168,900	168,900	0.8	下水道	872,883	2.6	-	-369,907	経常収支比率	85.8%	-	-	-	現在高	224,153	-	-	-
補助費等	2,405,404	7.2	2,099,053	1,314,384	6.3	上水道	236,144	0.7	-	-	経常収支比率	85.8%	-	-	-	財調	121,879	-	-	-
うち一部事務組合負担金	6,228	0.0	6,228	5,890	0.0	工業用水道	-	-	-	-	経常収支比率	85.8%	-	-	-	特定目的	121,879	-	-	-
繰出金	3,470,607	10.4	2,934,889	2,550,369	12.2	交通	-	-	-	-	経常収支比率	85.8%	-	-	-	地方債	29,357,752	-	-	-
積立金	944,983	2.8	894,707	-	-	国民健康保険	1,032,799	3.1	-	-	経常収支比率	85.8%	-	-	-	現在高	29,357,752	-	-	-
投資・出資金・貸付金	102,958	0.3	55,438	-	-	その他	2,437,808	7.3	-	-	経常収支比率	85.8%	-	-	-	物件等購入	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	23,231,672千円	68.1	-	-	経常収支比率	85.8%	-	-	-	保証・補償	-	-	-	-
投資的経費	4,218,081	12.6	1,089,187	1,089,187	5.7	歳入一般財源等	23,231,672千円	68.1	-	-	経常収支比率	85.8%	-	-	-	その他	943,503	-	-	-
うち人件費	62,700	0.2	48,371	48,371	0.2	歳入一般財源等	23,231,672千円	68.1	-	-	経常収支比率	85.8%	-	-	-	地方債	29,357,752	-	-	-
内訳	4,162,612	12.4	1,066,043	1,066,043	5.4	歳入一般財源等	23,231,672千円	68.1	-	-	経常収支比率	85.8%	-	-	-	現在高	29,357,752	-	-	-
普通建設事業費	2,682,624	8.0	83,302	83,302	0.4	歳入一般財源等	23,231,672千円	68.1	-	-	経常収支比率	85.8%	-	-	-	債務負担行為額	-	-	-	-
うち補助	1,288,954	3.9	873,001	873,001	3.8	歳入一般財源等	23,231,672千円	68.1	-	-	経常収支比率	85.8%	-	-	-	現・計	99.4	96.3	99.3	95.6
うち単独	55,469	0.2	23,144	23,144	0.1	歳入一般財源等	23,231,672千円	68.1	-	-	経常収支比率	85.8%	-	-	-	現・計	99.4	96.8	99.3	96.2
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	23,231,672千円	68.1	-	-	経常収支比率	85.8%	-	-	-	現・計	99.3	95.4	99.2	94.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	23,231,672千円	68.1	-	-	経常収支比率	85.8%	-	-	-	現・計	99.3	95.4	99.2	94.3
歳出合計	33,451,871	100.0	21,840,987	21,840,987	66.3	歳入一般財源等	23,231,672千円	68.1	-	-	経常収支比率	85.8%	-	-	-	現・計	99.3	95.4	99.2	94.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費交付金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	49,780人 46,972人 6.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2																																																																																																																																																																																																																																																																																													
				27. 1. 1	50,182人	50,008人	区 分		22年国調	17年国調	40	3059																																																																																																																																																																																																																																																																																														
				26. 1. 1	50,030人	49,870人	第1次		369	413	福岡県	那珂川町	地方交付税種地																																																																																																																																																																																																																																																																																													
				増減率	0.3%	0.3%	第2次		1.7	1.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																
				面積 人口密度	74.95 km <sup>2</sup> 664人		第3次		4,943	5,200																																																																																																																																																																																																																																																																																																
歳入の状況 (単位千円・%)										平成26年度(千円)		平成25年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
地方交付税	5,679,816	35.3	5,679,816	65.7	<b>市町村税の状況 (単位千円・%)</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>収 入 済 額</th> <th>構 成 比</th> <th>超 過 課 税 分</th> <th>指 定 団 体 等 の 指 定 状 況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通税</td> <td>5,674,844</td> <td>99.9</td> <td>237,659</td> <td>旧新産 ×</td> </tr> <tr> <td>法定普通税</td> <td>5,674,844</td> <td>99.9</td> <td>237,659</td> <td>旧工特 ×</td> </tr> <tr> <td>市町村民税</td> <td>2,569,728</td> <td>45.2</td> <td>65,856</td> <td>低開発 ×</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">内 訳</td> <td>個人均等割</td> <td>74,498</td> <td>1.3</td> <td>旧産炭 ×</td> </tr> <tr> <td>所得割</td> <td>2,100,307</td> <td>37.0</td> <td>山振 ×</td> </tr> <tr> <td>法人均等割</td> <td>123,985</td> <td>2.2</td> <td>過疎 ×</td> </tr> <tr> <td>法人税割</td> <td>270,938</td> <td>4.8</td> <td>首都 ×</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>2,636,867</td> <td>46.4</td> <td>171,803</td> <td>近畿 ×</td> </tr> <tr> <td>うち純固定資産税</td> <td>2,622,311</td> <td>46.2</td> <td>171,803</td> <td>中部 ×</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>80,912</td> <td>1.4</td> <td>-</td> <td>財政健全化等 ×</td> </tr> <tr> <td>市町村たばこ税</td> <td>387,337</td> <td>6.8</td> <td>-</td> <td>指数表選定 ×</td> </tr> <tr> <td>鉱産税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>財源超過 ×</td> </tr> <tr> <td>特別土地保有税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>一部事務組合加入の状況</td> </tr> <tr> <td>法定外普通税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>特別職等</td> </tr> <tr> <td>目的税</td> <td>4,972</td> <td>0.1</td> <td>-</td> <td>定数</td> </tr> <tr> <td>法定目的税</td> <td>4,972</td> <td>0.1</td> <td>-</td> <td>適用開始年月日</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">内 訳</td> <td>入湯税</td> <td>4,972</td> <td>0.1</td> <td>一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>議員公務災害 × し尿処理 ×</td> </tr> <tr> <td>都市計画税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>非常勤公務災害 × ごみ処理 ×</td> </tr> <tr> <td>水利地益税等</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>退職手当 × 火葬場 ×</td> </tr> <tr> <td>法定外目的税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>事務機共同 × 常備消防 ×</td> </tr> <tr> <td>旧法による税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>税務事務 × 小学校 ×</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,679,816</td> <td>100.0</td> <td>237,659</td> <td>老人福祉 × 中学校 ×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>伝染病 × その他</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	普通税	5,674,844	99.9	237,659	旧新産 ×	法定普通税	5,674,844	99.9	237,659	旧工特 ×	市町村民税	2,569,728	45.2	65,856	低開発 ×	内 訳	個人均等割	74,498	1.3	旧産炭 ×	所得割	2,100,307	37.0	山振 ×	法人均等割	123,985	2.2	過疎 ×	法人税割	270,938	4.8	首都 ×	固定資産税	2,636,867	46.4	171,803	近畿 ×	うち純固定資産税	2,622,311	46.2	171,803	中部 ×	軽自動車税	80,912	1.4	-	財政健全化等 ×	市町村たばこ税	387,337	6.8	-	指数表選定 ×	鉱産税	-	-	-	財源超過 ×	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	法定外普通税	-	-	-	特別職等	目的税	4,972	0.1	-	定数	法定目的税	4,972	0.1	-	適用開始年月日	内 訳	入湯税	4,972	0.1	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	事業所税	-	-	議員公務災害 × し尿処理 ×	都市計画税	-	-	非常勤公務災害 × ごみ処理 ×	水利地益税等	-	-	退職手当 × 火葬場 ×	法定外目的税	-	-	-	事務機共同 × 常備消防 ×	旧法による税	-	-	-	税務事務 × 小学校 ×	合 計	5,679,816	100.0	237,659	老人福祉 × 中学校 ×					伝染病 × その他																																																																																																																																																																							
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
普通税	5,674,844	99.9	237,659	旧新産 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
法定普通税	5,674,844	99.9	237,659	旧工特 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
市町村民税	2,569,728	45.2	65,856	低開発 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
内 訳	個人均等割	74,498	1.3	旧産炭 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	所得割	2,100,307	37.0	山振 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	法人均等割	123,985	2.2	過疎 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	法人税割	270,938	4.8	首都 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
固定資産税	2,636,867	46.4	171,803	近畿 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
うち純固定資産税	2,622,311	46.2	171,803	中部 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
軽自動車税	80,912	1.4	-	財政健全化等 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
市町村たばこ税	387,337	6.8	-	指数表選定 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
鉱産税	-	-	-	財源超過 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
法定外普通税	-	-	-	特別職等																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
目的税	4,972	0.1	-	定数																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
法定目的税	4,972	0.1	-	適用開始年月日																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
内 訳	入湯税	4,972	0.1	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	事業所税	-	-	議員公務災害 × し尿処理 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	都市計画税	-	-	非常勤公務災害 × ごみ処理 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	水利地益税等	-	-	退職手当 × 火葬場 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
法定外目的税	-	-	-	事務機共同 × 常備消防 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
旧法による税	-	-	-	税務事務 × 小学校 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
合 計	5,679,816	100.0	237,659	老人福祉 × 中学校 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
				伝染病 × その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
歳入合計	16,099,351	100.0	8,647,621	100.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>決 算 額</th> <th>構 成 比</th> <th>充 当 一 般 財 源 等</th> <th>経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等</th> <th>経 常 収 支 比 率</th> <th>区 分</th> <th>決 算 額(A)</th> <th>構 成 比</th> <th>(A)のうち 普通建設事業費</th> <th>(A)の 充 当 一 般 財 源 等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>2,354,128</td> <td>15.7</td> <td>2,103,937</td> <td>2,102,439</td> <td>22.4</td> <td>議会費</td> <td>152,927</td> <td>1.0</td> <td>-</td> <td>152,907</td> </tr> <tr> <td>うち職員給料</td> <td>1,564,527</td> <td>10.4</td> <td>1,350,885</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>総務費</td> <td>2,025,097</td> <td>13.5</td> <td>218,600</td> <td>1,504,164</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>2,886,552</td> <td>19.2</td> <td>765,592</td> <td>743,521</td> <td>7.9</td> <td>民生費</td> <td>5,255,667</td> <td>35.0</td> <td>303,996</td> <td>2,577,085</td> </tr> <tr> <td>公債</td> <td>1,151,032</td> <td>7.7</td> <td>1,148,294</td> <td>1,148,294</td> <td>12.2</td> <td>衛生費</td> <td>1,424,867</td> <td>9.5</td> <td>80,242</td> <td>1,205,123</td> </tr> <tr> <td>元利償還金</td> <td>994,220</td> <td>6.6</td> <td>991,490</td> <td>991,490</td> <td>10.6</td> <td>労働費</td> <td>29,085</td> <td>0.2</td> <td>-</td> <td>18,720</td> </tr> <tr> <td>元子利子</td> <td>156,812</td> <td>1.0</td> <td>156,804</td> <td>156,804</td> <td>1.7</td> <td>農林水産業費</td> <td>570,351</td> <td>3.8</td> <td>488,812</td> <td>410,479</td> </tr> <tr> <td>一時借入金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>商工費</td> <td>121,574</td> <td>0.8</td> <td>23,018</td> <td>90,212</td> </tr> <tr> <td>(義務的経費計)</td> <td>6,391,712</td> <td>42.6</td> <td>4,017,823</td> <td>3,994,254</td> <td>42.5</td> <td>土木費</td> <td>833,335</td> <td>5.6</td> <td>464,669</td> <td>691,329</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>2,579,836</td> <td>17.2</td> <td>2,252,902</td> <td>1,930,670</td> <td>20.6</td> <td>消防費</td> <td>685,857</td> <td>4.6</td> <td>28,964</td> <td>662,430</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>181,961</td> <td>1.2</td> <td>166,522</td> <td>166,522</td> <td>1.8</td> <td>教育費</td> <td>2,738,388</td> <td>18.2</td> <td>747,295</td> <td>2,194,386</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>1,584,899</td> <td>10.6</td> <td>1,377,195</td> <td>1,329,632</td> <td>14.2</td> <td>災害復旧費</td> <td>23,857</td> <td>0.2</td> <td>-</td> <td>15,305</td> </tr> <tr> <td>うち一部事務組合負担金</td> <td>734,490</td> <td>4.9</td> <td>732,260</td> <td>732,260</td> <td>7.8</td> <td>公債費</td> <td>1,151,032</td> <td>7.7</td> <td>-</td> <td>1,148,294</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>1,449,772</td> <td>9.7</td> <td>1,210,653</td> <td>874,295</td> <td>9.3</td> <td>諸支出費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>387,248</td> <td>2.6</td> <td>132,116</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>前年度繰上充用金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>投資・出資金・貸付金</td> <td>57,156</td> <td>0.4</td> <td>5,056</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>歳出合計</td> <td>15,012,037</td> <td>100.0</td> <td>2,355,596</td> <td>10,670,434</td> </tr> <tr> <td>前年度繰上充用金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>經常経費充当一般財源等計</td> <td>1,511,219</td> <td>国会</td> <td>実質収支</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>投資的経費</td> <td>2,379,453</td> <td>15.9</td> <td>1,508,167</td> <td>8,295,373千円</td> <td>88.4% (95.9%)</td> <td>經常収支比率</td> <td>36,371</td> <td>国民健康</td> <td>再差引収支</td> <td>-353,237</td> </tr> <tr> <td>うち人件費</td> <td>76,280</td> <td>0.5</td> <td>56,394</td> <td>88.4% (95.9%)</td> <td>(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)</td> <td>88.4% (95.9%)</td> <td>25,076</td> <td>保 険 状 況</td> <td>加入世帯数(世帯)</td> <td>7,021</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td>普通建設事業費</td> <td>2,355,596</td> <td>15.7</td> <td>1,492,862</td> <td>88.4% (95.9%)</td> <td>歳入一般財源等</td> <td>635,013</td> <td>被 保 険 者 数 (人)</td> <td>被保険者数(人)</td> <td>13,008</td> </tr> <tr> <td>うち補助</td> <td>540,892</td> <td>3.6</td> <td>157,886</td> <td></td> <td></td> <td>公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金</td> <td>-</td> <td>国民健康保険</td> <td>保険料(料)収入額</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>うち単独</td> <td>1,609,244</td> <td>10.7</td> <td>1,206,246</td> <td></td> <td></td> <td>下 水 道</td> <td>-</td> <td>国民健康保険</td> <td>国庫支出金</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>災害復旧事業費</td> <td>23,857</td> <td>0.2</td> <td>15,305</td> <td></td> <td></td> <td>上 水 道</td> <td>-</td> <td>国民健康保険</td> <td>保険給付費</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>失業対策事業費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td>工 業 用 水 道</td> <td>-</td> <td>国民健康保険</td> <td>被保険者1人当り</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>歳 出 合 計</td> <td>15,012,037</td> <td>100.0</td> <td>10,670,434</td> <td></td> <td></td> <td>交 通</td> <td>-</td> <td>国民健康保険</td> <td>その他</td> <td>2,773,373</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>そ の 他</td> <td>814,759</td> <td>国民健康保険</td> <td>土地開発基金現在高</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	人件費	2,354,128	15.7	2,103,937	2,102,439	22.4	議会費	152,927	1.0	-	152,907	うち職員給料	1,564,527	10.4	1,350,885	-	-	総務費	2,025,097	13.5	218,600	1,504,164	扶助費	2,886,552	19.2	765,592	743,521	7.9	民生費	5,255,667	35.0	303,996	2,577,085	公債	1,151,032	7.7	1,148,294	1,148,294	12.2	衛生費	1,424,867	9.5	80,242	1,205,123	元利償還金	994,220	6.6	991,490	991,490	10.6	労働費	29,085	0.2	-	18,720	元子利子	156,812	1.0	156,804	156,804	1.7	農林水産業費	570,351	3.8	488,812	410,479	一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	121,574	0.8	23,018	90,212	(義務的経費計)	6,391,712	42.6	4,017,823	3,994,254	42.5	土木費	833,335	5.6	464,669	691,329	物件費	2,579,836	17.2	2,252,902	1,930,670	20.6	消防費	685,857	4.6	28,964	662,430	維持補修費	181,961	1.2	166,522	166,522	1.8	教育費	2,738,388	18.2	747,295	2,194,386	補助費等	1,584,899	10.6	1,377,195	1,329,632	14.2	災害復旧費	23,857	0.2	-	15,305	うち一部事務組合負担金	734,490	4.9	732,260	732,260	7.8	公債費	1,151,032	7.7	-	1,148,294	繰入金	1,449,772	9.7	1,210,653	874,295	9.3	諸支出費	-	-	-	-	積立金	387,248	2.6	132,116	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	投資・出資金・貸付金	57,156	0.4	5,056	-	-	歳出合計	15,012,037	100.0	2,355,596	10,670,434	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,511,219	国会	実質収支	-	投資的経費	2,379,453	15.9	1,508,167	8,295,373千円	88.4% (95.9%)	經常収支比率	36,371	国民健康	再差引収支	-353,237	うち人件費	76,280	0.5	56,394	88.4% (95.9%)	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	88.4% (95.9%)	25,076	保 険 状 況	加入世帯数(世帯)	7,021	内 訳	普通建設事業費	2,355,596	15.7	1,492,862	88.4% (95.9%)	歳入一般財源等	635,013	被 保 険 者 数 (人)	被保険者数(人)	13,008	うち補助	540,892	3.6	157,886			公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	-	国民健康保険	保険料(料)収入額	83	うち単独	1,609,244	10.7	1,206,246			下 水 道	-	国民健康保険	国庫支出金	124	災害復旧事業費	23,857	0.2	15,305			上 水 道	-	国民健康保険	保険給付費	279	失業対策事業費	-	-	-			工 業 用 水 道	-	国民健康保険	被保険者1人当り	-	歳 出 合 計	15,012,037	100.0	10,670,434			交 通	-	国民健康保険	その他	2,773,373							そ の 他	814,759	国民健康保険	土地開発基金現在高	-
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等																																																																																																																																																																																																																																																																																																
人件費	2,354,128	15.7	2,103,937	2,102,439	22.4	議会費	152,927	1.0	-	152,907																																																																																																																																																																																																																																																																																																
うち職員給料	1,564,527	10.4	1,350,885	-	-	総務費	2,025,097	13.5	218,600	1,504,164																																																																																																																																																																																																																																																																																																
扶助費	2,886,552	19.2	765,592	743,521	7.9	民生費	5,255,667	35.0	303,996	2,577,085																																																																																																																																																																																																																																																																																																
公債	1,151,032	7.7	1,148,294	1,148,294	12.2	衛生費	1,424,867	9.5	80,242	1,205,123																																																																																																																																																																																																																																																																																																
元利償還金	994,220	6.6	991,490	991,490	10.6	労働費	29,085	0.2	-	18,720																																																																																																																																																																																																																																																																																																
元子利子	156,812	1.0	156,804	156,804	1.7	農林水産業費	570,351	3.8	488,812	410,479																																																																																																																																																																																																																																																																																																
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	121,574	0.8	23,018	90,212																																																																																																																																																																																																																																																																																																
(義務的経費計)	6,391,712	42.6	4,017,823	3,994,254	42.5	土木費	833,335	5.6	464,669	691,329																																																																																																																																																																																																																																																																																																
物件費	2,579,836	17.2	2,252,902	1,930,670	20.6	消防費	685,857	4.6	28,964	662,430																																																																																																																																																																																																																																																																																																
維持補修費	181,961	1.2	166,522	166,522	1.8	教育費	2,738,388	18.2	747,295	2,194,386																																																																																																																																																																																																																																																																																																
補助費等	1,584,899	10.6	1,377,195	1,329,632	14.2	災害復旧費	23,857	0.2	-	15,305																																																																																																																																																																																																																																																																																																
うち一部事務組合負担金	734,490	4.9	732,260	732,260	7.8	公債費	1,151,032	7.7	-	1,148,294																																																																																																																																																																																																																																																																																																
繰入金	1,449,772	9.7	1,210,653	874,295	9.3	諸支出費	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
積立金	387,248	2.6	132,116	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
投資・出資金・貸付金	57,156	0.4	5,056	-	-	歳出合計	15,012,037	100.0	2,355,596	10,670,434																																																																																																																																																																																																																																																																																																
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,511,219	国会	実質収支	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
投資的経費	2,379,453	15.9	1,508,167	8,295,373千円	88.4% (95.9%)	經常収支比率	36,371	国民健康	再差引収支	-353,237																																																																																																																																																																																																																																																																																																
うち人件費	76,280	0.5	56,394	88.4% (95.9%)	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	88.4% (95.9%)	25,076	保 険 状 況	加入世帯数(世帯)	7,021																																																																																																																																																																																																																																																																																																
内 訳	普通建設事業費	2,355,596	15.7	1,492,862	88.4% (95.9%)	歳入一般財源等	635,013	被 保 険 者 数 (人)	被保険者数(人)	13,008																																																																																																																																																																																																																																																																																																
うち補助	540,892	3.6	157,886			公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	-	国民健康保険	保険料(料)収入額	83																																																																																																																																																																																																																																																																																																
うち単独	1,609,244	10.7	1,206,246			下 水 道	-	国民健康保険	国庫支出金	124																																																																																																																																																																																																																																																																																																
災害復旧事業費	23,857	0.2	15,305			上 水 道	-	国民健康保険	保険給付費	279																																																																																																																																																																																																																																																																																																
失業対策事業費	-	-	-			工 業 用 水 道	-	国民健康保険	被保険者1人当り	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
歳 出 合 計	15,012,037	100.0	10,670,434			交 通	-	国民健康保険	その他	2,773,373																																																																																																																																																																																																																																																																																																
						そ の 他	814,759	国民健康保険	土地開発基金現在高	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

# 平成26年度 決算状況

人 口 面 積 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	38,592人 39,136人 -1.4%	区分 27.1.1 26.1.1 増減率	住民基本台帳人口 37,726人 37,896人 -0.4%	うち日本人 37,519人 37,685人 -0.4%	産 業 構 造			都道府県名 40 福岡県	団 体 名 3415 宇美町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 5	
						区分 22年国調 17年国調	増 減 率						
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況	収 入 総 額		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌年度に繰越すべき財源
地方譲与税	3,505,487	30.3	3,505,487	53.1	普通税	3,505,487	100.0	54,268	旧新産×	11,557,079	11,141,565	323,473	38,256
地方交付金	86,741	0.8	86,741	1.3	法定普通税	3,505,487	100.0	54,268	旧工特×	11,233,606	10,750,873	482,733	697
配当交付金	8,337	0.1	8,337	0.1	市町村民税	1,781,889	50.8	54,268	低開発×	323,473	390,692	-66,919	0
配当交付金	26,526	0.2	26,526	0.4	個人均等割	58,432	1.7	-	旧産炭×	285,217	389,995	-104,778	0
株式等譲渡所得割交付金	14,801	0.1	14,801	0.2	所得割	1,391,453	39.7	-	旧山振×	285,217	389,995	-104,778	0
地方消費税交付金	396,484	3.4	396,484	6.0	法人均等割	95,084	2.7	38,459	過疎×	-104,778	44,168	148,946	0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	236,920	6.8	15,809	首都×	10,094	10,090	4	0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,393,416	39.7	-	近畿×	-	-	0	0
自動車取得税交付金	13,706	0.1	13,706	0.2	うち純固定資産税	1,386,219	39.5	-	中部×	-	-	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	75,569	2.2	-	財政健全化等×	-	-	0	0
地方特例交付金	26,844	0.2	26,844	0.4	市町村たばこ税	254,613	7.3	-	指数表選定×	-	-	0	0
地方交付税	2,819,594	24.4	2,497,016	37.9	鉱産税	-	-	-	財源超過×	-	-	0	0
内 訳	2,497,016	21.6	2,497,016	37.9	特別土地保有税	-	-	-		-	-	0	0
特別交付税	322,577	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-		-	-	0	0
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-		-	-	0	0
(一般財源計)	6,898,520	59.7	6,575,942	99.7	法定目的税	-	-	-		-	-	0	0
交通安全対策特別交付金	5,662	0.0	5,662	0.1	入湯税	-	-	-		-	-	0	0
分担金・負担金	276,862	2.4	-	-	事業所税	-	-	-		-	-	0	0
使用料	203,433	1.8	6,081	0.1	都市計画税	-	-	-		-	-	0	0
手数料	106,672	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-		-	-	0	0
国庫支出金	1,326,268	11.5	-	-	法定外目的税	-	-	-		-	-	0	0
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		-	-	0	0
都道府県支出金	689,523	6.0	-	-	合 計	3,505,487	100.0	54,268		-	-	0	0
財産収入	31,984	0.3	8,837	0.1						-	-	0	0
寄附金	334	0.0	-	-						-	-	0	0
繰入金	382,408	3.3	-	-						-	-	0	0
繰越金	390,692	3.4	-	-						-	-	0	0
諸収入	89,351	0.8	12	0.0						-	-	0	0
地方債	1,155,370	10.0	-	-						-	-	0	0
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-						-	-	0	0
うち臨時財政対策債	543,770	4.7	-	-						-	-	0	0
歳入合計	11,557,079	100.0	6,596,534	100.0						-	-	0	0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況										人	22年国調 17年国調	31,318人 30,985人 1.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
										口	増 減 率		27. 1. 1	31,530人	31,406人	区 分	2 2 年国調	1 7 年国調	40	3423	地方交付税種地	2 - 5			
										面	積	38.93 km <sup>2</sup>	26. 1. 1	31,608人	31,498人	第 1 次	147	157	福岡県	篠栗町	地方交付税種地	2 - 5			
										人	口 密 度	804人	増 減 率	-0.2%	-0.3%	第 2 次	2,626	3,023					区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳 入 の 状 況 ( 単位千円・% )										区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	10,911	11,029	歳 入 総 額					9,798,998	9,921,639	
										区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	19.2	21.2	歳 出 総 額	9,402,200	9,515,210					
										区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	超 過 課 税 分	79.7	77.4	歳 入 歳 出 差 引	396,798	406,429					
										地 方 税	3,025,739	30.9	3,025,739	50.5	旧 新 産 産 ×			翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	77,090	86,573					
										地 方 譲 与 税	68,900	0.7	68,900	1.1	旧 工 特 ×			実 質 収 支	319,708	319,856					
										地 方 割 付 金	7,635	0.1	7,635	0.1	旧 産 炭 ×			単 年 度 収 支	-148	48,505					
										配 当 割 付 金	24,322	0.2	24,322	0.4	低 開 発 ×			積 立 金	112,900	153,387					
										株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,578	0.1	13,578	0.2	山 振 振 ×			繰 上 償 還 金	-	751,910					
										地 方 消 費 税 交 付 金	312,968	3.2	312,968	5.2	過 疎 ×			積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
										ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	首 都 ×			実 質 単 年 度 収 支	112,752	953,802					
										特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	近 畿 ×			区 分			職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 百 円 )	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円 )		
										自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,896	0.1	10,896	0.2	中 部 ×						一 般 職 員	126	384,300	3,050	
										軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 等 ×						一 般 職 員	-	-	-	
										地 方 特 例 交 付 金	15,457	0.2	15,457	0.3	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×						一 般 職 員	1	-	-	
										地 方 交 付 税	2,733,157	27.9	2,486,727	41.5	目 的 税						一 般 職 員	12	36,632	3,053	
										内 訳	2,486,727	25.4	2,486,727	41.5	法 定 外 普 通 税						一 般 職 員	-	-	-	
										特 別 交 付 税	246,429	2.5	-	-	法 定 目 的 税						一 般 職 員	138	420,932	3,050	
										震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	-	-	入 湯 税						一 般 職 員	138	420,932	3,050	
										( 一 般 財 源 計 )	6,212,652	63.4	5,966,222	99.5	事 業 所 税						一 般 職 員	138	420,932	3,050	
										交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,713	0.0	4,713	0.1	都 市 計 画 税						一 般 職 員	138	420,932	3,050	
										分 担 金 ・ 負 担 金	200,072	2.0	-	-	水 利 地 益 税 等						一 般 職 員	138	420,932	3,050	
										使 用 料	129,459	1.3	268	0.0	法 定 外 目 的 税						一 般 職 員	138	420,932	3,050	
										手 数 料	69,676	0.7	-	-	旧 法 に よ る 税						一 般 職 員	138	420,932	3,050	
										国 庫 支 出 金	969,324	9.9	-	-	合 計						一 般 職 員	138	420,932	3,050	
										国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	入 湯 税						一 般 職 員	138	420,932	3,050	
										都 道 府 県 支 出 金	732,954	7.5	-	-	事 業 所 税						一 般 職 員	138	420,932	3,050	
										財 産 収 入	96,461	1.0	25,280	0.4	都 市 計 画 税						一 般 職 員	138	420,932	3,050	
										寄 附 金	1,598	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等						一 般 職 員	138	420,932	3,050	
										繰 上 金	300,000	3.1	-	-	法 定 外 目 的 税						一 般 職 員	138	420,932	3,050	
										繰 越 収 入 金	406,429	4.1	-	-	旧 法 に よ る 税						一 般 職 員	138	420,932	3,050	
										繰 越 収 入 金	63,969	0.7	118	0.0	合 計						一 般 職 員	138	420,932	3,050	
										地 方 債	611,691	6.2	-	-	入 湯 税						一 般 職 員	138	420,932	3,050	
										うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	事 業 所 税						一 般 職 員	138	420,932	3,050	
										うち臨時財政対策債	462,291	4.7	-	-	都 市 計 画 税						一 般 職 員	138	420,932	3,050	
										歳 入 合 計	9,798,998	100.0	5,996,601	100.0	水 利 地 益 税 等						一 般 職 員	138	420,932	3,050	
										性 質 別	歳 出 の 状 況 ( 単位千円・% )	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
										区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 收 入 額	2,713,449	2,650,515		
										人 件 費	1,412,275	15.0	1,258,128	1,237,319	19.2	議 会 費	109,260	1.2	-	109,260	基 準 財 政 需 要 額	5,190,935	5,215,178		
										うち職員給	937,073	10.0	798,335	-	-	総 務 費	1,205,170	12.8	17,242	980,741	標 準 財 政 規 模	3,471,538	3,415,327		
										扶 助 費	1,796,802	19.1	496,340	496,339	7.7	民 生 費	3,287,675	35.0	10,738	1,637,254	財 政 力 指 数	0.51	0.50		
										債 費	1,197,891	12.7	1,188,659	1,188,659	18.4	衛 生 費	1,174,250	12.5	7,175	1,057,989	実 質 収 支 比 率 ( % )	5.0	4.9		
										内 訳	元 利 償 還 金	1,108,942	11.8	1,099,710	1,099,710	17.0	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	16.1	25.0	
										元 金 利 子	88,949	0.9	88,949	88,949	1.4	農 林 水 産 業 費	252,902	2.7	157,859	177,565	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
										一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	127,460	1.4	32,045	101,894	連 結 実 質 赤 字 比 率 ( % )	-	-		
										( 義 務 的 経 費 計 )	4,406,968	46.9	2,943,127	2,922,317	45.2	土 木 費	720,378	7.7	382,135	555,705	実 質 公 債 費 比 率 ( % )	7.3	7.1		
										物 件 費	1,614,716	17.2	1,296,582	1,215,958	18.8	消 防 費	370,425	3.9	943	366,651	将 来 負 担 比 率 ( % )	-	-		
										維 持 補 修 費	48,813	0.5	45,037	45,037	0.7	教 育 費	947,546	10.1	159,540	821,991	積 立 金 財 調	789,323	676,423		
										補 助 費 等	1,454,345	15.5	1,380,139	1,322,949	20.5	災 害 復 旧 費	9,243	0.1	-	2,441	現 在 高	952,701	1,232,228		
										うち一部事務組合負担金	866,507	9.2	865,209	865,209	13.4	公 債 費	1,197,891	12.7	-	1,188,659	地 方 債 現 在 高	1,071,315	1,053,806		
										繰 上 金	932,586	9.9	785,287	636,287	9.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	7,444,748	7,941,999		
										積 立 金	150,882	1.6	100,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 財 調	789,323	676,423		
										投資・出資金・貸付金	16,970	0.2	11,370	-	-	歳 出 合 計	9,402,200	100.0	767,677	7,000,150	現 在 高	952,701	1,232,228		
										前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	国 会 計	1,184,705	-	-	-84,846	特 定 目 的	1,071,315	1,053,806		
										投 資 的 経 費	776,920	8.3	438,608	6,142,548千円	95.1%	国 民 健 康 保 險 事 業 況	365,188	-	-	605,093	地 方 債 現 在 高	7,444,748	7,941,999		
										うち人件費	34,785	0.4	34,785	経 常 収 支 比 率	95.1% ( 102.4% )	再 差 引 収 支	232,260	-	-	-140,839	( 支 出 予 定 額 )	-	-		
										内 訳	普 通 建 設 事 業 費	767,677	8.2	436,167	経 常 収 支 比 率	95.1% ( 102.4% )	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	19,859	-	-	4,024	物 件 等 購 入	-	-	
										うち補助	66,307	0.7	19,438	( 減 収 補 償 債 ( 特 例 分 )	( 減 収 補 償 債 ( 特 例 分 )	被 保 険 者 数 ( 人 )	6,897	-	-	6,897	保 証 ・ 補 償	-	-		
										うち単独	701,370	7.5	416,729	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )	保 険 給 付 費	-	-	-	82	そ の 他	-	-		
										災害復旧事業費	9,243	0.1	2,441	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	被 保 険 者 1 人 当 た り	82	-	-	82	実 質 的 な も の	-	-		
										失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	保 險 税 ( 料 ) 収 入 額	-	-	-	82	積 立 金	-	-		
										歳 出 合 計	9,402,200	100.0	7,000,150	7,396,948千円	7,396,948千円	国 庫 支 出 金	137	-	-	137	現 在 高	-	-		
										区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	歳 入 一 般 財 源 等	365,188	-	-	318	地 方 債 現 在 高	7,444,748	7,941,999		
										普 通 建 設 事 業 費	767,677	8.2	436,167	6,142,548千円	95.1%	国 庫 支 出 金	137	-	-	318	積 立 金	789,323	676,423		
										うち補助	66,307	0.7	19,438	( 減 収 補 償 債 ( 特 例 分 )	( 減 収 補 償 債 ( 特 例 分 )	保 險 税 ( 料 ) 収 入 額	-	-	-	82	現 在 高	952,701	1,232,228		
										うち単独	701,370	7.5	416,729	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )	保 險 給 付 費	-	-	-	82	特 定 目 的	1,071,315	1,053,806		
										災害復旧事業費	9,243	0.1	2,441	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	保 險 給 付 費	-	-	-	82	地 方 債 現 在 高	7,444,748	7,941,999		
										失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	保 險 給 付 費	-	-	-	82	積 立 金	789,323	676,423		
										歳 出 合 計	9,402,200	100.0	7,000,150	7,396,948千円	7,396,948千円	保 險 給 付 費	-	-	-	82	現 在 高	952,701	1,232,228		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	43,564人 40,557人 7.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
							27. 1. 1	45,821人	45,411人	区 分	22年国調	17年国調	40	3431			
							26. 1. 1	45,700人	45,276人	第1次	98 0.5	108 0.6	福岡県	志免町	地方交付税種地	2-6	
							増減率	0.3%	0.3%	第2次	3,898 20.1	4,280 22.1	区 分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)														歳入総額 13,486,591 13,230,608			
区 分							決算額 構成比 経常一般財源等 構成比							歳入総額 12,884,311 12,596,441			
地方譲与税							5,112,254 37.9 5,112,254 68.3							歳入歳出差引 602,280 634,167			
地方交付金							84,345 0.6 84,345 1.1							翌年度に繰越すべき財源 97,395 111,192			
配当交付金							11,048 0.1 11,048 0.1							実質収支 504,885 522,975			
株式等譲渡所得割交付金							35,323 0.3 35,323 0.5							単年度収支 -18,090 -61,817			
地方消費税交付金							19,750 0.1 19,750 0.3							積立金 53,142 284,097			
ゴルフ場利用税交付金							458,793 3.4 458,793 6.1							繰上償還金 - -			
特別地方消費税交付金							- - - -							積立金取崩し額 - -			
自動車取得税交付金							13,325 0.1 13,325 0.2							実質単年度収支 35,052 222,280			
軽油引取税交付金							- - - -							区 分			
地方特例交付金							37,241 0.3 37,241 0.5							職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税							1,893,809 14.0 1,683,733 22.5							一般職員 176 528,528 3,003			
内 普通交付税							1,683,733 12.5 1,683,733 22.5							うち消防職員 - - -			
内 特別交付税							210,075 1.6 - -							うち技能労務員 3 8,076 2,692			
内 震災復興特別交付税							1 0.0 - -							教育公務員 2 * * *			
(一般財源計)							7,665,888 56.8 7,455,812 99.7							臨時職員等 - - -			
交通安全対策特別交付金							10,888 0.1 10,888 0.1							ラスパイレス指数 99.5			
分担金・負担金							166,467 1.2 - -							一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料							148,843 1.1 6,038 0.1							議員公務災害 × し尿処理 市区町村長 1 9.04.01 8,340			
手数料							158,936 1.2 - -							非常勤公務災害 × ごみ処理 副市区町村長 1 9.04.01 6,740			
国庫支出金							1,813,114 13.4 - -							退職手当 退職手当 1 9.04.01 6,300			
国有提供交付金(特別区財調交付金)							- - - -							事務機共同 × 常備消防 議会議長 1 12.04.01 3,530			
都道府県支出金							871,478 6.5 - -							税務事務 × 小学校 × 議会副議長 1 12.04.01 2,960			
財産収入							13,948 0.1 4,747 0.1							老人福祉 × 中学校 × 議会議員 12 12.04.01 2,750			
寄附金							3,998 0.0 - -							伝染病 × その他			
繰入金							133,523 1.0 - -							区 分			
繰越金							634,167 4.7 - -							平成26年度(千円) 平成25年度(千円)			
諸収入							306,667 2.3 2,706 0.0							基準財政収入額 4,351,110 4,220,016			
地方債							1,558,674 11.6 - -							基準財政需要額 6,034,843 5,901,196			
うち減収補填債(特例分)							- - - -							標準税収入額等 5,602,589 5,475,249			
うち臨時財政対策債							719,674 5.3 - -							標準財政規模 8,005,996 7,933,504			
歳入合計							13,486,591 100.0 7,480,191 100.0							財政力指数 0.71 0.71			
														実質収支比率(%) 6.3 6.6			
														公債費負担比率(%) 9.2 10.0			
														健全化判断比率			
														実質赤字比率(%) - -			
														連結実質赤字比率(%) - -			
														実質公債費比率(%) 6.6 8.2			
														将来負担比率(%) 3.2 2.9			
														積立金 財調 2,980,217 2,927,075			
														現在高 減債 477,302 477,302			
														特定目的 1,290,028 1,399,000			
														地方債現在高 11,829,935 10,986,838			
														債務負担行為額			
														物件等購入 - -			
														保証・補償 - -			
														その他 619,009 660,662			
														実質的なもの - -			
														収益事業収入 - -			
														土地開発基金現在高 - -			
														徴収率(%)			
														現・計 98.6 94.4 98.9 94.1			
														市町村民税 98.0 92.6 98.6 92.2			
														純固定資産税 99.1 95.5 99.1 95.2			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分							決算額 構成比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率							区 分			
人件費							1,527,641 11.9 1,316,546 1,306,878 15.9							議会費 120,909 0.9 - 120,909			
うち職員給料							953,732 7.4 760,567 - -							総務費 1,158,536 9.0 67,151 1,021,619			
扶助費							2,879,819 22.4 791,179 787,344 9.6							民生費 5,178,638 40.2 8,306 2,567,030			
公債							825,377 6.4 824,017 824,017 10.0							衛生費 1,379,150 10.7 3,794 1,218,159			
内 元利償還金							715,577 5.6 714,315 714,315 8.7							労働費 8,650 0.1 - 8,650			
内 一時借入金							109,800 0.9 109,702 109,702 1.3							農林水産業費 134,982 1.0 73,330 73,643			
(義務的経費計)							5,232,837 40.6 2,931,742 2,918,239 35.6							商工費 104,563 0.8 39,696 45,885			
物件費							2,129,461 16.5 1,742,303 1,516,404 18.5							土木費 1,165,763 9.0 410,216 968,886			
維持補修費							123,167 1.0 122,906 122,906 1.5							消防費 499,993 3.9 62,832 468,247			
補助費等							1,916,013 14.9 1,851,436 1,780,126 21.7							教育費 2,307,750 17.9 1,324,396 1,070,850			
うち一部事務組合負担金							589,379 4.6 589,379 584,335 7.1							災害復旧費 - - -			
繰出金							1,372,994 10.7 1,161,317 882,020 10.8							公債費 825,377 6.4 - 824,017			
積立金							77,133 0.6 70,000 - -							諸支出費 - - -			
投資・出資金・貸付金							42,985 0.3 15,285 - -							前年度繰上充用金 - - -			
前年度繰上充用金							- - - -							歳出合計 12,884,311 100.0 1,989,721 8,387,895			
投資的経費							1,989,721 15.4 492,906 経常経費充当一般財源等計 7,219,695千円							国会 実質収支 -33,792			
うち人件費							37,866 0.3 37,866 経常収支比率 88.0% (96.5%)							国民健康計 再差引収支 -318,905			
内 普通建設事業費							1,989,721 15.4 492,906 (減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							健康保険の被保険者数(人) 6,128			
内 うち補助							971,212 7.5 64,786							被保険者1人当り 10,817			
内 うち単独							1,008,509 7.8 418,120							保険税(料)収入額 87			
内 災害復旧事業費							- - -							国庫支出金 124			
内 失業対策事業費							- - -							保険給付費 282			
歳出合計							12,884,311 100.0 8,387,895							合計 98.6 94.4 98.9 94.1			
														市町村民税 98.0 92.6 98.6 92.2			
														純固定資産税 99.1 95.5 99.1 95.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 増 減 率	26,044人 25,601人 1.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2																
		面 積 人 口 密 度	積 増 減 率	16.31km <sup>2</sup> 1,597人	27. 1. 1	27,372人	27,208人	区 分	22年国調	17年国調	40	3440	地方交付税種地	2-5														
					26. 1. 1	27,234人	27,051人	第1次	114 1.0	140 1.1	福岡県	須恵町																
					増減率	0.5%	0.6%	第2次	3,021 25.8	3,497 28.4	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)															
歳入の状況(単位千円・%)		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等 の指定状況	収入済額		超過課税分	歳入総額	7,922,638	8,243,785														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉦産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計	
地方譲与税	2,717,412	34.3	2,717,412	53.5	2,717,412	100.0	35,496	44,456	957,013	63,010	155,663	1,183,835	1,162,747	58,603	254,832	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,717,412
地方交付金	56,484	0.7	56,484	1.1	56,484	100.0	35,496	957,013	63,010	155,663	10,097	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当交付金	5,609	0.1	5,609	0.1	5,609	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	17,880	0.2	17,880	0.4	17,880	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	9,984	0.1	9,984	0.2	9,984	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	276,490	3.5	276,490	5.4	276,490	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	8,924	0.1	8,924	0.2	8,924	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	24,604	0.3	24,604	0.5	24,604	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内訳	2,190,510	27.6	1,955,604	38.5	1,955,604	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通交付税	1,955,604	24.7	1,955,604	38.5	1,955,604	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	234,905	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	5,307,897	67.0	5,072,991	99.8	5,072,991	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,684	0.1	4,684	0.1	4,684	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	95,178	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	151,229	1.9	5,501	0.1	5,501	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	64,124	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	905,807	11.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	503,775	6.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	52,774	0.7	402	0.0	402	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	1,781	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	264,277	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	85,515	1.1	203	0.0	203	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	485,597	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	410,297	5.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	7,922,638	100.0	5,083,781	100.0	5,083,781	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況(単位千円・%)		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	基準財政収入額	2,368,771	2,257,119												
人件費	1,189,005	15.7	1,048,951	1,035,319	18.8	議会費	109,985	1.4	-	109,985	基準財政需要額	4,324,375	4,257,810	標準財政収入額等	3,036,696	2,909,405												
うち職員給	733,517	9.7	603,331	-	-	総務費	830,261	10.9	400	709,528	標準財政規模	5,402,597	5,360,113	財政力指数	0.53	0.53												
扶助費	1,568,077	20.7	467,787	457,065	8.3	民生費	2,870,312	37.8	2,033	1,451,294	実質収支比率(%)	5.9	4.8	公債費負担比率(%)	11.0	10.5												
公債費	663,312	8.7	663,312	663,312	12.1	衛生費	1,025,275	13.5	1,944	924,156	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-												
内訳	元利償還金	585,776	7.7	585,776	585,776	10.7	労働費	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	8.5	9.5												
元金	77,536	1.0	77,536	77,536	1.4	農林水産業費	178,283	2.3	43,314	156,587	将来負担比率(%)	23.6	38.9	積立金	2,585,793	2,579,345												
利息	-	-	-	-	-	商工費	17,329	0.2	-	16,587	現在高	282,351	281,945	減価	131,347	131,099												
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	635,938	8.4	247,838	534,306	地方債現在高	5,945,891	6,046,070	特定目的	-	-												
(義務的経費計)	3,420,394	45.1	2,180,050	2,155,696	39.2	消防費	330,628	4.4	38,350	314,861	(債務負担行為額)	528,085	166,595	物件等購入	-	2,266												
物件費	1,373,726	18.1	1,084,403	836,662	15.2	教育費	912,237	12.0	99,972	817,835	徴収率(%)	117	117	保証・補償	319,220	361,131												
維持補修費	70,645	0.9	63,678	56,593	1.0	災害復旧費	14,537	0.2	-	10,211	現・計	98.6	94.0	その他	-	-												
補助費等	1,089,403	14.4	1,049,387	975,579	17.8	公債費	663,312	8.7	-	663,312	合計	98.3	93.3	収益事業収入	-	-												
うち一部事務組合負担金	794,845	10.5	794,845	745,553	13.6	諸支出費	-	-	-	-	純固定資産税	98.5	93.3	土地開発基金現在高	-	-												
繰出金	1,157,849	15.3	1,027,068	756,324	13.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入一般財源等	6,043,203千円	6,043,203千円	繰出	-	-												
積立金	7,102	0.1	2,209	-	-	歳出合計	7,588,097	100.0	433,851	5,708,662	国会議員	4,467	4,467	国民健康保険	287,851	287,851												
投資・出資金・貸付金	20,590	0.3	14,690	-	-	公営事業等への繰出	1,179,439	15.4	308,799	870,640	国民健康保険	117	117	国民健康保険	287,851	287,851												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	308,799	4.1	-	-	国民健康保険	317	317	国民健康保険	287,851	287,851												
投資的経費	448,388	5.9	287,177	287,177	5.2	上水道	21,590	0.3	-	-	国民健康保険	117	117	国民健康保険	287,851	287,851												
うち人件費	15,218	0.2	15,218	15,218	0.4	工業用水道	-	-	-	-	国民健康保険	117	117	国民健康保険	287,851	287,851												
内訳	普通建設事業費	433,851	5.7	276,966	276,966	交通	-	-	-	-	国民健康保険	117	117	国民健康保険	287,851	287,851												
うち補助	143,879	1.9	7,304	7,304	0.1	その他	561,199	7.4	-	-	国民健康保険	117	117	国民健康保険	287,851	287,851												
うち単独	289,972	3.8	269,662	269,662	3.7	歳入一般財源等	6,043,203千円	78.7	-	-	国民健康保険	117	117	国民健康保険	287,851	287,851												
災害復旧事業費	14,537	0.2	10,211	10,211	0.1	歳入一般財源等	6,043,203千円	78.7	-	-	国民健康保険	117	117	国民健康保険	287,851	287,851												
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	6,043,203千円	78.7	-	-	国民健康保険	117	117	国民健康保険	287,851	287,851												
歳出合計	7,588,097	100.0	5,708,662																									

平成26年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	24,679人 23,447人 5.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
				面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	18.93 km <sup>2</sup> 1,304人	27. 1. 1	29,729人	29,513人	区分	22年国調	17年国調	40	3458					
							26. 1. 1	28,349人	28,144人	第1次	330	432	福岡県	新宮町	地方交付税種地	2-5			
							増減率	4.9%	4.9%	第2次	2,455	2,639					区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
										第3次	8,408	7,704					歳入総額	10,533,832	9,446,876
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額			歳出総額					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源			
地方税	4,368,105	41.5	4,368,105	79.8	普通税	4,368,105	100.0	81,604	旧新産	×			10,533,832	9,446,876	540,538	335,669			
地方譲与税	64,959	0.6	64,959	1.2	法定普通税	4,368,105	100.0	81,604	旧工特	×			9,993,294	9,111,207	146,801	56,899			
配子割交付金	8,129	0.1	8,129	0.1	市町村民税	2,013,752	46.1	81,604	低開発	×			393,737	278,770	114,967	-74,171			
配当割交付金	26,126	0.2	26,126	0.5	個人均等割	43,623	1.0	-	旧産炭	×			3,913	550,554	393,737	278,770			
株式等譲渡所得割交付金	14,639	0.1	14,639	0.3	所得割	1,474,270	33.8	-	山振	×			-	-	114,967	-74,171			
地方消費税交付金	334,355	3.2	334,355	6.1	法人均等割	148,922	3.4	24,766	過疎	×			420,843	-	114,967	-74,171			
ゴルフ場利用税交付金	2,931	0.0	2,931	0.1	法人税割	346,937	7.9	56,838	首都	×			-	-	3,913	550,554			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,063,392	47.2	-	近畿	×			420,843	-	3,913	550,554			
自動車取得税交付金	10,266	0.1	10,266	0.2	うち純固定資産税	2,062,488	47.2	-	中部	×			420,843	-	3,913	550,554			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,514	1.1	-	財政健全化等	×			420,843	-	3,913	550,554			
地方特例交付金	45,120	0.4	45,120	0.8	市町村たばこ税	244,447	5.6	-	指数表選定	×			420,843	-	3,913	550,554			
地方交付税	748,828	7.1	582,185	10.6	鉱産税	-	-	-	財源超過	×			420,843	-	3,913	550,554			
内 普通交付税	582,185	5.5	582,185	10.6	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況				420,843	-	3,913	550,554			
内 特別交付税	166,642	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等				420,843	-	3,913	550,554			
内 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	定数				420,843	-	3,913	550,554			
(一般財源計)	5,623,458	53.4	5,456,815	99.7	法定目的税	-	-	-	適用開始年月日				420,843	-	3,913	550,554			
交通安全対策特別交付金	6,196	0.1	6,196	0.1	入湯税	-	-	-	一人当たり平均給料月額(百円)				420,843	-	3,913	550,554			
分担金・負担金	226,107	2.1	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	117	353,691	3,023				
使用料	107,637	1.0	9,219	0.2	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	-	-	-	-			
手数料	100,657	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	-	-	-	-			
国庫支出金	1,496,550	14.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	17	45,186	2,658				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	-	-	-	-			
都道府県支出金	601,054	5.7	-	-	合 計	4,368,105	100.0	81,604	老人福祉	×	中学校	×	134	398,877	2,977				
財産収入	101,150	1.0	-	-					伝染病	×	その他	×							
寄附金	13,213	0.1	-	-															
繰入金	478,874	4.5	-	-															
繰越金	335,669	3.2	-	-															
諸収入	116,024	1.1	248	0.0															
地方債	1,327,243	12.6	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	468,643	4.4	-	-															
歳入合計	10,533,832	100.0	5,472,478	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)			
人件費	1,185,933	11.9	1,076,429	1,076,331	18.1	議会費	103,447	1.0	85	103,447	3,563,809	3,390,915	4,663,269	4,447,214	0.84	5.0			
うち職員給料	757,831	7.6	658,012	-	-	総務費	1,148,669	11.5	269,733	1,040,217	4,145,994	4,029,822	4,663,269	4,447,214	0.84	5.0			
扶助費	1,865,440	18.7	400,687	400,687	6.7	民生費	2,985,418	29.9	99,915	1,236,753	5,714,097	5,603,802	4,663,269	4,447,214	0.84	5.0			
公債	730,761	7.3	730,761	730,761	12.3	衛生費	1,150,044	11.5	2,930	995,355	4,663,269	4,447,214	4,663,269	4,447,214	6.9	11.1			
内 元利償還金	643,882	6.4	643,882	643,882	10.8	労働費	2,500	0.0	-	-	4,663,269	4,447,214	4,663,269	4,447,214	10.4	11.1			
内 一時借入金	86,879	0.9	86,879	86,879	1.5	農林水産業費	84,394	0.8	17,983	51,913	4,663,269	4,447,214	4,663,269	4,447,214	-	-			
(義務的経費計)	3,782,134	37.8	2,207,877	2,207,779	37.2	商工費	47,826	0.5	1,050	46,725	4,663,269	4,447,214	4,663,269	4,447,214	8.0	8.7			
物件費	1,670,979	16.7	1,319,885	1,043,748	17.6	土木費	1,345,478	13.5	844,832	594,162	4,663,269	4,447,214	4,663,269	4,447,214	18.1	10.8			
維持補修費	78,770	0.8	75,179	75,179	1.3	消防費	428,780	4.3	25,290	416,445	4,663,269	4,447,214	4,663,269	4,447,214	-	-			
補助費等	1,368,597	13.7	1,315,020	1,151,693	19.4	教育費	1,924,289	19.3	922,476	1,244,445	4,663,269	4,447,214	4,663,269	4,447,214	-	-			
うち一部事務組合負担金	879,526	8.8	879,526	849,314	14.3	災害復旧費	1,987	0.0	-	1,987	4,663,269	4,447,214	4,663,269	4,447,214	-	-			
繰出金	841,456	8.4	748,937	624,660	10.5	公債費	730,761	7.3	-	730,761	4,663,269	4,447,214	4,663,269	4,447,214	-	-			
積立金	4,544	0.0	-	-	-	諸支出費	39,701	0.4	39,487	39,701	4,663,269	4,447,214	4,663,269	4,447,214	-	-			
投資・出資金・貸付金	21,046	0.2	14,046	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	4,663,269	4,447,214	4,663,269	4,447,214	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,993,294	100.0	2,223,781	6,501,922	4,663,269	4,447,214	4,663,269	4,447,214	-	-			
投資的経費	2,225,768	22.3	820,978	820,978	22.3	經常経費充当一般財源等計	872,168	8.7	872,168	872,168	4,663,269	4,447,214	4,663,269	4,447,214	-	-			
うち人件費	21,963	0.2	21,963	21,963	0.2	5,103,059千円	5,103,059	51.0	5,103,059	5,103,059	4,663,269	4,447,214	4,663,269	4,447,214	-	-			
内 普通建設事業費	2,223,781	22.3	818,991	818,991	22.3	經常収支比率	85.9%	85.9%	85.9%	85.9%	4,663,269	4,447,214	4,663,269	4,447,214	-	-			
うち補助	1,322,683	13.2	113,857	113,857	13.2	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	4,663,269	4,447,214	4,663,269	4,447,214	-	-			
うち単独	901,098	9.0	705,134	705,134	9.0	歳入一般財源等	7,042,460千円	70.4	7,042,460	7,042,460	4,663,269	4,447,214	4,663,269	4,447,214	-	-			
災害復旧事業費	1,987	0.0	1,987	1,987	0.0	公営事業等への繰出	224,769	2.3	224,769	224,769	4,663,269	4,447,214	4,663,269	4,447,214	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	224,769	2.3	224,769	224,769	4,663,269	4,447,214	4,663,269	4,447,214	-	-			
歳出合計	9,993,294	100.0	6,501,922	6,501,922	65.1	その他	379,573	3.8	379,573	379,573	4,663,269	4,447,214	4,663,269	4,447,214	-	-			
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)			
人件費	1,185,933	11.9	1,076,429	1,076,331	18.1	議会費	103,447	1.0	85	103,447	3,563,809	3,390,915	4,663,269	4,447,214	0.84	5.0			
うち職員給料	757,831	7.6	658,012	-	-	総務費	1,148,669	11.5	269,733	1,040,217	4,145,994	4,029,822	4,663,269	4,447,214	0.84	5.0			
扶助費	1,865,440	18.7	400,687	400,687	6.7	民生費	2,985,418	29.9	99,915	1,236,753	5,714,097	5,603,802	4,663,269	4,447,214	6.9	11.1			
公債	730,761	7.3	730,761	730,761	12.3	衛生費	1,150,044	11.5	2,930	995,355	4,663,269	4,447,214	4,663,269	4,447,214	10.4	11.1			
内 元利償還金	643,882	6.4	643,882	643,882	10.8	労働費	2,500	0.0	-	-	4,663,269	4,447,214	4,663,269	4,447,214	-	-			
内 一時借入金	86,879	0.9	86,879	86,879	1.5	農林水産業費	84,394	0.8	17,983	51,913	4,663,269	4,447,214	4,663,269	4,447,214	-	-			
(義務的経費計)	3,782,134	37.8	2,207,877	2,207,779	37.2	商工費	47,826	0.5	1,050	46,725	4,663,269	4,447,214	4,66						

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,373人 7,858人 6.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	37.44 km <sup>2</sup> 224人	27. 1. 1	8,344人	8,290人	区 分	22年国調	17年国調	40	3482	地方交付税種地	2 - 5			
					26. 1. 1	8,355人	8,322人	第1次	172 4.6	160 4.3							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	663 17.6	752 20.2	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		4,613,339	6,057,629			
地 方 税	1,914,345	41.5	1,914,345	72.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×		歳 出 総 額		4,351,166	5,879,159			
地 方 譲 与 税	47,333	1.0	47,333	1.8	普 通 税	1,906,398	99.6	33,763	旧 工 特 ×		歳 入 歳 出 差 引		262,173	178,470			
地 方 割 付 金	2,076	0.0	2,076	0.1	法 定 普 通 税	1,906,398	99.6	33,763	旧 産 炭 ×		翌年度に繰越すべき財源		79,898	25,585			
配 当 割 付 金	6,610	0.1	6,610	0.3	市 町 村 民 税	572,200	29.9	33,763	低 開 発 ×		実 質 収 支		182,275	152,885			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	3,690	0.1	3,690	0.1	内 訳				山 振 振 ×		単 年 度 収 支		29,390	-38,571			
地 方 消 費 税 交 付 金	131,466	2.8	131,466	5.0	個 人 均 等 割	13,068	0.7	-	過 疎 ×		積 立 金		3,579	103,215			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,897	0.3	12,897	0.5	所 得 割	354,936	18.5	-	首 都 ×		繰 上 償 還 金		-	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	69,371	3.6	11,746	近 畿 ×		積 立 金 取 崩 し 額		200,000	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,480	0.2	7,480	0.3	法 人 税 割	134,825	7.0	22,017	中 部 ×		実 質 単 年 度 収 支		-167,031	64,644			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,203,284	62.9	-	財 政 健 全 化 等 ×		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 特 例 交 付 金	5,514	0.1	5,514	0.2	うち純固定資産税	1,016,806	53.1	-	指 数 表 選 定 ×		一 般 職 員		63	190,701	3,027		
地 方 交 付 税	626,390	13.6	442,379	16.9	軽 自 動 車 税	22,194	1.2	-	財 源 超 過 ×		うち消防職員		-	-	-		
内 訳	442,379	9.6	442,379	16.9	市 町 村 た ば こ 税	108,720	5.7	-			うち技能労務員		-	-	-		
特 別 交 付 税	184,010	4.0	-	-	鉞 産 税	-	-	-			教 育 公 務 員		8	25,672	3,209		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			臨 時 職 員 等		-	-	-		
( 一 般 財 源 計 )	2,757,801	59.8	2,573,790	98.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-			合 計		71	216,373	3,048		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,391	0.1	2,391	0.1	目 的 税	7,947	0.4	-			ラ ス バ イ レ ス 指 数				92.7		
分 担 金 ・ 負 担 金	16,318	0.4	-	-	法 定 目 的 税	7,947	0.4	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
使 用 料	71,342	1.5	2,562	0.1	入 湯 税	7,947	0.4	-			議 員 公 務 災 害 ×		し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	19.04.01	7,190
手 数 料	71,024	1.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害 ×		ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,910
国 庫 支 出 金	494,949	10.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			退 職 手 当 ×		火 葬 場	教 育 長	1	19.04.01	5,510
有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			事 務 機 共 同 ×		常 備 消 防	議 会 議 長	1	15.01.01	3,200
都 道 府 県 支 出 金	188,938	4.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			税 務 事 務 ×		小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	15.01.01	2,710
財 産 附 収 入	74,441	1.6	45,259	1.7	旧 法 に よ る 税	-	-	-			老 人 福 祉 ×		中 学 校 ×	議 会 議 員	8	15.01.01	2,500
寄 附 金	280	0.0	-	-	合 計	1,914,345	100.0	33,763			伝 染 病 ×		そ の 他				
繰 上 金	314,428	6.8	-	-													
繰 越 金	178,470	3.9	-	-													
諸 収 入	116,384	2.5	668	0.0													
地 方 債	326,573	7.1	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	241,773	5.2	-	-													
歳 入 合 計	4,613,339	100.0	2,624,670	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,572,454	1,595,234				
人 件 費	752,858	17.3	706,284	705,959	24.6	議 会 費	76,905	1.8	-	76,905	基 準 財 政 需 要 額	2,014,833	2,019,269				
うち職員給	468,010	10.8	427,009	-	-	総 務 費	645,945	14.8	17,782	604,843	標 準 税 収 入 額 等	2,051,180	2,086,196				
扶 助 費	388,813	8.9	98,358	98,358	3.4	民 生 費	991,245	22.8	27,409	531,333	標 準 財 政 規 模	2,735,332	2,743,134				
債 費	450,260	10.3	436,000	436,000	15.2	衛 生 費	385,511	8.9	34,412	297,623	財 政 力 指 数	0.78	0.78				
内 訳						農 業 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	6.7	5.6				
元 利 償 還 金	403,295	9.3	390,969	390,969	13.6	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.5	10.4				
一 時 借 入 金 利 子	46,965	1.1	45,031	45,031	1.6	農 林 水 産 業 費	119,086	2.7	63,275	81,045	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
( 義 務 的 経 費 計 )	1,591,931	36.6	1,240,642	1,240,317	43.3	商 工 費	72,226	1.7	56,075	15,089	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.9	9.2				
物 件 費	999,702	23.0	781,360	563,514	19.7	土 木 費	696,100	16.0	358,375	474,492	将 来 負 担 比 率 (%)	77.5	74.8				
維 持 補 修 費	93,128	2.1	91,973	91,185	3.2	消 防 費	214,725	4.9	19,418	187,989	積 立 金	1,416,108	1,612,529				
補 助 費 等	386,844	8.9	377,491	322,053	11.2	教 育 費	670,669	15.4	212,394	498,676	財 調 減 債 特 定 目 的	218,014	217,687				
うち一部事務組合負担金	152,865	3.5	152,865	150,338	5.2	災 害 復 旧 費	28,494	0.7	-	9,128	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	177,496	291,765				
繰 上 金	457,862	10.5	425,684	405,229	14.1	公 債 費	450,260	10.3	-	436,000	地 方 債 現 在 高	4,562,046	4,638,768				
積 立 金	4,065	0.1	82	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	( 支 出 予 定 額 )	-	-				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,351,166	100.0	789,140	3,213,123	保 証 ・ 補 償	-	-				
投 資 的 経 費	817,634	18.8	295,891	295,891	18.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	523,674	12.0	523,674	523,674	そ の 他	180,852	192,249				
うち人件費	-	-	-	-	-	2,622,298千円	180,000	4.1	180,000	180,000	収 益 事 業 収 入	-	-				
内 訳						経 常 収 支 比 率	65,812	1.5	65,812	65,812	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
普通建設事業費	789,140	18.1	286,763	286,763	18.1	91.5% ( 99.9%)	-	-	-	-	徴 収 率 (%)	99.5	98.1				
うち補助	442,682	10.2	60,689	60,689	10.2	( 減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )	-	-	-	-	合 計	99.1	97.1				
うち単独	346,458	8.0	226,074	226,074	8.0	歳 入 一 般 財 源 等	63,784	1.5	63,784	63,784	市 町 村 民 税	99.9	96.0				
災害復旧事業費	28,494	0.7	9,128	9,128	0.7	3,475,296千円	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	98.2				
失業対策事業費	-	-	-	-	-		214,078	4.9	214,078	214,078							
歳 出 合 計	4,351,166	100.0	3,213,123	3,213,123	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	41,997人 37,685人 11.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	14.13 km <sup>2</sup> 2,972人	27. 1. 1	45,109人	44,726人	区分	22年国調	17年国調	40	3491	地方交付税種地	2-5				
					26. 1. 1	44,636人	44,249人	第1次	241 1.3	281 1.5								
					増減率	1.1%	1.1%	第2次	3,479 19.3	3,911 21.2								
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
地方税	5,998,031	41.2	5,998,031	76.6	普通税			113,247	旧新産	×	歳入総額	14,547,903	12,744,768					
地方譲与税	90,059	0.6	90,059	1.2	法定普通税			113,247	旧工特	×	歳出総額	13,498,668	11,823,328					
配子割交付金	11,590	0.1	11,590	0.1	市町村民税			113,247	低開発	×	歳入歳出差引	1,049,235	921,440					
配当割交付金	37,121	0.3	37,121	0.5	個人均等割			-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	197,179	174,416					
株式等譲渡所得割交付金	20,770	0.1	20,770	0.3	所得割			-	山振	×	実質収支	852,056	747,024					
地方消費税交付金	497,012	3.4	497,012	6.3	法人均等割			37,028	過疎	×	単年度収支	105,032	116,151					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			76,219	首都	×	積立金	19,516	22,723					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			-	近畿	×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	14,236	0.1	14,236	0.2	うち純固定資産税			-	中部	×	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			-	財政健全化等	×	実質単年度収支	124,548	138,874					
地方特例交付金	35,312	0.2	35,312	0.5	市町村たばこ税			-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	1,339,543	9.2	1,115,667	14.2	鉱産税			-	財務超過	×	一般職員	166	491,526	2,961				
内訳	1,115,667	7.7	1,115,667	14.2	特別土地保有税			-	源泉超過	×	うち消防職員	-	-	-				
普通交付税	223,875	1.5	-	-	法定外普通税			-	源泉超過	×	うち技能労務員	9	28,215	3,135				
特別交付税	1	0.0	-	-	目的税			-	源泉超過	×	教育公務員	24	73,448	3,060				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税			-	源泉超過	×	臨時職員等	5	8,360	1,672				
(一般財源計)	8,043,674	55.3	7,819,798	99.9	入湯税			-	源泉超過	×	合	195	573,334	2,940				
交通安全対策特別交付金	11,075	0.1	11,075	0.1	事業所税			-	源泉超過	×	ラスパイレス指数		99.6					
分担金・負担金	248,469	1.7	-	-	都市計画税			-	源泉超過	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	282,047	1.9	-	-	水利地益税等			-	源泉超過	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.11.01	8,340
手数料	121,943	0.8	-	-	法定外目的税			-	源泉超過	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.11.01	6,740
国庫支出金	1,860,741	12.8	-	-	旧法による税			-	源泉超過	×	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.11.01	6,280
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合			5,998,031	100.0	113,247	源泉超過	×	常備消防	×	議会議長	1	9.04.01	3,490
都道府県支出金	1,124,052	7.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						源泉超過	×	小学校	×	議会副議長	1	9.04.01	2,930
財産収入	24,287	0.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等		源泉超過	×	中学校	×	議会議員	14	9.04.01	2,720
寄附収入	150	0.0	-	-	人件費	1,655,182	12.3	1,518,362	1,509,764	17.7	源泉超過	×	その他	×				
繰入金	120,096	0.8	-	-	うち職員給料	1,058,439	7.8	967,340	-	-	源泉超過	×						
繰越金	921,440	6.3	-	-	扶助費	2,110,329	15.6	486,677	484,428	5.7	源泉超過	×						
諸収入	167,409	1.2	335	0.0	債費	1,177,388	8.7	1,177,388	1,177,388	13.8	源泉超過	×						
地方債	1,622,520	11.2	-	-	元利償還金	1,066,388	7.9	1,066,388	1,066,388	12.5	源泉超過	×						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一時借入金	111,000	0.8	111,000	111,000	1.3	源泉超過	×						
うち臨時財政対策債	711,220	4.9	-	-	(義務的経費計)	4,942,899	36.6	3,182,427	3,171,580	37.1	源泉超過	×						
歳入合計	14,547,903	100.0	7,831,208	100.0	物件費	2,238,701	16.6	1,710,223	1,494,665	17.5	源泉超過	×						
					維持補修費	110,910	0.8	103,165	101,588	1.2	源泉超過	×						
					補助費等	2,698,075	20.0	2,170,658	2,025,590	23.7	源泉超過	×						
					うち一部事務組合負担金	1,064,288	7.9	1,064,288	988,063	11.6	源泉超過	×						
					繰出金	1,188,492	8.8	1,020,421	716,355	8.4	源泉超過	×						
					積立金	70,504	0.5	69,084	-	-	源泉超過	×						
					投資・出資金・貸付金	54,137	0.4	24,337	-	-	源泉超過	×						
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	源泉超過	×						
					投資的経費	2,194,950	16.3	546,071	7,509,778千円	87.9%(95.9%)	源泉超過	×						
					うち人件費	37,517	0.3	37,517	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		源泉超過	×						
					普通建設事業費	2,194,950	16.3	546,071	歳入一般財源等	9,875,621千円	源泉超過	×						
					うち補助	1,765,914	13.1	156,945	公営事業等への繰出		源泉超過	×						
					うち単独	352,573	2.6	343,627	合	計	源泉超過	×						
					災害復旧事業費	-	-	-	下水道	660,000	源泉超過	×						
					失業対策事業費	-	-	-	上水道	39,092	源泉超過	×						
					歳出合計	13,498,668	100.0	8,826,386	工業用水道	-	源泉超過	×						
									交通	-	源泉超過	×						
									国民健康保険	500,848	源泉超過	×						
									その他	687,644	源泉超過	×						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,369人 16,247人 -5.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2						
					27. 1. 1	14,682人	14,606人	区 分	22年国調	17年国調	40	3814	地方交付税種地	2-4						
					26. 1. 1	14,911人	14,839人	第1次	208 3.2	272 3.6	福岡県	芦屋町								
面積 人口密度						11.60 km <sup>2</sup> 1,325人		第2次	1,519 23.3	1,842 24.2	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次	4,787 73.5	5,467 71.9	歳入総額		7,376,644	7,129,116				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							歳出総額		7,137,904	6,901,443					
地方		1,214,480	16.5	1,214,480	33.9		市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引		238,740	227,673					
地方譲与税		38,159	0.5	38,159	1.1		区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	翌年度に繰越すべき財源		28,354	22,825					
配子割交付金		3,562	0.0	3,562	0.1		普 通 税		1,214,480	100.0	-	実質収支		210,386	204,848					
相当割交付金		11,273	0.2	11,273	0.3		法 定 普 通 税		1,214,480	100.0	-	単年度収支		5,538	13,490					
株式等譲渡所得割交付金		6,276	0.1	6,276	0.2		市 町 村 民 税		607,640	50.0	-	積立金		4,437	193,212					
地方消費税交付金		160,025	2.2	160,025	4.5		内 訳		個人均等割	22,037	1.8	繰上償還金		-	-					
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-		所 得 割		554,411	45.7	-	積立金取崩し額		224,734	203,961					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-		法 人 均 等 割		16,567	1.4	-	実質単年度収支		-214,759	2,741					
自動車取得税交付金		6,030	0.1	6,030	0.2		法 人 税 割		14,625	1.2	-	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
軽油引取税交付金		-	-	-	-		固 定 資 産 税		457,296	37.7	-	一 般 職 員		122	367,220	3,010				
地方特例交付金		6,319	0.1	6,319	0.2		うち純固定資産税		431,207	35.5	-	うち消防職員		-	-	-				
地方交付税		1,965,396	26.6	1,923,971	53.6		軽自動車税		31,843	2.6	-	うち技能労務員		1	*	*				
内 訳		1,923,971	26.1	1,923,971	53.6		市町村たばこ税		117,701	9.7	-	教育公務員		-	-	-				
特別交付税		41,424	0.6	-	-		鉦産税		-	-	-	臨時職員		-	-	-				
震災復興特別交付税		1	0.0	-	-		特別土地保有税		-	-	-	等 合 計		122	367,220	3,010				
(一般財源計)		3,411,520	46.2	3,370,095	94.0		法定外普通税		-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数				100.7				
交通安全対策特別交付金		2,006	0.0	2,006	0.1		目的税		-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
分担金・負担金		187,298	2.5	-	-		法定目的税		-	-	-	議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,440	
使用料		236,337	3.2	-	-		入湯税		-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,210	
手数料		7,765	0.1	-	-		事業所税		-	-	-	退 職 手 当		×	火 葬 場	教 育 長	1	26.04.01	5,810	
国庫支出金		737,707	10.0	-	-		都市計画税		-	-	-	事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	5.04.01	3,450	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		214,562	2.9	214,562	6.0		法定外目的税		-	-	-	税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	5.04.01	3,180
都道府県支出金		310,581	4.2	-	-		旧法による税		-	-	-	老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 議 員	11	5.04.01	2,980
財産収入		30,999	0.4	-	-		合 計		1,214,480	100.0	-	伝 染 病		×	そ の 他					
寄附入金		5,236	0.1	-	-															
繰入金		523,789	7.1	-	-															
繰越入金		75,834	1.0	-	-															
諸地方債		700,088	9.5	144	0.0															
うち減収補填債(特例分)		932,922	12.6	-	-															
うち臨時財政対策債		-	-	-	-															
歳入合計		233,622	3.2	-	-															
		7,376,644	100.0	3,586,807	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額		1,151,504	1,133,415										
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	3,069,726	3,125,220						
人件費		948,185	13.3	804,064	798,937	20.9	議 会 費	119,034	1.7	-	119,034	標準税収入額等	1,459,628	1,445,139						
うち職員給		606,739	8.5	469,796	-	-	議 員 給 料	1,402,148	19.6	67,040	1,188,731	標準財政規模	3,617,221	3,687,346						
扶助費		960,821	13.5	294,537	293,869	7.7	民 生 費	2,011,707	28.2	134,522	1,037,868	財政力指数	0.37	0.37						
公債		738,384	10.3	693,857	693,857	18.2	衛 生 費	609,434	8.5	1,100	604,688	実質収支比率(%)	5.8	5.6						
内 訳		元利償還金	655,266	9.2	623,555	623,555	16.3	農 業 費	3,398	0.0	-	公債費負担比率(%)	13.5	12.0						
		元金	83,118	1.2	70,302	70,302	1.8	林 業 費	94,565	1.3	17,461	健全化判断比率	-	-						
		一時借入金	-	-	-	-	-	水 産 業 費	94,565	1.3	17,461	連結実質赤字比率(%)	-	-						
(義務的経費計)		2,647,390	37.1	1,792,458	1,786,663	46.8	商 工 業 費	150,956	2.1	12,860	133,911	実質公債費比率(%)	12.5	12.0						
物件費		1,155,544	16.2	775,752	619,000	16.2	土 木 費	611,835	8.6	227,963	312,958	将来負担比率(%)	-	-						
維持補修費		39,079	0.5	5,959	5,959	0.2	消 防 費	245,924	3.4	46,112	203,224	積立金	2,163,855	2,232,313						
補助費等		1,051,810	14.7	999,780	894,869	23.4	教 育 費	1,150,519	16.1	518,222	554,548	現在高	630,982	292,095						
うち一部事務組合負担金		458,489	6.4	458,489	431,433	11.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	特定目的	2,099,922	1,888,273						
繰出金		614,551	8.6	539,320	394,850	10.3	公 債 費	738,384	10.3	-	693,857	地方債現在高	7,110,987	6,833,331						
積立金		604,028	8.5	589,473	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	452,169	-						
投資・出資金・貸付金		222	0.0	222	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物件等購入	-	-						
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,137,904	100.0	1,025,280	4,908,892	保証・補償	-	-						
投資的経費		1,025,280	14.4	205,928	205,928	5.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	953,527	13.4	70,918	70,918	その他	24,082	8,610						
うち人件費		24,661	0.3	22,415	22,415	0.8	経 常 収 支 比 率	176,931	2.5	-40,087	-40,087	収益事業収入	600,000	600,000						
普通建設事業費		1,025,280	14.4	205,928	205,928	5.6	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	162,045	2.3	3,837	3,837	土地開発基金現在高	386,104	636,027						
うち補助		269,479	3.8	12,245	12,245	0.4	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 一 般 財 源 等	39,721	0.6	-	-	徴収率(%)	98.6	93.1						
うち単独		755,801	10.6	193,683	193,683	5.4	合 計	392,470	5.4	318	318	市町村民税	98.5	94.2						
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,147,632千円				純固定資産税	98.4	89.9						
失業対策事業費		-	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	合計	98.4	88.3						
歳出合計		7,137,904	100.0	4,908,892	4,908,892	67.4	議 会 費	119,034	1.7	-	119,034	議 員 給 料	1,188,731	1,037,868						
							民 生 費	2,011,707	28.2	134,522	1,037,868	農 業 費	3,398	0.0						
							衛 生 費	609,434	8.5	1,100	604,688	林 業 費	94,565	1.3						
							農 業 費	3,398	0.0	-	-	水 産 業 費	94,565	1.3						
							商 工 業 費	150,956	2.1	12,860	133,911	土 木 費	611,835	8.6						
							消 防 費	245,924	3.4	46,112	203,224	消 防 費	245,924	3.4						
							教 育 費	1,150,519	16.1	518,222	554,548	教 育 費	1,150,519	16.1						
							災 害 復 旧 費	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-						
							公 債 費	738,384	10.3	-	693,857	公 債 費	738,384	10.3						
							諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-						
							前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-						
							歳 出 合 計	7,137,904	100.0	1,025,280	4,908,892	歳 出 合 計	7,137,904	100.0						
							経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	953,527	13.4	70,918	70,918	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	953,527	13.4						
							3,701,341千円	176,931	2.5	-40,087	-40,087	3,701,341千円	176,931	2.5						
							経 常 収 支 比 率	162,045	2.3	3,837	3,837	経 常 収 支 比 率	162,045	2.3						
							96.9% (103.2%)	39,721	0.6	-	-	96.9% (103.2%)	39,721	0.6						
							(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-						
							歳 入 一 般 財 源 等	5,147,632千円				歳 入 一 般 財 源 等	5,147,632千円							
							区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 (A)	構						

平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 22年国調 17年国調 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
							区分	22年国調	17年国調						
				27. 1. 1	29,360 人	28,995 人	第1次	93 0.8	104 0.8	40	3822	地方交付税種地	2-4		
				26. 1. 1	29,440 人	29,090 人	第2次	3,491 29.3	4,075 30.5	福岡県	水巻町				
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	8,316 69.9	9,130 68.3	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況						
地方税	2,536,112	26.6	2,536,112	48.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	収入総額						
地方譲与税	71,073	0.7	71,073	1.4	普通税	2,536,112	100.0	-	9,538,802						
配当交付金	6,363	0.1	6,363	0.1	法定普通税	2,536,112	100.0	-	9,163,692						
配当交付金	20,121	0.2	20,121	0.4	市町村民税	1,225,174	48.3	-	375,110						
株式等譲渡所得割交付金	11,198	0.1	11,198	0.2	個人均等割	44,093	1.7	-	112,463						
地方消費税交付金	295,928	3.1	295,928	5.7	所得割	1,020,606	40.2	-	262,647						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	59,055	2.3	-	-171,329						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	101,420	4.0	-	4,365						
自動車取得税交付金	11,218	0.1	11,218	0.2	固定資産税	1,019,863	40.2	-	100,000						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	991,545	39.1	-	-						
地方特例交付金	13,109	0.1	13,109	0.3	軽自動車税	60,358	2.4	-	-						
地方交付税	2,439,292	25.6	2,219,631	42.7	市町村たばこ税	230,717	9.1	-	-						
内訳	2,219,631	23.3	2,219,631	42.7	鉱産税	-	-	-	-						
特別交付税	219,660	2.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-						
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-						
(一般財源計)	5,404,414	56.7	5,184,753	99.6	目的税	-	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	6,274	0.1	6,274	0.1	法定目的税	-	-	-	-						
分担金・負担金	127,268	1.3	-	-	入湯税	-	-	-	-						
使用料	408,661	4.3	9,337	0.2	事業所税	-	-	-	-						
手数料	14,493	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-						
国庫支出金	1,185,248	12.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-						
国債提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-						
都道府県支出金	659,065	6.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-						
財産収入	28,037	0.3	2,950	0.1	合計	2,536,112	100.0	-	-						
寄附金	2,892	0.0	-	-					-						
繰入金	698,082	7.3	-	-					-						
繰越金	260,540	2.7	-	-					-						
諸収入	162,152	1.7	160	0.0					-						
地方債	581,676	6.1	-	-					-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					-						
うち臨時財政対策債	414,176	4.3	-	-					-						
歳入合計	9,538,802	100.0	5,203,474	100.0					-						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,387,717	2,281,118		
人件費	1,145,929	12.5	1,005,094	997,997	17.8	議会費	128,714	1.4	-	-	基準財政需要額	4,607,348	4,587,549		
うち職員給	780,319	8.5	668,404	-	-	総務費	1,366,131	14.9	42,690	712,445	標準税収入額等	3,047,262	2,927,605		
扶助費	1,860,808	20.3	561,054	560,824	10.0	民生費	3,650,827	39.8	38,397	1,929,539	標準財政規模	5,681,069	5,683,472		
公債費	751,517	8.2	629,680	629,680	11.2	衛生費	765,195	8.4	6,262	738,061	財政力指数	0.51	0.50		
内訳	元利償還金	669,178	7.3	563,800	563,800	10.0	労働費	12,538	0.1	-	実質収支比率(%)	4.6	7.6		
元金	81,766	0.9	65,307	65,307	1.2	農林水産業費	59,387	0.6	12,131	48,181	公債費負担比率(%)	10.0	10.3		
利息	573	0.0	573	573	0.0	農工商費	71,229	0.8	-	36,338	健全化判断比率	-	-		
一時借入金	573	0.0	573	573	0.0	土木費	1,006,531	11.0	389,032	569,622	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	3,758,254	41.0	2,195,828	2,188,501	39.0	消防費	314,919	3.4	1,954	312,691	実質公債費比率(%)	5.3	6.2		
物件費	1,226,685	13.4	892,570	823,658	14.7	教育費	1,036,704	11.3	231,292	824,292	将来負担比率(%)	-	-		
維持補修費	110,452	1.2	71,898	71,898	1.3	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	2,468,979	2,344,615		
補助費等	1,189,134	13.0	1,123,729	1,040,994	18.5	公債費	751,517	8.2	-	629,680	現在高	408,687	408,029		
うち一部事務組合負担金	858,779	9.4	858,779	804,944	14.3	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,234,133	1,231,493		
繰出金	1,521,664	16.6	1,357,366	1,037,436	18.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,435,918	6,523,420		
積立金	605,745	6.6	54,328	-	-	歳出合計	9,163,692	100.0	721,758	5,929,483	(債務負担行為額)	-	-		
投資・出資金・貸付金	30,000	0.3	-	-	-	国会	1,521,664	16.3	-	-	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	416,135	4.5	-	-	保証・補償	-	-		
投資的経費	721,758	7.9	233,764	233,764	3.9	その他	775,529	8.2	-	-	その他	347,841	222,992		
うち人件費	4,252	0.0	4,252	4,252	0.6	公営事業等への繰出	330,000	3.6	-	-	実質的なもの	-	-		
内訳	普通建設事業費	721,758	7.9	233,764	233,764	3.9	下水道	-	-	-	収益事業収入	-	-		
うち補助	322,110	3.5	6,901	6,901	0.1	上水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
うち単独	364,308	4.0	223,223	223,223	3.0	工業用水道	-	-	-	-	徴収率(%)	98.5	95.1		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交通	-	-	-	-	現計	98.3	94.4		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	416,135	4.5	-	-	年	98.0	94.3		
歳出合計	9,163,692	100.0	5,929,483	6,304,593	68.8	その他	775,529	8.2	-	-	合計	98.6	95.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	32,119人 31,332人 2.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		面積 人口密度	積 累 率	48.64 km <sup>2</sup> 660人	27. 1. 1	32,442人	32,301人	区分	22年国調	17年国調	40	3831	地方交付税種地	2 - 4		
		増減率		-0.4%	26. 1. 1	32,561人	32,404人	第1次	448 3.4	637 4.8	福岡県		岡垣町			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,181 24.4	3,339 25.0	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		10,123,938	9,816,658		
地方譲与税	2,860,942	28.3	2,860,942	50.5 <th>区分</th> <th>収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="3">旧新産</th> <th colspan="2">歳出総額</th> <th>9,761,783</th> <th>9,406,703</th>	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産			歳出総額		9,761,783	9,406,703	
地方交付金	92,699	0.9	92,699	1.6 <th>普通税</th> <td>2,860,942</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <th colspan="3">旧工特</th> <th colspan="2">歳入歳出差引</th> <td>362,155</td> <td>409,955</td>	普通税	2,860,942	100.0	-	旧工特			歳入歳出差引		362,155	409,955	
配当交付金	7,841	0.1	7,841	0.1 <th>法定普通税</th> <td>2,860,942</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <th colspan="3">低開発</th> <th colspan="2">翌年度に繰越すべき財源</th> <td>83,847</td> <td>112,453</td>	法定普通税	2,860,942	100.0	-	低開発			翌年度に繰越すべき財源		83,847	112,453	
株等譲渡所得割交付金	24,897	0.2	24,897	0.4 <th>市町村民税</th> <td>1,416,519</td> <td>49.5</td> <td>-</td> <th colspan="3">旧産炭</th> <th colspan="2">実質収支</th> <td>278,308</td> <td>297,502</td>	市町村民税	1,416,519	49.5	-	旧産炭			実質収支		278,308	297,502	
地方消費税交付金	13,880	0.1	13,880	0.2 <th>内 個人均等割</th> <td>48,817</td> <td>1.7</td> <td>-</td> <th colspan="3">山振</th> <th colspan="2">単年度収支</th> <td>-19,194</td> <td>-52,510</td>	内 個人均等割	48,817	1.7	-	山振			単年度収支		-19,194	-52,510	
地方消費税交付金	305,897	3.0	305,897	5.4 <th>所得割</th> <td>1,243,460</td> <td>43.5</td> <td>-</td> <th colspan="3">過疎</th> <th colspan="2">積立金</th> <td>4,120</td> <td>4,476</td>	所得割	1,243,460	43.5	-	過疎			積立金		4,120	4,476	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	45,980	1.6	-	首都			繰上償還金		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	78,262	2.7	-	近畿			積立金取崩し額		257,000	11,000	
自動車取得税交付金	14,649	0.1	14,649	0.3 <th>固定資産税</th> <td>1,204,270</td> <td>42.1</td> <td>-</td> <th colspan="3">中 部</th> <th colspan="2">実質単年度収支</th> <td>-272,074</td> <td>-59,034</td>	固定資産税	1,204,270	42.1	-	中 部			実質単年度収支		-272,074	-59,034	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,200,304	42.0	-	財政健全化等			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	24,312	0.2	24,312	0.4 <th>軽自動車税</th> <td>61,972</td> <td>2.2</td> <td>-</td> <th colspan="3">指数表選定</th> <td>147</td> <td>458,934</td> <td>3,122</td>	軽自動車税	61,972	2.2	-	指数表選定			147	458,934	3,122		
地方交付税	2,446,753	24.2	2,287,696	40.3 <th>市町村たばこ税</th> <td>178,181</td> <td>6.2</td> <td>-</td> <th colspan="3">財源超過</th> <td>9</td> <td>27,909</td> <td>3,101</td>	市町村たばこ税	178,181	6.2	-	財源超過			9	27,909	3,101		
内 普通交付税	2,287,696	22.6	2,287,696	40.3 <th>鉱産税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3">一部事務組合加入の状況</th> <td>特別職等 <td>定数 <td>適用開始年月日 <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td> </td></td></td>	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等 <td>定数 <td>適用開始年月日 <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td> </td></td>	定数 <td>適用開始年月日 <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td> </td>	適用開始年月日 <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内 特別交付税	159,044	1.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害			し尿処理 <td>1</td> <td>21.07.01</td> <td>7,166</td>	1	21.07.01	7,166	
内 震災復興特別交付税	13	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害			ごみ処理 <td>1</td> <td>21.07.01</td> <td>5,975</td>	1	21.07.01	5,975	
(一般財源計)	5,791,870	57.2	5,632,813	99.3 <th>目的税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3">退職手当</th> <td>火葬場 <td>1</td> <td>21.07.01</td> <td>5,654</td> </td>	目的税	-	-	-	退職手当			火葬場 <td>1</td> <td>21.07.01</td> <td>5,654</td>	1	21.07.01	5,654	
交通安全対策特別交付金	4,986	0.0	4,986	0.1 <th>法定目的税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3">事務機共同</th> <td>常備消防 <td>1</td> <td>21.07.01</td> <td>3,370</td> </td>	法定目的税	-	-	-	事務機共同			常備消防 <td>1</td> <td>21.07.01</td> <td>3,370</td>	1	21.07.01	3,370	
分担金・負担金	99,378	1.0	-	-	入湯税	-	-	-	税務事務			小学校 <td>1</td> <td>21.07.01</td> <td>2,980</td>	1	21.07.01	2,980	
使用料	140,674	1.4	13,698	0.2 <th>事業所税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3">老人福祉</th> <td>中学校 <td>11</td> <td>21.07.01</td> <td>2,780</td> </td>	事業所税	-	-	-	老人福祉			中学校 <td>11</td> <td>21.07.01</td> <td>2,780</td>	11	21.07.01	2,780	
手数料	15,514	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病			その他	-	-	-	
国庫支出金	1,368,263	13.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	合 計			2,860,942	100.0	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,060	0.1	14,060	0.2 <th>法定外目的税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3">区 分</th> <th>平成26年度(千円)</th> <th>平成25年度(千円)</th>	法定外目的税	-	-	-	区 分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
都道府県支出金	731,117	7.2	-	-	旧法による税	-	-	-	基準財政収入額			2,653,102	2,614,949			
財産収入	23,894	0.2	4,083	0.1 <th>合 計</th> <td>2,860,942</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <th colspan="3">基準財政需要額</th> <td>4,930,798</td> <td>4,902,711</td>	合 計	2,860,942	100.0	-	基準財政需要額			4,930,798	4,902,711			
寄附金	2,211	0.0	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	標準収入額等			3,391,311	3,349,493		
繰入金	539,193	5.3	-	-	人 件 費	1,279,856	13.1	1,135,969	1,135,689	18.5	標準財政規模			6,156,881	6,140,695	
繰越金	359,955	3.6	-	-	うち職員給料	839,415	8.6	708,330	-	-	財政力指数			0.53	0.53	
諸収入	207,249	2.0	141	0.0 <th>扶助費</th> <td>1,742,873</td> <td>17.9</td> <td>517,083</td> <td>516,452</td> <td>8.4</td> <th colspan="3">実質収支比率(%)</th> <td>4.5</td> <td>4.8</td>	扶助費	1,742,873	17.9	517,083	516,452	8.4	実質収支比率(%)			4.5	4.8	
地方債	825,574	8.2	-	-	債	518,935	5.3	501,444	501,444	8.2	公債費負担比率(%)			7.0	7.4	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	元利償還金	446,496	4.6	431,309	431,309	7.0	健全化判断比率			4.3	4.9	
うち臨時財政対策債	477,874	4.7	-	-	一時借入金	72,439	0.7	70,135	70,135	1.1	将来負担比率(%)			-	-	
歳入合計	10,123,938	100.0	5,669,781	100.0 <th>(義務的経費計)</th> <td>3,541,664</td> <td>36.3</td> <td>2,154,496</td> <td>2,153,585</td> <td>35.0</td> <th colspan="3">積立金</th> <td>2,411,864</td> <td>2,614,744</td>	(義務的経費計)	3,541,664	36.3	2,154,496	2,153,585	35.0	積立金			2,411,864	2,614,744	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	現在高			519,034	518,078	
人 件 費	1,279,856	13.1	1,135,969	1,135,689	18.5	議会費	109,612	1.1	-	109,612	地方債現在高			6,983,916	6,604,838	
うち職員給料	839,415	8.6	708,330	-	-	総務費	1,214,289	12.4	102,626	970,597	(債務負担行為額)			25,092	25,092	
扶助費	1,742,873	17.9	517,083	516,452	8.4	民生費	3,691,645	37.8	156,152	2,007,248	物件等購入保証・補償			-	-	
債	518,935	5.3	501,444	501,444	8.2	衛生費	712,213	7.3	4,461	702,256	その他			895,929	1,087,563	
内 元利償還金	446,496	4.6	431,309	431,309	7.0	労働費	34,146	0.3	-	16,600	収益事業収入			-	-	
内 一時借入金	72,439	0.7	70,135	70,135	1.1	農林水産業費	258,232	2.6	110,351	155,720	土地開発基金現在高			314,765	314,752	
(義務的経費計)	3,541,664	36.3	2,154,496	2,153,585	35.0	商工費	229,571	2.4	70,116	110,660	徴収率(%)			98.4	92.3	
物件費	1,625,692	16.7	1,345,498	1,115,940	18.2	土木費	1,444,723	14.8	741,885	860,469	現・計			98.9	95.3	
維持補修費	43,052	0.4	40,247	40,247	0.7	消防費	347,117	3.6	5,762	344,845	純固定資産税			97.6	87.9	
補助費等	1,806,029	18.5	1,713,375	1,513,769	24.6	教育費	1,053,772	10.8	137,102	911,685	合 計			98.3	91.9	
うち一部事務組合負担金	868,649	8.9	866,948	814,659	13.3	災害復旧費	147,517	1.5	-	77,564	市町村民税			98.7	95.1	
繰出金	1,186,215	12.2	1,042,945	890,185	14.5	公債費	518,946	5.3	-	501,455	岡垣町			97.5	87.2	
積立金	33,159	0.3	10,992	-	-	諸支出費	-	-	-	-	区分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
投資・出資金・貸付金	50,000	0.5	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	平成26年度(千円)			10,123,938	9,816,658	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,761,783	100.0	1,328,455	6,768,711	平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
投資的経費	1,475,972	15.1	461,158	461,158	31.3	経常経費充当一般財源等計	5,713,726千円				平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
うち人件費	23,409	0.2	23,409	23,409	0.3	経常収支比率	92.9% (100.8%)				平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
内 普通建設事業費	1,328,455	13.6	383,594	383,594	26.7	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
うち補助	786,782	8.1	58,839	58,839	0.4	歳入一般財源等	7,130,866千円				平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
うち単独	529,018	5.4	322,700	322,700	2.3	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
災害復旧事業費	147,517	1.5	77,564	77,564	0.5	合 計	1,661,215	16.6	1,661,215	1,661,215	平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	下水道	473,000	4.5	-	-	平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
歳出合計	9,761,783	100.0	6,768,711	6,768,711	68.7	上水道	2,000	0.0	-	-	平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	工業用水道	-	-	-	-	平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
人 件 費	1,279,856	13.1	1,135,969	1,135,689	18.5	交通	-	-	-	-	平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
うち職員給料	839,415	8.6	708,330	-	-	その他	888,435	8.5	888,435	888,435	平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
扶助費	1,742,873	17.9	517,083	516,452	8.4	国民健康保険	297,780	2.8	-	-	平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
債	518,935	5.3	501,444	501,444	8.2	その他	-	-	-	-	平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
内 元利償還金	446,496	4.6	431,309	431,309	7.0	国民健康保険	297,780	2.8	-	-	平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
内 一時借入金	72,439	0.7	70,135	70,135	1.1	国民健康保険	297,780	2.8	-	-	平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
(義務的経費計)	3,541,664	36.3	2,154,496	2,153,585	35.0	国民健康保険	297,780	2.8	-	-	平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
物件費	1,625,692	16.7	1,345,498	1,115,940	18.2	国民健康保険	297,780	2.8	-	-	平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
維持補修費	43,052	0.4	40,247	40,247	0.7	国民健康保険	297,780	2.8	-	-	平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
補助費等	1,806,029	18.5	1,713,375	1,513,769	24.6	国民健康保険	297,780	2.8	-	-	平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
うち一部事務組合負担金	868,649	8.9	866,948	814,659	13.3	国民健康保険	297,780	2.8	-	-	平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
繰出金	1,186,215	12.2	1,042,945	890,185	14.5	国民健康保険	297,780	2.8	-	-	平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
積立金	33,159	0.3	10,992	-	-	国民健康保険	297,780	2.8	-	-	平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
投資・出資金・貸付金	50,000	0.5	-	-	-	国民健康保険	297,780	2.8	-	-	平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	297,780	2.8	-	-	平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
投資的経費	1,475,972	15.1	461,158	461,158	31.3	国民健康保険	297,780	2.8	-	-	平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
うち人件費	23,409	0.2	23,409	23,409	0.3	国民健康保険	297,780	2.8	-	-	平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
内 普通建設事業費	1,328,455	13.6	383,594	383,594	26.7	国民健康保険	297,780	2.8	-	-	平成25年度(千円)			9,406,703	9,406,703	
うち補助	786,782	8.1	58,839	58,839	0.4	国民健康保険	297,78									



平成26年度 決算状況				人 口		22年国調 17年国調		19,160人 19,279人		増減率 -0.6%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		-						
				面 積		積 累		22.15 km <sup>2</sup> 865人		増減率		27. 1. 1		19,503人		19,380人		区分			40		3849		地方交付税種地		2 - 4						
歳入の状況 (単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)									
				区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分			区 分			歳入総額		7,200,093		7,668,168									
				地 方 税 地 方 譲 与 税		1,994,080		27.7		1,994,080		53.8		普 通 税			旧 新 産 産 業 構 造			歳入総額		6,963,808		7,381,883									
				地 方 割 当 金		64,411		0.9		64,411		1.7		法 定 普 通 税			旧 工 特 産 業 構 造			歳入歳出差引		236,285		286,285									
				子 割 当 金		4,758		0.1		4,758		0.1		市 町 村 民 税			低 開 発 産 業 構 造			翌年度に繰越すべき財源		10,986		89,692									
				配 当 割 当 金		15,068		0.2		15,068		0.4		内 個人均等割			旧 産 炭 産 業 構 造			実質収支		225,299		196,593									
				株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		8,391		0.1		8,391		0.2		内 所 得 割			山 振 産 業 構 造			単年度収支		28,706		16,008									
				地 方 消 費 税 交 付 金		211,639		2.9		211,639		5.7		内 法 人 均 等 割			過 疎 産 業 構 造			積立金		121,513		182,329									
				ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		18,322		0.3		18,322		0.5		内 法 人 税 割			首 都 産 業 構 造			繰上償還金		-		-									
				特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		内 固 定 資 産 税			近 畿 産 業 構 造			積立金取崩し額		100,000		100,000									
				自 動 車 取 得 税 交 付 金		10,184		0.1		10,184		0.3		内 固 定 資 産 税			中 部 産 業 構 造			実質単年度収支		50,219		98,337									
				軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		内 軽 自 動 車 税			財 政 健 全 化 等 産 業 構 造			区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
				地 方 特 例 交 付 金		12,812		0.2		12,812		0.3		内 市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業 構 造			一 般 職 員		105		328,335		3,127							
				地 方 交 付 税		1,513,577		21.0		1,345,155		36.3		内 市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業 構 造			一 般 職 員		-		-									
				内 普 通 交 付 税		1,345,155		18.7		1,345,155		36.3		内 市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業 構 造			一 般 職 員		3		9,693		3,231							
				内 特 別 交 付 税		168,421		2.3		-		-		内 市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業 構 造			一 般 職 員		-		-									
				内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		1		0.0		-		-		内 市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業 構 造			一 般 職 員		-		-									
				( 一 般 財 源 計 )		3,853,242		53.5		3,684,820		99.4		内 市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業 構 造			一 般 職 員		-		-									
				交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,060		0.0		3,060		0.1		内 市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業 構 造			一 般 職 員		-		-									
				分 担 金 ・ 負 担 金		288,493		4.0		-		-		内 市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業 構 造			一 般 職 員		-		-									
				使 用 料		96,097		1.3		6,661		0.2		内 市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業 構 造			一 般 職 員		-		-									
				手 数 料		102,286		1.4		-		-		内 市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業 構 造			一 般 職 員		-		-									
				国 庫 支 出 金		1,086,240		15.1		-		-		内 市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業 構 造			一 般 職 員		-		-									
				有 限 公 司 支 付 金		-		-		-		-		内 市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業 構 造			一 般 職 員		-		-									
				( 特 別 区 財 政 交 付 金 )		-		-		-		-		内 市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業 構 造			一 般 職 員		-		-									
				都 道 府 県 支 出 金		517,905		7.2		-		-		内 市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業 構 造			一 般 職 員		-		-									
				財 産 附 金		27,014		0.4		10,628		0.3		内 市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業 構 造			一 般 職 員		-		-									
				寄 附 金		1,355		0.0		-		-		内 市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業 構 造			一 般 職 員		-		-									
				繰 上 償 還 金		279,878		3.9		-		-		内 市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業 構 造			一 般 職 員		-		-									
				繰 上 償 還 金		286,285		4.0		-		-		内 市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業 構 造			一 般 職 員		-		-									
				諸 収 入		99,447		1.4		121		0.0		内 市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業 構 造			一 般 職 員		-		-									
				地 方 債		558,791		7.8		-		-		内 市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業 構 造			一 般 職 員		-		-									
				うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		内 市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業 構 造			一 般 職 員		-		-									
				うち臨時財政対策債		340,791		4.7		-		-		内 市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業 構 造			一 般 職 員		-		-									
				歳 入 合 計		7,200,093		100.0		3,705,290		100.0		内 市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 業 構 造			一 般 職 員		105		328,335		3,127							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分			決 算 額 (A)			構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		1,795,284		1,798,594	
				人 件 費		1,005,525		14.4		895,476		870,641		21.5		区 分			決 算 額 (A)			構成比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基準財政需要額		3,141,000		3,116,441	
				うち職員給		649,667		9.3		549,476		-		-		区 分			決 算 額 (A)			構成比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		標準財政収入額等		2,286,287		2,306,405	
				扶 助 費		1,237,043		17.8		320,194		320,094		7.9		区 分			決 算 額 (A)			構成比		(A)のうち		充 当 一 般 財 源 等		標準財政規模		3,972,233		3,975,625	
				公 債		569,550		8.2		543,563		543,563		13.4		区 分			決 算 額 (A)			構成比		(A)のうち		充 当 一 般 財 源 等		財政力指数		0.57		0.58	
				内 元利償還金		486,731		7.0		460,745		460,745		11.4		区 分			決 算 額 (A)			構成比		(A)のうち		充 当 一 般 財 源 等		実質収支比率(%)		5.7		4.9	
				内 一時借入金		82,484		1.2		82,483		82,483		2.0		区 分			決 算 額 (A)			構成比		(A)のうち		充 当 一 般 財 源 等		公債費負担比率(%)		11.7		12.1	
				内 元金		335		0.0		335		335		0.0		区 分			決 算 額 (A)			構成比		(A)のうち		充 当 一 般 財 源 等		健全化判断比率		-		-	
				内 元金		335		0.0		335		335		0.0		区 分			決 算 額 (A)			構成比		(A)のうち		充 当 一 般 財 源 等		実質赤字比率(%)		-		-	
				内 元金		335		0.0		335		335		0.0		区 分			決 算 額 (A)			構成比		(A)のうち		充 当 一 般 財 源 等		連結実質赤字比率(%)		-		-	
				内 元金		335		0.0		335		335		0.0		区 分			決 算 額 (A)			構成比		(A)のうち		充 当 一 般 財 源 等		実質公債費比率(%)		7.5		8.0	
				内 元金		335		0.0		335		335		0.0		区 分			決 算 額 (A)			構成比		(A)のうち		充 当 一 般 財 源 等		将来負担比率(%)		-		-	
				内 元金		335		0.0		335		335		0.0		区 分			決 算 額 (A)			構成比		(A)のうち		充 当 一 般 財 源 等		積立金		1,177,958		1,156,445	
				内 元金		335		0.0		335		335		0.0		区 分			決 算 額 (A)			構成比		(A)のうち		充 当 一 般 財 源 等		現在高		555,447		554,183	
				内 元金		335		0.0		335		335		0.0		区 分			決 算 額 (A)			構成比		(A)のうち		充 当 一 般 財 源 等		特定目的		3,241,184		3,248,626	
				内 元金		335		0.0		335		335		0.0		区 分			決 算 額 (A)			構成比		(A)のうち		充 当 一 般 財 源 等		地方債現在高		6,107,264		6,035,204	
				内 元金		335		0.0		335		335		0.0		区 分			決 算 額 (A)			構成比		(A)のうち		充 当 一 般 財 源 等		債務負担行為		284,145		360,108	
				内 元金		335		0.0		335		335		0.0		区 分			決 算 額 (A)			構成比		(A)のうち		充 当 一 般 財 源 等		物件等購入		-		-	
				内 元金		335		0.0		335		335		0.0		区 分			決 算 額 (A)			構成比		(A)のうち		充 当 一 般 財 源 等		保証・補償		-		-	
				内 元金		335		0.0		335		335		0.0		区 分			決 算 額 (A)			構成比		(A)のうち		充 当 一 般 財 源 等		その他		738,528		316,760	
				内 元金		335		0.0		335		335		0.0		区 分			決 算 額 (A)			構成比		(A)のうち		充 当 一 般 財 源 等		収益事業収入		-		-	
				内 元金		335		0.0		335		335		0.0		区 分			決 算 額 (A)			構成比		(A)のうち		充 当 一 般 財 源 等		土地開発基金現在高		291,741		291,447	
				内 元金		335		0.0		335		335		0.0		区 分			決 算 額 (A)			構成比		(A)のうち		充 当 一 般 財 源 等		徴収率		98.6		95.8	
				内 元金		335		0.0		335		335		0.0		区 分			決 算 額 (A)			構成比		(A)のうち		充 当 一 般 財 源 等		合計		98.8		96.1	
				内 元金		335		0.0		335		335		0.0		区 分			決 算 額 (A)			構成比		(A)のうち		充 当 一 般 財 源 等		市町村民税		98.7		95.7	
				内 元金		335		0.0		335		335		0.0		区 分			決 算 額 (A)			構成比		(A)のうち		充 当 一 般 財 源 等		純固定資産税		98.7		94.7	
				内 元金		335		0.0		335		335		0.0		区 分			決 算 額 (A)			構成比		(A)のうち		充 当 一 般 財 源 等							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	8,602人 9,246人 -7.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
		面 積	積 累 率	14.18 km <sup>2</sup> 607人	27. 1. 1	8,200人	8,073人	区 分	22年国調	17年国調	40	4012					
		人 口 密 度			26. 1. 1	8,369人	8,256人	第1次	87 2.6	115 3.1	福岡県	小竹町	地方交付税種地				
					増減率	-2.0%	-2.2%	第2次	966 28.5	1,096 29.1			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
								第3次	2,331 68.9	2,523 66.9			歳入総額	5,208,396	5,359,396		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況				歳 入 総 額	5,208,396	5,359,396		
地 方 税	742,378	14.3	742,378	29.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	×	×	歳 出 総 額	5,061,260	5,276,914		
地 方 譲 与 税	38,366	0.7	38,366	1.5	普 通 税	742,378	100.0	-	旧 工 特 ×	×	×	×	歳 入 歳 出 差 引	147,136	82,482		
子 割 交 付 金	1,462	0.0	1,462	0.1	法 定 普 通 税	742,378	100.0	-	低 開 発 ×	×	×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	81,796	16,338		
配 当 割 交 付 金	4,628	0.1	4,628	0.2	市 町 村 民 税	285,764	38.5	-	旧 産 炭 ×	×	×	×	実 質 収 支	65,340	66,144		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,576	0.0	2,576	0.1	内 訳	個人均等割	11,820	1.6	-	山 振 ×	×	×	×	単 年 度 収 支	-804	-1,444	
地 方 消 費 税 交 付 金	88,473	1.7	88,473	3.5	所 得 割	233,386	31.4	-	過 疎 ×	×	×	×	×	積 立 金	78,453	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,874	0.1	4,874	0.2	法 人 均 等 割	16,766	2.3	-	首 都 ×	×	×	×	×	繰 上 償 還 金	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	23,792	3.2	-	近 畿 ×	×	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	234,000	78,000	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,055	0.1	6,055	0.2	固 定 資 産 税	392,323	52.8	-	中 部 ×	×	×	×	×	実 質 単 年 度 収 支	-156,351	-79,444	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	384,218	51.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	×	×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 特 例 交 付 金	1,862	0.0	1,862	0.1	軽自動車税	18,439	2.5	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	×	×	×	一 般 職 員	97	274,219	2,827
地 方 交 付 税	1,927,150	37.0	1,611,793	63.6	市町村たばこ税	45,852	6.2	-	一 般 職 員	6	17,904	2,984	一 般 職 員	6	-	-	-
内 訳	1,611,793	30.9	1,611,793	63.6	鉦産税	-	-	-	中 部 ×	7	19,824	2,832	一 般 職 員	7	-	-	-
普 通 交 付 税	315,356	6.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財 政 健 全 化 等 ×	7	19,824	2,832	一 般 職 員	7	-	-	-
特 別 交 付 税	1	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	7	19,824	2,832	一 般 職 員	7	-	-	-
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	7	19,824	2,832	一 般 職 員	7	-	-	-
(一 般 財 源 計)	2,817,824	54.1	2,502,467	98.7	法定目的税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	7	19,824	2,832	一 般 職 員	7	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,150	0.0	1,150	0.0	入湯税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	7	19,824	2,832	一 般 職 員	7	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	28,781	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	7	19,824	2,832	一 般 職 員	7	-	-	-
使 用 料	109,444	2.1	3,086	0.1	都市計画税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	7	19,824	2,832	一 般 職 員	7	-	-	-
手 数 料	30,330	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	7	19,824	2,832	一 般 職 員	7	-	-	-
国 庫 支 出 金	632,515	12.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	7	19,824	2,832	一 般 職 員	7	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金	17,322	0.3	17,322	0.7	旧法による税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	7	19,824	2,832	一 般 職 員	7	-	-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)	17,322	0.3	-	-	合 計	742,378	100.0	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	7	19,824	2,832	一 般 職 員	7	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	209,927	4.0	-	-	内 訳	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	7	19,824	2,832	一 般 職 員	7	-	-	-
財 産 収 入	190,124	3.7	10,379	0.4	入湯税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	7	19,824	2,832	一 般 職 員	7	-	-	-
寄 附 金	3,721	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	7	19,824	2,832	一 般 職 員	7	-	-	-
繰 上 金	399,356	7.7	-	-	都市計画税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	7	19,824	2,832	一 般 職 員	7	-	-	-
繰 越 金	48,482	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	7	19,824	2,832	一 般 職 員	7	-	-	-
諸 収 入	74,514	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	7	19,824	2,832	一 般 職 員	7	-	-	-
地 方 債	644,906	12.4	-	-	旧法による税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	7	19,824	2,832	一 般 職 員	7	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	742,378	100.0	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	7	19,824	2,832	一 般 職 員	7	-	-	-
うち臨時財政対策債	151,106	2.9	-	-					指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	7	19,824	2,832	一 般 職 員	7	-	-	-
歳 入 合 計	5,208,396	100.0	2,534,404	100.0					指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	7	19,824	2,832	一 般 職 員	7	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)													区 分	平 成 26 年 度 (千 円)	平 成 25 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	701,311	663,836				
人 件 費	804,601	15.9	741,399	707,749	26.4	議 会 費	77,999	1.5	-	77,776	基 準 財 政 需 要 額	2,313,104	2,348,377				
うち職員給	519,975	10.3	463,483	-	-	総 務 費	643,435	12.7	31,335	568,336	標 準 税 収 入 額 等	890,090	846,892				
扶 助 費	468,097	9.2	147,981	127,376	4.7	民 生 費	1,237,301	24.4	24,496	730,917	標 準 財 政 規 模	2,652,989	2,695,258				
公 債	625,896	12.4	624,376	624,376	23.2	衛 生 費	578,994	11.4	21,912	528,797	財 政 力 指 数	0.29	0.28				
内 訳	元利償還金	568,215	11.2	566,937	566,937	21.1	農 林 水 産 業 費	6,060	0.1	6,060	実 質 収 支 比 率(%)	2.5	2.5				
元 子 利	57,489	1.1	57,247	57,247	2.1	労 働 費	128,680	2.5	26,654	80,920	公 債 費 負 担 比 率(%)	17.6	18.4				
一 時 借 入 金 利 子	192	0.0	192	192	0.0	農 林 水 産 業 費	23,358	0.5	-	17,524	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	1,898,594	37.5	1,513,756	1,459,501	54.3	商 工 業 費	819,317	16.2	588,309	239,999	実 質 公 債 費 比 率(%)	15.6	16.3				
物 件 費	635,021	12.5	465,835	242,441	9.0	土 木 費	290,197	5.7	24,772	201,217	将 来 負 担 比 率(%)	97.9	88.8				
維 持 補 修 費	29,005	0.6	13,788	12,502	0.5	消 防 費	630,023	12.4	317,749	320,327	積 立 金	305,511	427,058				
補 助 費 等	744,805	14.7	660,821	577,752	21.5	教 育 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	71,625	71,612				
うち一部事務組合負担金	479,221	9.5	414,321	391,913	14.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	693,652	778,480				
繰 上 金	559,614	11.1	504,318	354,521	13.2	公 債	625,896	12.4	-	624,376	地 方 債 現 在 高	4,910,549	4,833,858				
積 立 金	158,994	3.1	136,334	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	(支 出 予 定 額) 債 務 負 担 行 為 額	146,682	140,292				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,061,260	100.0	1,035,227	3,396,246	収 益 事 業 収 入	-	-				
投資的経費	1,035,227	20.5	101,394	101,394	3.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	685,014	13.6	2,685	2,685	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
うち人件費	13,027	0.3	1,438	1,438	0.1	経 常 収 支 比 率	98.6% (104.4%)	-	-	-	徴 収 率 現 年 計	97.5	87.1				
内 訳	普通建設事業費	1,035,227	20.5	101,394	101,394	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	3,543,382千円	-	-	-	合 計	97.5	87.6				
うち補助	563,338	11.1	9,398	9,398	0.3	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	134,801	2.7	134,801	134,801	市 町 村 民 税	97.5	87.6				
うち単独	471,889	9.3	91,996	91,996	3.5	病 院 上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 上 金	125,000	2.5	125,000	125,000	純 固 定 資 産 税	97.4	85.6				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	公 道	400	0.0	400	400	歳 入 一 般 財 源 等						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	685,014	13.6	685,014	685,014	3,543,382千円						
歳 出 合 計	5,061,260	100.0	3,396,246	3,396,246	66.2	歳 入 一 般 財 源 等	3,543,382千円	66.2	3,543,3								

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	17,088人 18,204人 -6.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		面 積 人 口 密 度	積 累 480人	35.60 km <sup>2</sup>	27. 1. 1	16,924人	16,768人	区 分	22年国調	17年国調	40	4021	地方交付税種地	2-3		
					26. 1. 1	17,061人	16,903人	第1次	304	370	福岡県		鞍手町			
									4.2	4.6	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
									2,520	2,859	歳入総額		10,371,889	7,712,781		
									34.8	35.7	歳出総額		10,129,368	7,289,374		
									4,416	4,772	歳入歳出差引		242,521	423,407		
									61.0	59.5	翌年度に繰越すべき財源		170,408	296,781		
											実質収支		72,113	126,626		
											単年度収支		-54,513	3,684		
											積立金		2,065	168,885		
											繰上償還金		-	-		
											積立金取崩し額		-	-		
											実質単年度収支		-52,448	172,569		
											区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
											一般職員	112	356,944	3,187		
											うち消防職員	-	-	-		
											うち技能労務員	1	*	*		
											教育公務員	1	*	*		
											臨時職員	-	-	-		
											等合計	113	360,843	3,193		
											ラスパイレス指数		95.5			
											一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
											議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	6,980
											非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,100
											退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,580
											事務機共同	常備消防	議会議長	1	23.04.01	3,080
											税務事務	小学校	議会副議長	1	23.04.01	2,580
											老人福祉	中学校	議会議員	11	23.04.01	2,430
											伝染病	その他	-	-	-	
											区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
											基準財政収入額	1,622,630	1,583,840			
											基準財政需要額	3,622,928	3,667,057			
											標準税収入額等	2,074,760	2,034,603			
											標準財政規模	4,355,378	4,439,707			
											財政力指数	0.44	0.43			
											実質収支比率(%)	1.7	2.9			
											公債費負担比率(%)	11.5	11.4			
											健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-		
											連結実質赤字比率(%)	-	-			
											実質公債費比率(%)	8.4	8.8			
											将来負担比率(%)	-	-			
											積立金	1,470,121	1,468,056			
											現在高	715,876	721,829			
											特定目的	4,430,735	4,367,411			
											地方債現在高	8,219,544	6,298,200			
											(支出予定額) 債務負担行為額	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-		
											収益事業収入	-	-			
											土地開発基金現在高	797	797			
											徴収率(%)	98.1	93.8			
											現計	97.9	93.0			
											合計	98.1	93.8			
											市町村民税	97.9	93.0			
											純固定資産税	98.1	93.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				22年国調 17年国調 増減率	13,863人 14,535人 -4.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
				面積 人口密度	20.14km <sup>2</sup> 688人	区分	13,993人	13,920人	区分	22年国調	17年国調	40	4217	地方交付税種地	2-4			
歳入の状況 (単位千円・%)							市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
地方譲与税	1,118,121	21.5	1,118,121	36.1	普通税	1,118,121	100.0	-	旧新産	×	-	一 般 職 員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 合計	106	310,050	2,925	5,201,577	5,771,085	
地方交付金	53,504	1.0	53,504	1.7	法定普通税	1,118,121	100.0	-	旧工特	×	-							
配当交付金	2,478	0.0	2,478	0.1	市町村民税	487,738	43.6	-	低開発	×	-							
株式等譲渡所得割交付金	7,891	0.2	7,891	0.3	内 訳	個人均等割	21,248	1.9	-	旧産炭	×							-
地方消費税交付金	4,405	0.1	4,405	0.1		所得割	410,643	36.7	-	山振	×							-
地方消費税交付金	135,283	2.6	135,283	4.4		法人均等割	16,202	1.4	-	過疎	×							-
ゴルフ場利用税交付金	17,047	0.3	17,047	0.6	法人税割	39,645	3.5	-	首都	×	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	474,865	42.5	-	近畿	×	-							
自動車取得税交付金	8,451	0.2	8,451	0.3	うち純固定資産税	470,279	42.1	-	中部	×	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,300	2.8	-	財政健全化等	×	-							
地方特例交付金	5,018	0.1	5,018	0.2	市町村たばこ税	124,218	11.1	-	指数表選定	×	-							
地方交付税	1,998,332	38.4	1,737,692	56.1	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	-							
内 訳	1,737,692	33.4	1,737,692	56.1	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
特別交付税	260,639	5.0	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	6,010			
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	4,964			
(一般財源計)	3,350,530	64.4	3,089,890	99.8	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	23.04.01	4,761			
交通安全対策特別交付金	2,014	0.0	2,014	0.1	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	23.04.01	2,780			
分担金・負担金	57,781	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	23.04.01	2,420			
使用料	112,076	2.2	3,484	0.1	法定目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	8	23.04.01	2,250			
手数料	41,037	0.8	-	-	内 訳	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-		
国庫支出金	612,949	11.8	-	-	合 計	1,118,121	100.0	-										
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)										
都道府県支出金	381,472	7.3	-	-	基準財政収入額	1,055,610		1,022,722										
財産収入	26,704	0.5	1,155	0.0	基準財政需要額	2,793,302		2,808,556										
寄附入金	1,171	0.0	-	-	標準税収入額等	1,337,427		1,302,533										
繰入金	9,633	0.2	-	-	標準財政規模	3,279,620		3,298,852										
繰越入金	243,023	4.7	-	-	財政力指数	0.37		0.36										
諸収入	84,686	1.6	131	0.0	実質収支比率(%)	6.1		6.5										
地方債	278,501	5.4	-	-	公債費負担比率(%)	11.7		11.4										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	健全化判断比率	-		-										
うち臨時財政対策債	204,501	3.9	-	-	実質赤字比率(%)	-		-										
歳入合計	5,201,577	100.0	3,096,674	100.0	連結実質赤字比率(%)	-		-										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分				平成26年度(千円)				平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等								
人件費	909,186	18.2	788,089	785,139	23.8	議会費	70,494	1.4	-	70,494	積立金	730,660	729,233					
うち職員給料	566,414	11.4	465,051	-	-	総務費	541,440	10.9	22,589	484,015	現在高	5,480	5,480					
扶助費	1,020,626	20.5	340,070	339,970	10.3	民生費	2,073,681	41.6	3,355	1,133,775	地方債現在高	4,365,284	4,492,612					
公債	455,973	9.1	450,488	450,488	13.6	衛生費	477,690	9.6	16,024	425,744	債務負担行為	-	-					
内 訳	元利償還金	{	元金	405,829	8.1	労働費	32,052	0.6	-	31,972	物件等購入	-	-					
	元子	{	利子	49,955	1.0	農林水産業費	328,989	6.6	68,707	271,271	保証・補償	-	-					
	一時借入金	{	子	189	0.0	商工費	16,718	0.3	-	16,714	その他	155,539	361,715					
(義務的経費計)	2,385,785	47.8	1,578,647	1,575,597	47.7	土木費	281,154	5.6	209,419	91,984	実質的なもの	61,664	61,664					
物件費	787,050	15.8	604,535	555,167	16.8	消防費	248,242	5.0	173	238,767	収益事業収入	-	-					
維持補修費	57,085	1.1	34,117	34,117	1.0	教育費	462,331	9.3	34,799	434,536	土地開発基金現在高	220,387	220,298					
補助費等	640,491	12.8	612,775	521,126	15.8	災害復旧費	201	0.0	-	1	徴収率	98.4	90.7	98.0	89.8			
うち一部事務組合負担金	466,522	9.4	466,522	405,153	12.3	公債費	455,973	9.1	-	450,488	現・計	98.3	90.3	98.1	89.8			
繰出金	566,011	11.3	477,231	438,104	13.3	諸支出費	-	-	-	-	(%)	98.1	88.7	97.3	87.0			
積立金	197,276	4.0	192,756	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-								
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,988,965	100.0	355,066	3,649,761								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	566,011	国会	実 質 収 支	-84,041								
投資的経費	355,267	7.1	149,700	3,124,111千円	94.6% (100.9%)	經常収支比率	-	国民健康	再 差 引 収 支	-125,957								
うち人件費	20,180	0.4	20,180	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,862,373千円	国民健康保険	128,988	加入世帯数(世帯)	2,246								
内 訳	普通建設事業費	355,066	7.1	149,699	歳入一般財源等	3,862,373千円	その他	437,023	被保険者数(人)	3,758								
	うち補助	160,596	3.2	10,797					被保険者1人当り	75								
	うち単独	194,470	3.9	138,902					保険税(料)収入額	135								
	災害復旧事業費	201	0.0	1					国庫支出金	324								
	失業対策事業費	-	-	-					保険給付費	-								
歳出合計	4,988,965	100.0	3,649,761															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在)の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,432人 2,749人 -11.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1							
				面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 47人	51.97 km <sup>2</sup>	27. 1. 1	2,353人	2,349人	区 分	22年国調	17年国調	40	4489									
				増 減 率	47人		26. 1. 1	2,412人	2,408人	第1次	197	251	福岡県	東峰村	地方交付税種地	2-2							
				増 減 率				-2.4%	-2.5%	第2次	341	493	平成26年度(千円)			平成25年度(千円)							
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次	618	628	区 分		歳入総額		3,102,420	2,925,853					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等							第3次	29.5	35.9	歳出総額		2,974,928		2,704,847						
													歳入歳出差引		127,492		221,006						
													翌年度に繰越すべき財源		10,100		12,156						
													実質収支		117,392		208,850						
													単年度収支		-91,458		178						
													積立金		110,359		222,707						
													繰上償還金		-		-						
													積立金取崩し額		-		-						
													実質単年度収支		18,901		222,885						
													区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
													一 般 職 員 等		49	163,219	3,331						
													うち消防職員		-	-	-						
													うち技能労務員		3	7,425	2,475						
													教育公務員		-	-	-						
													臨時職員		-	-	-						
													合 計		49	163,219	3,331						
													ラスパイレス指数		98.8								
													一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
													議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.07.01	5,504		
													非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	5,550		
													退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	19.04.01	5,000		
													事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	26.05.01	2,700		
													税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	26.05.01	2,250		
													老人福祉		×	中学校	×	議会議員	8	26.05.01	2,100		
													伝染病		×	その他	×						
													議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.07.01	5,504		
													非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	5,550		
													退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	19.04.01	5,000		
													事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	26.05.01	2,700		
													税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	26.05.01	2,250		
													老人福祉		×	中学校	×	議会議員	8	26.05.01	2,100		
													伝染病		×	その他	×						
													議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.07.01	5,504		
													非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	5,550		
													退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	19.04.01	5,000		
													事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	26.05.01	2,700		
													税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	26.05.01	2,250		
													老人福祉		×	中学校	×	議会議員	8	26.05.01	2,100		
													伝染病		×	その他	×						
													議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.07.01	5,504		
													非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	5,550		
													退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	19.04.01	5,000		
													事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	26.05.01	2,700		
													税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	26.05.01	2,250		
													老人福祉		×	中学校	×	議会議員	8	26.05.01	2,100		
													伝染病		×	その他	×						
													議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.07.01	5,504		
													非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	5,550		
													退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	19.04.01	5,000		
													事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	26.05.01	2,700		
													税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	26.05.01	2,250		
													老人福祉		×	中学校	×	議会議員	8	26.05.01	2,100		
													伝染病		×	その他	×						
													議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.07.01	5,504		
													非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	5,550		
													退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	19.04.01	5,000		
													事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	26.05.01	2,700		
													税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	26.05.01	2,250		
													老人福祉		×	中学校	×	議会議員	8	26.05.01	2,100		
													伝染病		×	その他	×						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費補助金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降は、平成25年度以降の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)に記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,284人 15,400人 -0.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
							27. 1. 1	15,600人	15,426人	区 分	22年国調	17年国調	40	5035			
							26. 1. 1	15,541人	15,348人	第1次	1,086 15.0	1,226 15.9	福岡県	大刀洗町	地方交付税種地	2-4	
							増減率	0.4%	0.5%	第2次	1,709 23.6	1,869 24.3	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比													
地 方 税	1,467,469	24.1	1,467,469	41.7													
地 方 譲 与 税	64,976	1.1	64,976	1.8													
配 当 割 当 金	3,002	0.0	3,002	0.1													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	5,355	0.1	5,355	0.2													
地 方 消 費 税 交 付 金	157,255	2.6	157,255	4.5													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-													
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,277	0.2	10,277	0.3													
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-													
地 方 特 例 交 付 金	8,145	0.1	8,145	0.2													
地 方 交 付 税	1,979,421	32.5	1,791,738	50.9													
内 訳																	
普 通 交 付 税	1,791,738	29.4	1,791,738	50.9													
特 別 交 付 税	187,682	3.1	-	-													
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	-	-													
(一 般 財 源 計)	3,705,484	60.8	3,517,801	99.9													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,634	0.0	2,634	0.1													
分 担 金 ・ 負 担 金	109,148	1.8	-	-													
使 用 料	19,424	0.3	-	-													
手 数 料	52,418	0.9	-	-													
国 庫 支 出 金	715,502	11.7	-	-													
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	478,736	7.9	-	-													
財 産 収 入	41,797	0.7	-	-													
寄 附 金	10,159	0.2	-	-													
繰 上 金	-	-	-	-													
繰 越 金	434,556	7.1	-	-													
諸 収 入	57,395	0.9	113	0.0													
地 方 債	466,931	7.7	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	240,531	3.9	-	-													
歳 入 合 計	6,094,184	100.0	3,520,548	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,363,333	1,335,467	基準財政需要額	3,155,237	3,232,929	
人 件 費	897,376	15.8	810,337	796,915	21.2	議 会 費	80,766	1.4	-	80,766	標準財政収入額等	1,736,868	1,710,006	標準財政規模	3,769,137	3,866,311	
うち職員給 扶 助 費 債 費	427,154 1,213,482 436,440	7.5 21.4 7.7	366,588 362,631 431,632	- 360,722 431,632	- 9.6 11.5	議 員 公 務 災 害 費	790,760	13.9	213,514	525,537	財政力指数	0.42	0.41	実質収支比率(%)	10.5	9.8	
内 訳						衛 生 費	2,057,225	36.3	19,682	982,661	公債費負担比率(%)	9.9	10.5	健全化判断比率	-	-	
元 利 償 還 金	366,302	6.5	363,054	363,054	9.7	農 林 水 産 業 費	442,770	7.8	1,814	393,843	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金利息	70,138	1.2	68,578	68,578	1.8	商 工 業 費	16,862	0.3	-	-	実質公債費比率(%)	9.6	10.8	将来負担比率(%)	11.1	13.9	
(義 務 的 経 費 計)	2,547,298	44.9	1,604,600	1,589,269	42.3	農 林 水 産 業 費	297,124	5.2	106,343	202,315	積立金 財調	1,554,819	1,547,605	現在高	566,778	564,149	
物 件 費	677,070	11.9	530,885	431,662	11.5	土 木 費	18,371	0.3	2,355	17,451	特定目的 地方債現在高	5,033,831	4,933,202	(債務負担行為額) 物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	862,857	-	
維 持 補 修 費	8,177	0.1	7,066	7,066	0.2	消 防 費	757,799	13.4	263,105	588,267	徴収率(%)	98.3	94.0	98.3	93.8		
補 助 費 等	653,582	11.5	582,048	562,610	15.0	教 育 費	188,397	3.3	15,077	171,539	現・計	98.2	94.3	98.1	94.5		
うち一部事務組合負担金	377,038	6.6	377,038	377,038	10.0	災 害 復 旧 費	588,000	10.4	137,304	561,653	合計 市町村民税 純固定資産税	98.2	92.6	98.2	92.0		
繰 上 金	954,964	16.8	875,199	412,122	11.0	公 債 費	22	0.0	-	22	歳入一般財源等	4,375,334千円					
積 立 金	72,529	1.3	55,040	-	-	諸 支 出 費	436,440	7.7	-	431,632	経常経費充当一般財源等計 3,002,729千円						
投資・出資金・貸付金	1,700	0.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	経常収支比率 79.8% (85.3%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,674,536	100.0	759,194	3,955,686	歳入一般財源等 4,375,334千円						
投資的経費	759,216	13.4	300,848	300,848	13.4	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	963,821	17.0	-	-	国民健康保険 国民健康保険 その他	129,982					
うち人件費	19,759	0.3	19,759	19,759	0.3	合 計	425,978	7.5	425,978	425,978	国民健康保険 国民健康保険 その他	399,004					
内 訳						下 水 道	8,857	0.2	8,857	8,857	国民健康保険 国民健康保険 その他	129,982					
普 通 建 設 事 業 費	759,194	13.4	300,826	300,826	13.4	上 水 道	-	-	-	-	国民健康保険 国民健康保険 その他	129,982					
うち補助	254,313	4.5	44,869	44,869	1.6	工 業 用 水 道	-	-	-	-	国民健康保険 国民健康保険 その他	129,982					
うち単独	501,202	8.8	253,705	253,705	8.8	交 通	-	-	-	-	国民健康保険 国民健康保険 その他	129,982					
災 害 復 旧 事 業 費	22	0.0	22	22	0.0	其 他	399,004	7.0	399,004	399,004	国民健康保険 国民健康保険 その他	129,982					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	其 他	-	-	-	-	国民健康保険 国民健康保険 その他	129,982					
歳 出 合 計	5,674,536	100.0	3,955,686	3,955,686	64.4												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	11,685人 12,369人 -5.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	-2				
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	44.50km <sup>2</sup> 263人	27.1.1 26.1.1 増減率	11,789人 12,031人 -2.0%	11,748人 11,991人 -2.0%	区 分 22年国調 17年国調	40 福岡県	6015 香春町	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況								
地方	966,503	16.9	966,503	32.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	収入				歳入総額	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方譲与税	42,006	0.7	42,006	1.4	普通税	964,710	99.8	4,124	旧新産	×	135	208	5,721,000	6,098,809		
地方交付金	2,076	0.0	2,076	0.1	法定普通税	964,710	99.8	4,124	旧工特	×	3.1	4.3	5,343,573	5,786,482		
配当交付金	6,584	0.1	6,584	0.2	市町村民税	428,120	44.3	4,124	低開発	×	1,133	1,332	377,427	312,327		
株式等譲渡所得割交付金	3,668	0.1	3,668	0.1	内 訳 個人均等割	16,565	1.7	-	旧産炭	×	25.7	27.5	6,325	4,878		
地方消費税交付金	114,331	2.0	114,331	3.8	所得割	364,841	37.7	-	山振	×	3,138	3,303	371,102	307,449		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,849	2.2	-	過疎	×	71.2	68.1	63,653	29,259		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	25,865	2.7	4,124	首都	×	歳入歳出差引			312,327		
自動車取得税交付金	6,642	0.1	6,642	0.2	固定資産税	398,991	41.3	-	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源			4,878		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	398,832	41.3	-	中部	×	実質収支			307,449		
地方特例交付金	2,734	0.0	2,734	0.1	軽自動車税	29,260	3.0	-	財政健全化等	×	単年度収支			29,259		
地方交付税	2,219,433	38.8	1,845,461	61.5	市町村たばこ税	106,726	11.0	-	指数表選定	×	積立金			9,752		
内 訳 普通交付税	1,845,461	32.3	1,845,461	61.5	鉦産税	1,613	0.2	-	財源超過	×	繰上償還金			307,062		
特別交付税	373,971	6.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	135	383,805	2,843	-		
(一般財源計)	3,363,977	58.8	2,990,005	99.7	目的税	1,793	0.2	-	非常勤公務災害	ごみ処理	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,432	0.0	2,432	0.1	法定目的税	1,793	0.2	-	退職手当	火葬場	-	-	-	-		
分担金・負担金	63,899	1.1	-	-	内 訳 入湯税	1,793	0.2	-	事務機共同	常備消防	3	9,978	3,326	-		
使用料	159,302	2.8	2,286	0.1	事業所税	-	-	-	税務事務	小学校	-	-	-	-		
手数料	32,702	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	老人福祉	中学校	-	-	-	-		
国庫支出金	487,082	8.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	その他	138	393,783	2,854	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	ラスパイレス指数				96.0			
都道府県支出金	422,730	7.4	-	-	旧法による税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				-			
財産収入	47,889	0.8	4,058	0.1	合 計	966,503	100.0	4,124	議員公務災害	市区町村長	1	27.04.01	7,200			
寄附金	10,660	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	副市区町村長	1	27.04.01	5,750			
繰入金	366,575	6.4	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	教育長	1	27.04.01	5,160			
繰越金	312,327	5.5	-	-	議会費	106,517	2.0	-	-	議会議長	1	27.04.01	2,800			
諸収入	128,101	2.2	926	0.0	総務費	906,006	17.0	14,525	665,453	議会副議長	1	27.04.01	2,400			
地方債	323,324	5.7	-	-	民生費	2,044,063	38.3	24,270	1,093,534	議会議員	13	27.04.01	2,260			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	370,382	6.9	-	297,345	健全化判断比率	将来負担比率(%)	-	-			
うち臨時財政対策債	187,524	3.3	-	-	労働費	-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	-			
歳入合計	5,721,000	100.0	2,999,707	100.0	農林水産業費	236,498	4.4	38,773	141,802	実質公債費比率(%)	1.8	1.9				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額		886,832	840,779		
人 件 費	1,104,199	20.7	980,982	954,764	30.0	議会	106,517	2.0	-	-	基準財政需要額		2,732,293	2,700,750		
うち職員給	685,097	12.8	575,275	-	-	総務	906,006	17.0	14,525	665,453	標準税収入額等		1,129,151	1,072,578		
扶助費	914,086	17.1	245,786	243,774	7.6	民生	2,044,063	38.3	24,270	1,093,534	標準財政規模		3,162,136	3,130,446		
債	593,348	11.1	551,439	345,846	10.9	衛生	370,382	6.9	-	297,345	財政力指数		0.32	0.32		
内 訳 元利償還金	533,614	10.0	491,705	286,112	9.0	労働	-	-	-	-	実質収支比率(%)		11.7	9.8		
一時借入金	59,734	1.1	59,734	59,734	1.9	農林水産業	236,498	4.4	38,773	141,802	公債費負担比率(%)		13.5	15.6		
(義務的経費計)	2,611,633	48.9	1,778,207	1,544,384	48.5	商工	38,639	0.7	1,264	19,676	健全化判断比率		-	-		
物件費	855,892	16.0	551,670	412,495	12.9	土木	368,606	6.9	207,693	252,933	将来負担比率(%)		-	-		
維持補修費	55,764	1.0	32,256	32,256	1.0	消防	167,643	3.1	1,238	167,595	積立金		1,194,570	1,192,228		
補助費等	503,175	9.4	421,590	356,242	11.2	教育	494,530	9.3	16,725	404,715	現在高		554,023	652,084		
うち一部事務組合負担金	292,124	5.5	281,724	258,968	8.1	災害復旧	17,341	0.3	-	16,973	特定目的		1,934,685	1,706,004		
繰出金	597,680	11.2	511,867	463,311	14.5	公債	593,348	11.1	-	551,439	地方債現在高		4,160,971	4,371,261		
積立金	374,146	7.0	195,884	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)		-	-		
投資・出資金・貸付金	23,454	0.4	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入		-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,343,573	100.0	304,488	3,717,982	保証・補償		-	-		
投資的経費	321,829	6.0	226,508	226,508	6.0	經常経費充当一般財源等計	619,580	国会	実 質 収 支	-45,634	その他		48,576	60,210		
うち人件費	42,918	0.8	42,884	42,884	0.8	經常収支比率	2,808,688千円	国民健康保険	再 差 引 収 支	-77,143	土地開発基金現在高		-	-		
内 訳 普通建設事業費	304,488	5.7	209,535	209,535	5.7	88.1% (93.6%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	加入世帯数(世帯)	1,894	徴収率(%)		98.4	95.3		
うち補助	32,445	0.6	4,878	4,878	0.6	国民健康保険	124,582	国民健康保険	被保険者数(人)	3,106	現・計		98.5	95.6		
うち単独	272,043	5.1	204,657	204,657	5.1	その他	436,097	国民健康保険	被保険者1人当り	72	合計		98.1	94.1		
災害復旧事業費	17,341	0.3	16,973	16,973	0.3	歳入一般財源等	4,095,409千円	その他	保険給付費	331	市町村民税		97.8	94.4		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,095,409千円	その他	保険給付費	331	純固定資産税		97.9	94.8		
歳出合計	5,343,573	100.0	3,717,982	4,095,409千円	100.0	歳入一般財源等	4,095,409千円	その他	保険給付費	331	純固定資産税		97.3	92.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調	10,909人 11,810人 -7.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			区分	22年国調	17年国調	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方交付税	653,179	8.8	653,179	18.4	普通税	650,168	99.5	1,291	旧新産	×		収入 歳入 歳出 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円) 一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員等 ラスパイレス指数 一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円) し尿処理 ごみ処理 火葬場 常備消防 小学校 中学校 その他 議員公務災害 非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病 市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員 財 調 債 債 調 債 特 定 目 的 地 方 債 現 在 高 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の 収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高 徴 収 率 現 計 年 計 (%)	7,424,430	7,285,399		
地方譲与税	63,410	0.9	63,410	1.8	法定普通税	650,168	99.5	1,291	旧工特	×			7,271,813	7,137,327		
配当交付金	1,586	0.0	1,586	0.0	市町村民税	286,238	43.8	1,291	低開発	×			152,617	148,072		
配当交付金	5,002	0.1	5,002	0.1	個人均等割	13,907	2.1	-	旧産炭	×			22,000	21,190		
株式等譲渡所得割交付金	2,781	0.0	2,781	0.1	所得割	253,489	38.8	-	山振	×			130,617	126,882		
地方消費税交付金	103,497	1.4	103,497	2.9	法人均等割	10,980	1.7	-	過疎	×			3,735	19,389		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,862	1.2	1,291	首都	×			7,474	9,253		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	272,017	41.6	-	近畿	×			174,450	-		
自動車取得税交付金	10,033	0.1	10,033	0.3	うち純固定資産税	255,523	39.1	-	中部	×			96,642	14,271		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,702	4.1	-	財政健全化等	×			89,017	14,371		
地方特例交付金	1,374	0.0	1,374	0.0	市町村たばこ税	65,211	10.0	-	指数表選定	×			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方交付税	3,295,996	44.4	2,702,507	76.1	鉱産税	-	-	-	財源超過	×			7,424,430	7,285,399		
内訳	2,702,507	36.4	2,702,507	76.1	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況				7,271,813	7,137,327		
特別交付税	593,488	8.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等				152,617	148,072		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	3,011	0.5	-	定数				22,000	21,190		
(一般財源計)	4,136,858	55.7	3,543,369	99.8	法定目的税	3,011	0.5	-	適用開始年月日				130,617	126,882		
交通安全対策特別交付金	1,479	0.0	1,479	0.0	入湯税	3,011	0.5	-	一人当たり平均給料				3,735	19,389		
分担金・負担金	99,357	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	(報酬)月額(百円)			7,474	9,253			
使用料	138,718	1.9	1,895	0.1	都市計画税	-	-	-	ラスパイレス指数			174,450	-			
手数料	30,122	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×		96,642	14,271			
国庫支出金	1,083,920	14.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×		89,017	14,371			
国債提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	×		130,617	126,882			
都道府県支出金	455,519	6.1	-	-	合計	653,179	100.0	1,291	事務機共同	×		3,735	19,389			
財産収入	65,994	0.9	5,404	0.2	内訳	-	-	-	税務事務	×		7,474	9,253			
寄附金	4,040	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×		174,450	-			
繰入金	485,716	6.5	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×		96,642	14,271			
繰越金	68,072	0.9	-	-	合計	653,179	100.0	1,291	伝染病	×		89,017	14,371			
繰上収入	103,618	1.4	7	0.0	内訳	-	-	-	伝染病	×		130,617	126,882			
地方債	751,017	10.1	-	-	合計	653,179	100.0	1,291	伝染病	×		96,642	14,271			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	653,179	100.0	1,291	伝染病	×		89,017	14,371			
うち臨時財政対策債	195,317	2.6	-	-	合計	653,179	100.0	1,291	伝染病	×		130,617	126,882			
歳入合計	7,424,430	100.0	3,552,154	100.0	合計	653,179	100.0	1,291	伝染病	×		96,642	14,271			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
人件費	1,085,129	14.9	1,003,729	980,890	26.2	議会費	97,847	1.3	-	97,847	13.1	基準財政収入額	686,993	662,396		
うち職員給料	683,727	9.4	612,042	-	-	総務費	762,791	10.5	33,378	653,443	9.5	基準財政需要額	3,387,821	3,402,363		
扶助費	1,027,680	14.1	375,765	374,729	10.0	民生費	1,973,093	27.1	38,554	1,097,138	14.1	標準税収入額等	860,313	832,640		
公債	1,225,520	16.9	1,195,986	1,021,536	27.3	衛生費	337,558	4.6	30,539	294,369	4.0	標準財政規模	3,758,137	3,776,836		
内訳	元利償還金	1,138,727	15.7	1,117,645	943,195	25.2	労働費	1,180	0.0	1,180	0.0	財政力指数	0.19	0.19		
	元金	86,671	1.2	78,219	78,219	2.1	農林水産業費	474,607	6.5	201,924	221,855	2.9	実質収支比率(%)	3.5	3.4	
	利息	122	0.0	122	122	0.0	農林水産業費	474,607	6.5	201,924	221,855	2.9	公債費負担比率(%)	25.2	21.5	
	一時借入金	122	0.0	122	122	0.0	農林水産業費	474,607	6.5	201,924	221,855	2.9	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	3,338,329	45.9	2,575,480	2,377,155	63.4	土木費	976,207	13.4	750,651	245,756	3.3	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,012,122	13.9	768,127	528,868	14.1	土木費	976,207	13.4	750,651	245,756	3.3	実質公債費比率(%)	5.8	5.5		
維持補修費	91,311	1.3	54,343	54,343	1.5	土木費	976,207	13.4	750,651	245,756	3.3	将来負担比率(%)	-	-		
補助費等	563,595	7.8	466,225	361,219	9.6	土木費	976,207	13.4	750,651	245,756	3.3	積立金	3,445,854	3,455,022		
うち一部事務組合負担金	286,242	3.9	276,742	270,611	7.2	土木費	976,207	13.4	750,651	245,756	3.3	現在高	640,138	784,327		
繰入金	529,475	7.3	450,780	421,005	11.2	土木費	976,207	13.4	750,651	245,756	3.3	特定目的	1,215,777	1,414,351		
積立金	51,590	0.7	32,121	-	-	土木費	976,207	13.4	750,651	245,756	3.3	地方債現在高	7,242,754	7,630,464		
投資・出資金・貸付金	4,968	0.1	4,500	-	-	土木費	976,207	13.4	750,651	245,756	3.3	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土木費	976,207	13.4	750,651	245,756	3.3	保証・補償	-	-		
投資的経費	1,680,423	23.1	236,254	236,254	6.6	土木費	976,207	13.4	750,651	245,756	3.3	その他	59,137	63,413		
うち人件費	40,075	0.6	40,075	40,075	1.2	土木費	976,207	13.4	750,651	245,756	3.3	実質的なもの	-	-		
内訳	普通建設事業費	1,595,224	21.9	226,763	226,763	6.6	土木費	976,207	13.4	750,651	245,756	3.3	収益事業収入	-	-	
	うち補助	1,055,772	14.5	68,228	68,228	2.0	土木費	976,207	13.4	750,651	245,756	3.3	土地開発基金現在高	-	-	
	うち単独	539,452	7.4	158,535	158,535	4.6	土木費	976,207	13.4	750,651	245,756	3.3	徴収率	97.8	91.0	
	災害復旧事業費	85,199	1.2	9,491	9,491	0.3	土木費	976,207	13.4	750,651	245,756	3.3	市町村民税	97.8	91.8	
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	土木費	976,207	13.4	750,651	245,756	3.3	純固定資産税	97.5	88.8	
歳出合計	7,271,813	100.0	4,587,830	4,740,447	65.4	歳入一般財源等	4,740,447	65.4	4,740,447	65.4	65.4	合計	97.8	91.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	9,617人 10,216人 -5.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2						
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	8.04 km <sup>2</sup> 1,196人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	9,539人 9,599人 -0.6%	9,517人 9,570人 -0.6%	区 分	22年国調	17年国調	40	6040	福岡県	糸田町	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入総額		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)					
地方税	504,875	10.2	504,875	20.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	歳 入 総 額	4,953,503	4,954,048	歳 出 総 額	4,306,934	4,463,743			
地方譲与税	31,982	0.6	31,982	1.3	普 通 税	504,875	100.0	-	旧 工 特 産	歳 入 歳 出 差 引	646,569	490,305	歳 入 歳 出 差 引	646,569	490,305			
配当交付金	1,418	0.0	1,418	0.1	法 定 普 通 税	504,875	100.0	-	旧 産 炭	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	33,175	8,879	実 質 収 支	613,394	481,426			
配当交付金	4,489	0.1	4,489	0.2	市 町 村 民 税	243,991	48.3	-	低 開 発	実 質 収 支	613,394	481,426	単 年 度 収 支	131,968	15,854			
株式等譲渡所得割交付金	2,500	0.1	2,500	0.1	内 訳	個人均等割	11,661	2.3	-	山 振 興	積 立 金	22,329	139,414	積 立 金	22,329	139,414		
地方消費税交付金	80,436	1.6	80,436	3.2	所 得 割	217,632	43.1	-	過 疎	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	7,218	1.4	-	首 都 圏	実 質 単 年 度 収 支	160,440	155,268	実 質 単 年 度 収 支	160,440	155,268			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	7,480	1.5	-	近 畿 中 部	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
自動車取得税交付金	5,052	0.1	5,052	0.2	固 定 資 産 税	206,366	40.9	-	中 部	一 般 職 員	99	297,396	3,004	一 般 職 員	99	297,396	3,004	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	199,668	39.5	-	財 政 健 全 化 等	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務員	2	-	-	
地方特例交付金	1,549	0.0	1,549	0.1	軽自動車税	22,487	4.5	-	指 数 表 選 定	教育公務員	1	*	*	臨時職員	1	*	*	
地方交付税	2,248,415	45.4	1,865,563	74.5	市町村たばこ税	32,031	6.3	-	財 源 超 過	等 合 計	100	301,311	3,013	等 合 計	100	301,311	3,013	
内訳	1,865,563	37.7	1,865,563	74.5	鉱産税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	ラ ス バ イ レ ス 指 数			97.2	ラ ス バ イ レ ス 指 数			97.2	
特別交付税	382,851	7.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	18.07.01	6,350	議員公務災害	し尿処理	1	18.07.01	6,350
(一般財源計)	2,880,716	58.2	2,497,864	99.7	目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.07.01	5,350	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.07.01	5,350
交通安全対策特別交付金	1,309	0.0	1,309	0.1	法定目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	18.07.01	5,110	退職手当	火葬場	1	18.07.01	5,110
分担金・負担金	93,572	1.9	-	-	入湯税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	18.07.01	2,730	事務機共同	常備消防	1	18.07.01	2,730
使用料	150,245	3.0	1,938	0.1	事業所税	-	-	-	税務事務	小学校	1	18.07.01	2,380	税務事務	小学校	1	18.07.01	2,380
手数料	35,034	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	老人福祉	中学校	10	18.07.01	2,210	老人福祉	中学校	10	18.07.01	2,210
国庫支出金	574,617	11.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	その他				伝染病	その他			
国債提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
都道府県支出金	338,402	6.8	-	-	旧法による税	-	-	-	基準財政収入額	512,714	493,754		基準財政収入額	512,714	493,754			
財産収入	68,375	1.4	3,212	0.1	合 計	504,875	100.0	-	基準財政需要額	2,378,277	2,370,810		基準財政需要額	2,378,277	2,370,810			
寄附金	1,424	0.0	-	-	内訳	議会費	80,939	1.9	-	標準収入額等	643,854	626,127		標準収入額等	643,854	626,127		
繰入金	23,522	0.5	-	-	議会費	451,290	10.5	3,530	80,886	標準財政規模	2,650,885	2,653,791		標準財政規模	2,650,885	2,653,791		
繰越金	490,305	9.9	-	-	民生費	1,737,379	40.3	29,637	357,196	財政力指数	0.21	0.21		財政力指数	0.21	0.21		
諸収入	75,314	1.5	39	0.0	衛生費	516,942	12.0	4,355	955,535	実質収支比率(%)	23.1	18.1		実質収支比率(%)	23.1	18.1		
地方債	220,668	4.5	-	-	労働費	7,781	0.2	-	453,869	公債費負担比率(%)	12.3	12.3		公債費負担比率(%)	12.3	12.3		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	135,490	3.1	14,803	2,079	健全化判断比率	-	-		健全化判断比率	-	-		
うち臨時財政対策債	141,468	2.9	-	-	商工費	43,245	1.0	27,827	87,439	実質赤字比率(%)	-	-		実質赤字比率(%)	-	-		
歳入合計	4,953,503	100.0	2,504,362	100.0	土木費	412,356	9.6	268,814	19,066	連結実質赤字比率(%)	-	-		連結実質赤字比率(%)	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	5,503人 5,741人 -4.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
歳入の状況 (単位千円・%)				区分		22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	40 福岡県	6082 大任町	地方交付税種地	2-3
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次				
地方交付税	388,882	7.8	388,882	18.0	普通税	378,158	97.2	955	旧新産	×			
地方譲与税	32,257	0.6	32,257	1.5	法定普通税	378,158	97.2	955	旧工特	×			
配当交付金	807	0.0	807	0.0	市町村民税	150,744	38.8	955	低開発	×			
配当交付金	2,561	0.1	2,561	0.1	内 個人均等割	6,943	1.8	-	旧産炭	×			
株式等譲渡所得割交付金	1,427	0.0	1,427	0.1	所得割	130,302	33.5	-	山振	×			
地方消費税交付金	53,393	1.1	53,393	2.5	法人均等割	7,207	1.9	-	過疎	×			
ゴルフ場利用税交付金	12,835	0.3	12,835	0.6	法人税割	6,292	1.6	955	首都	×			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	157,016	40.4	-	近畿	×			
自動車取得税交付金	5,098	0.1	5,098	0.2	うち純固定資産税	157,016	40.4	-	中部	×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,935	3.8	-	財政健全化等	×			
地方特例交付金	904	0.0	904	0.0	市町村たばこ税	55,463	14.3	-	指数表選定	×			
地方交付税	1,944,552	38.9	1,664,628	76.9	鉱産税	-	-	-	財源超過	×			
内 普通交付税	1,664,628	33.3	1,664,628	76.9	特別土地保有税	-	-	-					
内 特別交付税	279,923	5.6	-	-	法定外普通税	-	-	-					
内 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	10,724	2.8	-					
(一般財源計)	2,442,716	48.9	2,162,792	99.9	法定目的税	10,724	2.8	-					
交通安全対策特別交付金	1,251	0.0	1,251	0.1	入湯税	10,724	2.8	-					
分担金・負担金	66,772	1.3	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	94,820	1.9	-	-	都市計画税	-	-	-					
手数料	7,102	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	432,378	8.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	302,977	6.1	-	-	合計	388,882	100.0	955					
財産収入	73,417	1.5	-	-									
寄附金	72,940	1.5	-	-									
繰入金	226,258	4.5	-	-									
繰越金	251,888	5.0	-	-									
諸収入	34,747	0.7	17	0.0									
地方債	987,208	19.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	123,308	2.5	-	-									
歳入合計	4,994,474	100.0	2,164,060	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政収入額等
人件費	575,263	12.7	525,359	524,007	22.9	議会費	67,643	1.5	-	67,629	367,600	2,032,029	461,834
うち職員給	296,070	6.5	251,095	-	-	総務費	732,436	16.1	148,826	413,241	2,032,029	2,038,018	470,900
扶助費	607,525	13.4	147,583	147,445	6.4	民生費	1,128,848	24.9	18,643	533,479	461,834	470,900	2,267,020
債費	1,146,265	25.2	1,069,718	933,603	40.8	衛生費	153,526	3.4	11,254	140,647	2,249,770	2,267,020	2,267,020
内 元利償還金	1,034,026	22.8	957,479	821,364	35.9	労働費	25,188	0.6	-	617	2,249,770	2,267,020	2,267,020
内 元金	112,088	2.5	112,088	112,088	4.9	農林水産業費	182,140	4.0	60,555	75,501	2,249,770	2,267,020	2,267,020
内 利息	151	0.0	151	151	0.0	商工費	2,291	0.1	-	2,291	2,249,770	2,267,020	2,267,020
内 一時借入金	151	0.0	151	151	0.0	土木費	702,007	15.5	656,363	34,092	2,249,770	2,267,020	2,267,020
(義務的経費計)	2,329,053	51.3	1,742,660	1,605,055	70.2	消防費	135,335	3.0	42,640	90,681	2,249,770	2,267,020	2,267,020
物件費	449,819	9.9	325,249	243,393	10.6	教育費	265,295	5.8	90,171	167,182	2,249,770	2,267,020	2,267,020
維持補修費	7,504	0.2	823	823	0.0	災害復旧費	693	0.0	-	693	2,249,770	2,267,020	2,267,020
補助費等	272,899	6.0	260,494	202,698	8.9	公債費	1,146,265	25.2	-	1,069,718	2,249,770	2,267,020	2,267,020
うち一部事務組合負担金	158,608	3.5	158,608	150,060	6.6	諸支出費	-	-	-	-	2,249,770	2,267,020	2,267,020
繰出金	276,802	6.1	222,979	222,979	9.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	2,249,770	2,267,020	2,267,020
積立金	176,445	3.9	29,040	-	-	歳出合計	4,541,667	100.0	1,028,452	2,595,771	2,249,770	2,267,020	2,267,020
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	276,802		-	-	2,249,770	2,267,020	2,267,020
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	2,274,948千円					2,249,770	2,267,020	2,267,020
投資的経費	1,029,145	22.7	14,526	13,833	99.5%	經常収支比率					2,249,770	2,267,020	2,267,020
うち人件費	26,424	0.6	-	6,760	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						2,249,770	2,267,020	2,267,020
内 普通建設事業費	1,028,452	22.6	13,833	6,760	歳入一般財源等						2,249,770	2,267,020	2,267,020
内 うち補助	547,315	12.1	6,760	7,073	3,048,578千円						2,249,770	2,267,020	2,267,020
内 うち単独	481,137	10.6	7,073	693							2,249,770	2,267,020	2,267,020
内 災害復旧事業費	693	0.0	693	-							2,249,770	2,267,020	2,267,020
内 失業対策事業費	-	-	-	-							2,249,770	2,267,020	2,267,020
歳出合計	4,541,667	100.0	2,595,771	3,048,578千円							2,249,770	2,267,020	2,267,020

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	3,251人 3,408人 -4.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2							
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	31.98 km <sup>2</sup> 102人	27. 1. 1	3,378人	3,367人	区 分	22年国調	17年国調	40	6091	地方交付税種地	2-3					
		増 減 率	増 減 率	0.1%	26. 1. 1	3,373人	3,368人	第1次	205 14.9	208 14.3	福岡県	赤村							
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第2次	276 20.0	366 25.2	第3次	897 65.1	881 60.5	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
		地方 税	178,810	6.0	178,810	13.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入 総額	2,989,406	2,677,626				
		地方 譲 与 税	18,540	0.6	18,540	1.4	区 分			収入 済 額			歳出 総額	2,927,076	2,583,173				
		子 割 交 付 金	454	0.0	454	0.0	普 通 税			旧 新 産 業			歳入 歳出 差引	62,330	94,453				
		配 当 割 交 付 金	1,450	0.0	1,450	0.1	法 定 普 通 税			旧 工 特 産			翌年度に繰越すべき財源	23,553	56,083				
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	810	0.0	810	0.1	市 町 村 民 税			低 開 発 産			実 質 収 支	38,777	38,370				
		地 方 消 費 税 交 付 金	30,986	1.0	30,986	2.3	内 訳			旧 産 炭 産			単 年 度 収 支	407	7,068				
		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	個人 均 等 割 所 得 割			山 振 興 振 興			積 立 金	4,456	1,525				
		特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			過 疎 産			繰 上 償 還 金	157,292	129,669				
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,927	0.1	2,927	0.2	法 人 税 割			首 都 都 市			積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
		軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			近 畿 道			実 質 単 年 度 収 支	162,155	138,262				
		地 方 特 例 交 付 金	736	0.0	736	0.1	うち純固定資産税			中 部 都 道			区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
		地 方 交 付 税	1,305,824	43.7	1,099,696	82.3	軽 自 動 車 税			財 政 健 全 化 等			一 般 職 員	43	115,971	2,697			
		内 訳	1,099,696	36.8	1,099,696	82.3	市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過			うち 消 防 職 員	-	-	-			
		特 別 交 付 税	206,128	6.9	-	-	鉦 産 税			目 的 税			うち 技 能 労 務 員	1	*	*			
		震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税			法 定 外 普 通 税			教 育 公 務 員	-	-	-			
		(一 般 財 源 計)	1,540,537	51.5	1,334,409	99.8	法 定 目 的 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			臨 時 職 員	-	-	-			
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	650	0.0	650	0.0	入 湯 税			特 別 職 等			等 合 計	43	115,971	2,697			
		分 担 金 ・ 負 担 金	40,142	1.3	-	-	事 業 所 税			定 数			適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)					
		使 用 料	17,908	0.6	1,369	0.1	都 市 計 画 税			適 用 開 始 年 月 日			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)						
		手 数 料	7,141	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等			適 用 開 始 年 月 日			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)						
		国 庫 支 出 金	553,757	18.5	-	-	法 定 外 目 的 税			適 用 開 始 年 月 日			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)						
		有 償 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			適 用 開 始 年 月 日			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)						
		(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計			適 用 開 始 年 月 日			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)						
		都 道 府 県 支 出 金	148,902	5.0	-	-	目 的 税			適 用 開 始 年 月 日			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)						
		財 産 附 入 金	22,280	0.7	57	0.0	法 定 外 目 的 税			適 用 開 始 年 月 日			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)						
		寄 附 入 金	91	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税			適 用 開 始 年 月 日			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)						
		繰 上 償 還 金	94,453	3.2	-	-	合 計			適 用 開 始 年 月 日			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)						
		繰 上 償 還 金	33,209	1.1	187	0.0	合 計			適 用 開 始 年 月 日			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)						
		地 方 債 権	530,336	17.7	-	-	合 計			適 用 開 始 年 月 日			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)						
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計			適 用 開 始 年 月 日			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)						
		うち臨時財政対策債	69,936	2.3	-	-	合 計			適 用 開 始 年 月 日			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)						
		歳 入 合 計	2,989,406	100.0	1,336,672	100.0	合 計			適 用 開 始 年 月 日			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)						
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額(A)		構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
		人 件 費	393,661	13.4	370,275	358,955	25.5	議 会 費		68,868		2.4	-		68,868		基 準 財 政 収 入 額	187,003	180,878
		うち職員給 扶 助 費	202,638	6.9	183,642	-	-	議 会 費		420,763		14.4	35,388		366,190		基 準 財 政 需 要 額	1,285,840	1,275,992
		公 債	343,478	11.7	107,776	107,776	7.7	民 生 費		643,211		22.0	-		342,256		標 準 税 収 入 額 等	231,938	226,357
		内 訳	343,741	11.7	343,143	185,851	13.2	衛 生 費		105,609		3.6	10,050		91,865		標 準 財 政 規 模	1,401,570	1,391,447
		元利償還金 { 元金 利子	13,623	0.5	12,165	12,165	0.9	農 業 費		10,341		0.4	-		412		財 政 力 指 数	0.14	0.14
		一時借入金利子	-	-	-	-	-	林 業 費		180,221		6.2	59,096		94,095		実 質 収 支 比 率(%)	2.8	2.8
		(義 務 的 経 費 計)	1,094,503	37.4	833,359	664,747	47.3	商 工 業 費		2,847		0.1	-		2,716		公 債 費 負 担 比 率(%)	20.5	18.1
		物 件 費	349,060	11.9	242,625	197,714	14.1	農 林 水 産 業 費		180,221		6.2	59,096		94,095		健全化判断比率	-	-
		維 持 補 修 費	10,723	0.4	6,071	5,576	0.4	土 木 費		787,677		26.9	741,803		130,870		連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-
		補 助 費 等	216,524	7.4	199,295	171,858	12.2	消 防 費		146,802		5.0	72,071		74,414		実 質 公 債 費 比 率(%)	-0.8	1.0
		うち一部事務組合負担金	112,792	3.9	108,592	99,949	7.1	教 育 費		201,585		6.9	46,618		142,420		将 来 負 担 比 率(%)	-	-
		繰 上 償 還 金	206,767	7.1	178,318	154,937	11.0	災 害 復 旧 費		1,788		0.1	-		1,758		積 立 金	808,391	803,935
		積 立 金	82,220	2.8	64,000	-	-	公 債		357,364		12.2	-		355,308		財 調 減 債 特 定 目 的	1,050,721	983,753
		投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	465	0.0	465	-	-	諸 支 出 費		-		-	-		-		地 方 債 現 在 高	1,682,683	1,496,088
		前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-	-		-		(債 務 負 担 行 為 額)	-	-
		投 資 的 経 費	966,814	33.0	147,039	147,039	11.5	歳 出 合 計		2,927,076		100.0	965,026		1,671,172		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-
		うち人件費	23,990	0.8	23,990	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金		-		-	-		-		収 益 事 業 収 入	-	-
		内 訳	965,026	33.0	145,281	145,281	11.5	経 常 収 支 比 率		-		-	-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
		うち補助 うち単 独	736,606	25.2	72,051	72,051	5.5	経 常 収 支 比 率		-		-	-		-		徴 収 率(%)	97.6	87.4
		災害復旧事業費	1,788	0.1	1,758	1,758	0.1	経 常 収 支 比 率		-		-	-		-		現 年 計	97.4	90.4
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率		-		-	-		-		計	97.4	90.4
		歳 出 合 計	2,927,076	100.0	1,671,172	1,671,172	57.0	歳 入 一 般 財 源 等		1,733,502千円		103.6%	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		歳 入 一 般 財 源 等		計	97.5	82.2
								経 常 収 支 比 率		84.9% ( 89.4%)							純 固 定 資 産 税	97.0	80.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降は、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	24,714人 25,543人 -3.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型																						
		面 積 人口 密度	積 人口 密度	42.06km <sup>2</sup> 588人	27.1.1 26.1.1 増減率	24,261人 24,452人 -0.8%	24,135人 24,335人 -0.8%	区分	22年国調	17年国調	40 福岡県	6104 福智町	地方交付税種地 2-3																				
歳入の状況 (単位千円・%)																																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	ラスパイレス指数	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方税	1,537,826	10.2	1,537,826	21.4	普通税	1,518,758	98.8	6,578	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
地方譲与税	98,334	0.7	98,334	1.4	法定普通税	1,518,758	98.8	6,578	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
配当交付金	3,565	0.0	3,565	0.0	市町村民税	680,466	44.2	6,578	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
配当交付金	11,311	0.1	11,311	0.2	内 個人均等割	30,519	2.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
株式等譲渡所得割交付金	6,303	0.0	6,303	0.1	内 所得割	577,449	37.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
地方消費税交付金	240,834	1.6	240,834	3.4	内 法人均等割	32,193	2.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
ゴルフ場利用税交付金	268	0.0	268	0.0	内 法人税割	40,305	2.6	6,578	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	568,314	37.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
自動車取得税交付金	15,529	0.1	15,529	0.2	うち純固定資産税	554,701	36.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,869	3.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
地方特例交付金	3,531	0.0	3,531	0.0	市町村たばこ税	210,109	13.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
地方交付税	6,261,209	41.7	5,238,173	73.1	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
内 普通交付税	5,238,173	34.9	5,238,173	73.1	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
内 特別交付税	1,023,034	6.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
内 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	19,068	1.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
(一般財源計)	8,178,710	54.4	7,155,674	99.8	法定目的税	19,068	1.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
交通安全対策特別交付金	3,949	0.0	3,949	0.1	内 入湯税	19,068	1.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
分担金・負担金	185,857	1.2	-	-	内 事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
使用料	413,712	2.8	5,879	0.1	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
手数料	78,035	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
国庫支出金	1,520,568	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
都道府県支出金	987,913	6.6	-	-	合 計	1,537,826	100.0	6,578	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
財産収入	484,440	3.2	4,028	0.1	内 入湯税	19,068	1.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
寄附金	2,118	0.0	-	-	内 事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
繰入金	236,699	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
繰越金	1,163,107	7.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
諸収入	291,421	1.9	364	0.0	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
地方債	1,482,306	9.9	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	1,537,826	100.0	6,578	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
うち臨時財政対策債	407,406	2.7	-	-	内 入湯税	19,068	1.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
歳入合計	15,028,835	100.0	7,169,894	100.0	内 事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断 断比率	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金 現在高	財調 減価 特定目的	地方債 現在高	(債務 負担 行額)	物件等 購入 保証・ 補償 その他	収益事業 収入	土地開発 基金現在高	徴収率 (%)	合計	市町村民 税	純固定資産 税
人件費	2,106,335	15.5	1,746,452	1,732,486	22.9	議会費	144,836	1.1	-	-	144,836	1,510,250	5,827,709	1,898,988	7,544,567	0.26	17.3	18.2	-	-	-	-	1,118,368	5,279,025	21,355,902	-	-	-	-	96.4	83.4	96.5	83.0
うち職員給	1,467,332	10.8	1,116,255	-	-	総務費	1,946,915	14.4	41,504	1,354,837	1,354,837	5,827,709	5,827,709	1,898,988	7,544,567	0.26	17.3	18.2	-	-	-	-	5,279,025	10,182,330	806,478	-	-	-	150	85.6	97.0	85.3	
扶助費	2,306,444	17.0	660,257	656,882	8.7	民生費	4,692,242	34.6	327,904	2,211,451	2,211,451	1,898,988	1,898,988	1,898,988	1,898,988	14.4	17.3	18.2	-	-	-	-	10,182,330	10,182,330	806,478	-	-	-	150	85.6	97.0	85.3	
公債費	2,078,993	15.3	1,821,877	1,821,877	24.0	衛生費	1,163,484	8.6	30,250	940,775	940,775	1,898,988	1,898,988	1,898,988	1,898,988	14.4	17.3	18.2	-	-	-	-	10,182,330	10,182,330	806,478	-	-	-	150	85.6	97.0	85.3	
内 元利償還金	1,794,966	13.2	1,596,864	1,596,864	21.1	労働費	2,992	0.0	-	2,992	2,992	1,898,988	1,898,988	1,898,988	1,898,988	14.4	17.3	18.2	-	-	-	-	10,182,330	10,182,330	806,478	-	-	-	150	85.6	97.0	85.3	
内 元金	283,919	2.1	224,905	224,905	3.0	農林水産業費	670,790	4.9	118,220	499,978	499,978	1,898,988	1,898,988	1,898,988	1,898,988	14.4	17.3	18.2	-	-	-	-	10,182,330	10,182,330	806,478	-	-	-	150	85.6	97.0	85.3	
内 利子	108	0.0	108	108	0.0	商工費	90,142	0.7	11,334	68,962	68,962	1,898,988	1,898,988	1,898,988	1,898,988	14.4	17.3	18.2	-	-	-	-	10,182,330	10,182,330	806,478	-	-	-	150	85.6	97.0	85.3	
(義務的経費計)	6,491,772	47.9	4,228,586	4,211,245	55.6	土木費	1,229,687	9.1	888,347	298,893	298,893	1,898,988	1,898,988	1,898,988	1,898,988	14.4	17.3	18.2	-	-	-	-	10,182,330	10,182,330	806,478	-	-	-	150	85.6	97.0	85.3	
物件費	1,350,357	10.0	863,923	724,217	9.6	消防費	385,822	2.8	19,753	371,188	371,188	1,898,988	1,898,988	1,898,988	1,898,988	14.4	17.3	18.2	-	-	-	-	10,182,330	10,182,330	806,478	-	-	-	150	85.6	97.0	85.3	
維持補修費	263,753	1.9	161,693	161,693	2.1	教育費	1,100,644	8.1	187,232	784,229	784,229	1,898,988	1,898,988	1,898,988	1,898,988	14.4	17.3	18.2	-	-	-	-	10,182,330	10,182,330	806,478	-	-	-	150	85.6	97.0	85.3	
補助費等	1,376,464	10.2	1,266,871	1,111,488	14.7	災害復旧費	40,284	0.3	-	15,979	15,979	1,898,988	1,898,988	1,898,988	1,898,988	14.4	17.3	18.2	-	-	-	-	10,182,330	10,182,330	806,478	-	-	-	150	85.6	97.0	85.3	
うち一部事務組合負担金	846,182	6.2	846,182	846,182	11.2	公債費	2,078,993	15.3	-	1,821,877	1,821,877	1,898,988	1,898,988	1,898,988	1,898,988	14.4	17.3	18.2	-	-	-	-	10,182,330	10,182,330	806,478	-	-	-	150	85.6	97.0	85.3	
繰出金	1,102,743	8.1	935,900	883,653	11.7	諸支出費	11,211	0.1	11,211	11,211	11,211	1,898,988	1,898,988	1,898,988	1,898,988	14.4	17.3	18.2	-	-	-	-	10,182,330	10,182,330	806,478	-	-	-	150	85.6	97.0	85.3	
積立金	1,193,794	8.8	740,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	1,898,988	1,898,988	1,898,988	1,898,988	14.4	17.3	18.2	-	-	-	-	10,182,330	10,182,330	806,478	-	-	-	150	85.6	97.0	85.3	
投資・出資金・貸付金	103,120	0.8	4,305	-	-	歳出合計	13,558,042	100.0	1,635,755	8,527,208	8,527,208	1,898,988	1,898,988	1,898,988	1,898,988	14.4	17.3	18.2	-	-	-	-	10,182,330	10,182,330	806,478	-	-	-	150	85.6	97.0	85.3	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,289,079	9.3	-	-	-	1,898,988	1,898,988	1,898,988	1,898,988	14.4	17.3	18.2	-	-	-	-	10,182,330	10,182,330	806,478	-	-	-	150	85.6	97.0	85.3	
投資的経費	1,676,039	12.4	325,930																														



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	36,005人 34,387人 4.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		面積	積 口密度	48.88km <sup>2</sup> 737人	27. 1. 1	36,200人	35,591人	区分	22年国調	17年国調	40	6210	地方交付税種地	1-3		
		増減率		0.1%	26. 1. 1	36,178人	35,509人	第1次	213 1.4	394 2.6	福岡県	苅田町				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	5,799 38.8	5,533 36.1	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		14,361,795	14,185,021		
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		719,531	656,010		
地方譲与税	7,701,151	53.6	7,701,151	90.0	普通税	7,701,151	100.0	120,487	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		245,773	139,043		
地方交付金	239,603	1.7	239,603	2.8	法定普通税	7,701,151	100.0	120,487	低開発	×	実質収支		473,758	516,967		
配当交付金	9,726	0.1	9,726	0.1	市町村民税	2,579,035	33.5	120,487	旧産炭	×	単年度収支		-43,209	-74,565		
株式等譲渡所得割交付金	31,241	0.2	31,241	0.4	内 個人均等割	55,982	0.7	-	山振	×	積立金		39,189	3,837		
地方消費税交付金	17,502	0.1	17,502	0.2	所得割	1,647,215	21.4	-	過疎	×	繰上償還金		-	-		
地方消費税交付金	480,264	3.3	480,264	5.6	法人均等割	138,613	1.8	-	首都	×	積立金取崩し額		350,000	600,000		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	737,225	9.6	120,487	近畿	×	実質単年度収支		-354,020	-670,728		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,625,108	60.1	-	中部	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車取得税交付金	13,962	0.1	13,962	0.2	うち純固定資産税	4,567,840	59.3	-	財政健全化等	×	一般職員	253	812,383	3,211		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	73,840	1.0	-	指数表選定	×	うち消防職員	49	155,477	3,173		
地方特例交付金	24,051	0.2	24,051	0.3	市町村たばこ税	421,026	5.5	-	財源超過	×	うち技能労務員	-	-	-		
地方交付税	105,870	0.7	-	-	鉦産税	2,142	0.0	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員	15	37,170	2,478		
内 普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	105,869	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	定数	×	等合	268	849,553	3,170		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	適用開始年月日	×	等					
(一般財源計)	8,623,370	60.0	8,517,500	99.5	法定目的税	-	-	-	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	×	等					
交通安全対策特別交付金	9,775	0.1	9,775	0.1	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	5,803
分担金・負担金	211,005	1.5	172	0.0	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.04.01	6,298
使用料	109,917	0.8	8,147	0.1	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	5,747
手数料	45,796	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	9.04.01	4,150
国庫支出金	1,667,888	11.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	9.04.01	3,750
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	9.04.01	3,440
都道府県支出金	801,909	5.6	-	-	合計	7,701,151	100.0	120,487	伝染病	×	その他					
財産収入	228,275	1.6	14,772	0.2												
寄附金	883	0.0	-	-												
繰入金	356,476	2.5	-	-												
繰越金	656,010	4.6	-	-												
諸収入	628,891	4.4	9,590	0.1												
地方債	1,021,600	7.1	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	-	-	-	-												
歳入合計	14,361,795	100.0	8,559,956	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額		6,298,545	6,589,587						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	基準財政需要額	5,709,003	5,762,762					
人件費	2,551,564	18.7	2,463,123	2,460,406	28.7	議会費	167,401	1.2	標準財政収入額等	8,170,755	8,613,540					
うち職員給料	1,665,737	12.2	1,594,483	-	-	総務費	1,297,519	9.5	標準財政規模	8,170,755	8,613,540					
扶助費	2,419,717	17.7	721,776	721,546	8.4	民生費	4,458,554	32.7	財政力指数	1.11	1.13					
公債	1,400,445	10.3	1,369,252	1,369,252	16.0	衛生費	1,370,282	10.0	実質収支比率(%)	5.8	6.0					
内 元利償還金	1,212,760	8.9	1,187,343	1,187,343	13.9	労働費	3,442	0.0	公債費負担比率(%)	13.5	13.2					
元金	187,611	1.4	181,835	181,835	2.1	農林水産業費	280,057	2.1	健全化判断比率	-	-					
利子	74	0.0	74	74	0.0	商工費	109,112	0.8	連結実質赤字比率(%)	-	-					
一時借入金	74	0.0	74	74	0.0	土木費	2,390,408	17.5	実質公債費比率(%)	10.6	10.5					
(義務的経費計)	6,371,726	46.7	4,554,151	4,551,204	53.2	消防費	549,160	4.0	将来負担比率(%)	122.3	110.4					
物件費	2,974,376	21.8	2,442,654	2,344,972	27.4	教育費	1,613,199	11.8	積立金	3,143,109	3,453,920					
維持補修費	57,869	0.4	37,872	37,872	0.4	災害復旧費	2,685	0.0	現在高	188,817	188,732					
補助費等	1,030,610	7.6	940,104	719,559	8.4	公債	1,400,445	10.3	特定目的	667,668	659,285					
うち一部事務組合負担金	31,269	0.2	31,269	24,893	0.3	諸支出費	-	-	地方債現在高	13,633,850	13,825,010					
繰出金	1,089,350	8.0	933,586	757,312	8.8	前年度繰上充用金	-	-	(債務負担行為額)	-	-					
積立金	49,531	0.4	2,001	-	-	歳出合計	13,642,264	100.0	物件等購入	-	-					
投資・出資金・貸付金	51,267	0.4	7,988	1,016	0.0				保証・補償	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-				その他	1,640,338	1,832,219					
投資的経費	2,017,535	14.8	491,194	491,194	98.3%	経常経費充当一般財源等計	8,411,935千円	8.4	収益事業収入	-	-					
うち人件費	1,665,737	12.2	1,594,483	1,594,483	98.3%	経常収支比率	98.3%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	土地開発基金現在高	-	-					
うち単独	1,115,924	8.2	420,950	420,950		歳入一般財源等	10,129,081千円	10.1	徴収率(%)	98.9	95.4					
災害復旧事業費	2,685	0.0	2,685	2,685		公営事業等への繰出	327,925	3.2	現年	97.8	92.5					
失業対策事業費	-	-	-	-		下水道	367,975	3.7	計	99.4	97.0					
歳出合計	13,642,264	100.0	9,409,550	9,409,550		上水道	15,244	0.1	市町村民税	97.8	92.5					
						工業用水道	-	-	純固定資産税	99.4	97.0					
						交通	-	-								
						国民健康保険	327,925	3.2								
						その他	761,425	7.7								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	21,572人 22,898人 -5.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	151.34 km <sup>2</sup> 143人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	21,012人 21,228人 -1.0%	20,961人 21,158人 -0.9%	区分 22年国調 17年国調	40	6252	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員	一 般 職 員	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	
地方税	2,150,676	16.9	2,150,676	33.0	普 通 税	2,150,676	100.0	8,640	旧 新 産 ×	162	535,734	3,307	
地方譲与税	123,243	1.0	123,243	1.9	法 定 普 通 税	2,150,676	100.0	8,640	旧 工 特 ×	-	-	-	
配子割交付金	4,356	0.0	4,356	0.1	市 町 村 民 税	922,773	42.9	8,640	低 開 発 ×	-	-	-	
配当割交付金	13,802	0.1	13,802	0.2	内 訳				旧 産 炭 ×	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,687	0.1	7,687	0.1	個人均等割	32,333	1.5	-	山 振 振 ×	-	-	-	
地方消費税交付金	222,785	1.7	222,785	3.4	所得割	692,626	32.2	-	過 疎 ×	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	27,546	0.2	27,546	0.4	法人均等割	36,774	1.7	-	首 都 ×	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	161,040	7.5	8,640	近 畿 ×	-	-	-	
自動車取得税交付金	19,508	0.2	19,508	0.3	固定資産税	1,013,491	47.1	-	中 部 ×	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,005,102	46.7	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	-	-	
地方特例交付金	7,327	0.1	7,327	0.1	軽自動車税	59,079	2.7	-	指 数 表 選 定 ×	-	-	-	
地方交付税	4,793,129	37.6	3,910,668	60.0	市町村たばこ税	155,048	7.2	-	財 源 超 過 ×	-	-	-	
内訳	3,910,668	30.7	3,910,668	60.0	鉱産税	285	0.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	
特別交付税	882,459	6.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特 別 職 等	163	539,959	3,313	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	定 数	-	-	-	
(一般財源計)	7,370,059	57.8	6,487,598	99.5	目的税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,274	0.0	4,274	0.1	法定目的税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (報酬)月額(百円)	-	-	-	
分担金・負担金	231,644	1.8	-	-	入湯税	-	-	-	市 区 町 村 長	1	21.07.01	7,860	
使用料	164,542	1.3	4,786	0.1	事業所税	-	-	-	副 市 区 町 村 長	1	21.07.01	6,200	
手数料	30,753	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	教 育 長	1	21.07.01	5,720	
国庫支出金	1,043,608	8.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	常 備 消 防 ×	1	21.07.01	3,280	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	16,918	0.1	16,918	0.3	法定外目的税	-	-	-	税 務 事 務 ×	1	21.07.01	2,730	
都道府県支出金	693,735	5.4	-	-	旧法による税	-	-	-	老 人 福 祉 ×	14	18.03.20	2,460	
財産収入	38,735	0.3	2,331	0.0	合 計	2,150,676	100.0	8,640	伝 染 病 ×	-	-	-	
寄附金	32,254	0.3	-	-									
繰入金	1,002,080	7.9	-	-									
繰越金	1,104,090	8.7	-	-									
諸収入	168,842	1.3	6,854	0.1									
地方債	845,635	6.6	-	-									
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	418,335	3.3	-	-									
歳入合計	12,747,169	100.0	6,522,761	100.0									
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)		
人件費	1,562,361	13.7	1,440,071	1,437,850	20.7	議 会 費	120,438	1.1	-	120,438	基 準 財 政 収 入 額	1,961,879	2,077,645
うち職員給	968,836	8.5	864,921	-	-	議 務 費	2,694,906	23.5	88,564	2,133,925	基 準 財 政 需 要 額	4,872,351	4,834,359
扶助費	1,411,459	12.3	433,374	411,810	5.9	民 生 費	2,912,087	25.4	29,119	1,679,786	標 準 財 政 規 模	2,484,987	2,653,320
公債	926,974	8.1	870,556	845,556	12.2	衛 生 費	1,416,876	12.4	148,487	967,023	財 政 力 指 数	0.41	0.41
内訳						勞 働 費	5,284	0.0	-	5,283	実 質 収 支 比 率(%)	11.5	10.5
元利償還金	797,323	7.0	752,664	727,664	10.5	農 林 水 産 業 費	546,676	4.8	212,854	362,439	公 債 費 負 担 比 率(%)	9.4	10.3
元金	129,651	1.1	117,892	117,892	1.7	商 工 費	57,120	0.5	339	54,927	健 全 化 判 断 比 率	-	-
利息	-	-	-	-	-	土 木 費	1,163,884	10.2	929,908	490,081	実 質 収 支 比 率(%)	-	-
一時借入金	-	-	-	-	-	消 防 費	392,836	3.4	20,597	366,928	公 債 費 負 担 比 率(%)	5.0	6.3
(義務的経費計)	3,900,794	34.1	2,744,001	2,695,216	38.8	教 育 費	1,176,980	10.3	287,733	859,845	健 全 化 判 断 比 率	-	-
物件費	1,686,737	14.7	1,353,115	1,179,405	17.0	災 害 復 旧 費	30,486	0.3	-	10,990	来 年 負 担 比 率(%)	-	-
維持補修費	45,503	0.4	32,488	32,488	0.5	公 債 費	926,974	8.1	-	870,556	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	3,161,403	2,235,943
補助費等	1,485,413	13.0	1,186,329	984,327	14.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	397,958	397,746
うち一部事務組合負担金	621,419	5.4	621,419	604,770	8.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	9,164,045	9,705,036
繰出金	1,105,768	9.7	972,855	772,846	11.1	歳 出 合 計	11,444,547	100.0	1,717,601	7,922,221	(債務負担行為額) 予定額	10,550,833	10,502,521
積立金	1,386,761	12.1	1,041,688	-	-	公 營 事 業 等 へ の 繰 出	1,573,805		100,514	-13,049	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な 物 の 収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	401,928	218,891
投資・出資金・貸付金	85,484	0.7	17,884	934	0.0	合 計	1,573,805		100,514	-13,049	徴 収 率 (%)	98.6	92.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	上 水 道	428,095		118	333	「現・計」	98.6	95.6
投資的経費	1,748,087	15.3	573,861	573,861	8.2	下 水 道	128,300		118	333	「現・計」	98.6	95.6
うち人件費	39,252	0.3	39,252	39,252	0.5	簡 易 水 道	39,942		118	333	「現・計」	98.4	88.3
内訳						工 業 用 水 道	-		118	333	「現・計」	98.4	88.3
普通建設事業費	1,717,601	15.0	562,871	562,871	8.5	国民健康保険	218,595		118	333	「現・計」	98.4	88.3
うち補助	205,937	1.8	72,312	72,312	1.0	そ の 他	758,873		118	333	「現・計」	98.4	88.3
うち単独	1,511,664	13.2	490,559	490,559	7.0				118	333	「現・計」	98.4	88.3
災害復旧事業費	30,486	0.3	10,990	10,990	0.1				118	333	「現・計」	98.4	88.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-				118	333	「現・計」	98.4	88.3
歳出合計	11,444,547	100.0	7,922,221	7,922,221	63.0				118	333	「現・計」	98.4	88.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)に記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,792人 7,053人 -3.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	5.73 km <sup>2</sup> 1,185人	27. 1. 1	6,969人	6,941人	区分	22年国調	17年国調	40		6422		地方交付税種地	2 - 3		
		増減率	増減率	-0.7%	26. 1. 1	7,018人	6,990人	第1次	98 3.3	143 4.4	福岡県		吉富町					
歳入の状況 (単位千円・%)		区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		
地方税		719,596	20.2	719,596	38.7	普通税		719,596	100.0	-	旧新産	×	3,567,450		3,515,309			
地方譲与税		20,385	0.6	20,385	1.1	法定普通税		719,596	100.0	-	旧工特	×	3,366,861		3,227,906			
地子割交付金		1,547	0.0	1,547	0.1	市町村民税		300,887	41.8	-	低開発	-	200,589		287,403			
配当割交付金		4,934	0.1	4,934	0.3	個人均等割		10,825	1.5	-	旧産炭	×	28,887		8,779			
株式等譲渡所得割交付金		2,755	0.1	2,755	0.1	所得割		251,873	35.0	-	山振	×	171,702		278,624			
地方消費税交付金		67,650	1.9	67,650	3.6	法人均等割		14,482	2.0	-	過疎	×	117,102		117,102			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割		23,707	3.3	-	首都	×	117,102		117,102			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税		371,305	51.6	-	近畿	×	117,102		117,102			
自動車取得税交付金		3,226	0.1	3,226	0.2	うち純固定資産税		371,238	51.6	-	中部	×	117,102		117,102			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		16,609	2.3	-	財政健全化等	×	117,102		117,102			
地方特例交付金		3,480	0.1	3,480	0.2	市町村たばこ税		30,795	4.3	-	指数表選定	×	117,102		117,102			
地方交付税		1,113,546	31.2	1,030,295	55.5	法定外普通税		-	-	-	財源超過	×	117,102		117,102			
内訳		1,030,295	28.9	1,030,295	55.5	目的税		-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
普通交付税		83,251	2.3	-	-	法定目的税		-	-	-	議員公務災害	×	62	19.06.01	2,936			
特別交付税		-	-	-	-	入湯税		-	-	-	非常勤公務災害	×	-	-	-			
震災復興特別交付税		-	-	-	-	事業所税		-	-	-	退職手当	×	4	10,932	2,733			
(一般財源計)		1,937,119	54.3	1,853,868	99.8	都市計画税		-	-	-	事務機共同	×	2	*	*			
交通安全対策特別交付金		838	0.0	838	0.0	水利地益税等		-	-	-	税務事務	×	-	-	-			
分担金・負担金		79,285	2.2	-	-	法定外目的税		-	-	-	老人福祉	×	64	187,418	2,928			
使用料		52,932	1.5	810	0.0	旧法による税		-	-	-	伝染病	×	-	-	-			
手数料		3,326	0.1	-	-	合 計		719,596	100.0	-	-	-	-	-	-			
国庫支出金		351,627	9.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	650,815	598,661		
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)		-	-	-	-	区 分		人件費	572,876	17.0	514,205	511,472	25.8	議会議費	61,352	1.8	-	61,352
都道府県支出金		212,743	6.0	-	-	歳出の状況 (単位千円・%)		うち職員給	330,875	9.8	281,851	-	-	扶助費	586,253	17.4	181,568	181,568
財産収入		4,370	0.1	2,055	0.1	区内		扶公債	218,201	6.5	198,591	198,591	10.0	衛生費	269,805	8.0	9,803	263,107
寄附金		10,070	0.3	-	-	区内		元利償還金	185,792	5.5	166,182	166,182	8.4	労働費	-	-	-	-
繰入金		473,584	13.3	-	-	区内		一時借入金	32,409	1.0	32,409	32,409	1.6	農林水産業費	45,103	1.3	5,956	36,353
繰越金		147,403	4.1	-	-	区内		(義務的経費計)	1,377,330	40.9	894,364	891,631	45.0	商工費	11,364	0.3	-	11,230
諸地方債		259,581	7.3	107	0.0	区内		物件費	363,246	10.8	270,371	231,648	11.7	土木費	537,227	16.0	170,316	280,126
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	区内		維持補修費	9,547	0.3	6,244	6,244	0.3	消防費	177,987	5.3	57,744	118,644
うち臨時財政対策債		125,481	3.5	-	-	区内		補助費等	489,946	14.6	476,180	386,461	19.5	教育費	315,622	9.4	42,016	249,804
歳入合計		3,567,450	100.0	1,857,678	100.0	区内		うち一部事務組合負担金	307,731	9.1	307,731	307,330	15.5	災害復旧費	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		積立金		財調		
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		積立金		財調		
人件費		572,876	17.0	514,205	511,472	25.8	議会議費		61,352	1.8	-	-	61,352	標準財政収入額	650,815	598,661		
うち職員給		330,875	9.8	281,851	-	-	民生費		495,203	14.7	93,751	412,935	1,681,110	1,662,798				
扶助費		586,253	17.4	181,568	181,568	9.2	衛生費		1,234,997	36.7	142,331	626,422	835,748	773,795				
扶公債		218,201	6.5	198,591	198,591	10.0	労働費		269,805	8.0	9,803	263,107	1,991,524	1,985,827				
元利償還金		185,792	5.5	166,182	166,182	8.4	農林水産業費		-	-	-	-	標準財政規模	1,991,524	1,985,827			
元子		32,409	1.0	32,409	32,409	1.6	商工費		45,103	1.3	5,956	36,353	財政力指数	0.38	0.38			
一時借入金		-	-	-	-	-	土木費		11,364	0.3	-	11,230	実質収支比率(%)	8.6	14.0			
(義務的経費計)		1,377,330	40.9	894,364	891,631	45.0	消防費		537,227	16.0	170,316	280,126	公債費負担比率(%)	8.1	7.1			
物件費		363,246	10.8	270,371	231,648	11.7	教育費		177,987	5.3	57,744	118,644	健全化判断比率	-	-			
維持補修費		9,547	0.3	6,244	6,244	0.3	災害復旧費		315,622	9.4	42,016	249,804	連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等		489,946	14.6	476,180	386,461	19.5	公債費		-	-	-	-	実質公債費比率(%)	6.7	6.9			
うち一部事務組合負担金		307,731	9.1	307,731	307,330	15.5	諸支出費		218,201	6.5	-	198,591	将来負担比率(%)	-	-			
繰出金		425,884	12.6	235,549	202,585	10.2	前年度繰上充用金		-	-	-	-	積立金	1,132,635	1,121,455			
積立金		162,341	4.8	150,202	-	-	歳出合計		3,366,861	100.0	521,917	2,258,564	現在高	347,984	347,894			
投資・出資金・貸付金		16,650	0.5	129	129	0.0	国会		467,734	14.2	199,467	199,467	地方債現在高	1,049,731	1,228,949			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	国民健康保険		74,417	2.2	-	-	地方債現在高	2,455,871	2,382,082			
投資的経費		521,917	15.5	225,525	225,525	12.4	国民健康保険		74,417	2.2	-	-	債務負担行為	199,715	88,948			
うち人件費		3,499	0.1	3,499	3,499	0.2	国民健康保険		74,417	2.2	-	-	物件等購入	199,715	88,948			
区内		521,917	15.5	225,525	225,525	12.4	国民健康保険		74,417	2.2	-	-	保証・補償	-	-			
普通建設事業費		168,614	5.0	29,149	29,149	1.6	国民健康保険		74,417	2.2	-	-	その他	269,006	275,566			
うち補助		353,303	10.5	196,376	196,376	10.8	国民健康保険		74,417	2.2	-	-	収益事業収入	-	-			
うち単独		-	-	-	-	-	国民健康保険		74,417	2.2	-	-	土地開発基金現在高	95,377	95,287			
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険		74,417	2.2	-	-	徴収率	98.7	93.2	98.7	93.2	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険		74,417	2.2	-	-	現計	98.8	95.2	98.6	95.3	
歳出合計		3,366,861	100.0	2,258,564	2,459,153	100.0	国民健康保険		74,417	2.2	-	-	年	98.6	91.1	98.8	90.7	
歳入合計		3,567,450	100.0	1,857,678	100.0	経常経費充当一般財源等計		1,718,698	100.0	経常収支比率		86.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等		2,459,153	100.0	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		経常収支比率		
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		経常収支比率		経常収支比率		
人件費		572,876	17.0	514,205	511,472	25.8	議会議費		61,352	1.8	-	-	61,352	標準財政収入額	650,815	598,661		
うち職員給		330,875	9.8	281,851	-	-	民生費		495,203	14.7	93,751	412,935	1,681,110	1,662,798				
扶助費		586,253	17.4	181,568	181,568	9.2	衛生費		1,234,997	36.7	142,331	626,422	835,748	773,795				
扶公債		218,201	6.5	198,591	198,591	10.0	労働費		269,805	8.0	9,803	263,107	1,991,524	1,985,827				
元利償還金		185,792	5.5	166,182	166,182	8.4	農林水産業費		-	-	-	-	標準財政規模	1,991,524	1,985,827			
元子		32,409	1.0	32,409	32,409	1.6	商工費		45,103	1.3	5,956	36,353	財政力指数	0.38	0.38			
一時借入金		-	-	-	-	-	土木費		11,364	0.3	-	11,230	実質収支比率(%)	8.6	14.0			
(義務的経費計)		1,377,330	40.9	894,364	891,631	45.0	消防費		537,227	16.0	170,316	280,126	公債費負担比率(%)	8.1	7.1			
物件費		363,246	10.8	270,371	231,648	11.7	教育費		315,622	9.4	42,016	249,804	健全化判断比率	-	-			
維持補修費		9,547	0.3	6,244	6,244	0.3	災害復旧費		-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等		489,946	14.6	476,180	386,461	19.5	公債費		218,201	6.5	-	198,591	実質公債費比率(%)	6.7	6.9			
うち一部事務組合負担金		307,731																

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	7,852人 8,172人 -3.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2							
								27. 1. 1	7,915人	7,889人					区 分	22年国調	17年国調	40	6465	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)									平成26年度(千円)		平成25年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比			市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況											
地方税	839,495	15.3	839,495	25.6			区 分			歳入総額											
地方譲与税	55,897	1.0	55,897	1.7			収入済額			歳出総額											
配当交付金	1,534	0.0	1,534	0.0			構成比			歳入歳出差引											
株式等譲渡所得割交付金	4,921	0.1	4,921	0.1			超過課税分			翌年度に繰越すべき財源											
地方消費税交付金	2,755	0.1	2,755	0.1			普通税			実質収支											
ゴルフ場利用税交付金	85,726	1.6	85,726	2.6			法定普通税			単年度収支											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			市町村民税			積立金											
自動車取得税交付金	-	-	-	-			個人均等割			繰上償還金											
軽油引取税交付金	8,848	0.2	8,848	0.3			所得割			積立金取崩し額											
地方特例交付金	-	-	-	-			法人均等割			実質単年度収支											
地方交付税	2,993	0.1	2,993	0.1			法人税割			区 分											
内 通 交 付 税	2,561,856	46.8	2,250,549	68.6			固定資産税			職員数(人)											
内 特 別 交 付 税	2,250,549	41.1	2,250,549	68.6			うち純固定資産税			給料月額(百円)											
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	311,306	5.7	-	-			軽自動車税			一人当たり平均給料月額(百円)											
(一般財源計)	1	0.0	-	-			市町村たばこ税			一般職員											
交通安全対策特別交付金	3,564,025	65.1	3,252,718	99.1			鉦産税			うち消防職員											
分担金・負担金	1,904	0.0	1,904	0.1			特別土地保有税			うち技能労務員											
使用料	67,050	1.2	16,892	0.5			法定外普通税			教育公務員											
手数料	51,504	0.9	1,827	0.1			目的税			臨時職員											
国庫支出金	11,085	0.2	285	0.0			法定目的税			等 合 計											
国 有 提 供 交 付 金	486,017	8.9	-	-			入湯税			ラスパイレス指数											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-			事業所税			一部事務組合加入の状況											
都道府県支出金	268,778	4.9	-	-			都市計画税			特別職等											
財産収入	78,855	1.4	1,574	0.0			水利地益税等			定数											
寄附金	300	0.0	-	-			法定外目的税			適用開始年月日											
繰入金	290,000	5.3	-	-			旧法による税			一人当たり平均給料月額(百円)											
繰越金	363,199	6.6	-	-			合 計														
諸収入	105,933	1.9	7,749	0.2																	
地方債	184,264	3.4	-	-																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	184,264	3.4	-	-																	
歳入合計	5,472,914	100.0	3,282,949	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額				737,293									
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	2,542,171									
人件費	788,112	15.2	748,581	741,734	21.4	議会費	76,847	1.5	-	76,847	標準財政収入額等	931,901									
うち職員給料	475,980	9.2	439,576	-	-	総務費	1,008,522	19.5	57,807	931,271	標準財政規模	3,366,714									
扶助費	647,699	12.5	240,937	236,719	6.8	民生費	1,266,366	24.5	12,513	765,355	財政力指数	0.29									
公債費	931,296	18.0	920,307	609,854	17.6	衛生費	475,313	9.2	56,415	328,254	実質収支比率(%)	8.7									
内 元利償還金	856,271	16.5	846,864	536,411	15.5	労働費	6,138	0.1	-	-	公債費負担比率(%)	21.3									
内 一時借入金利息	75,025	1.4	73,443	73,443	2.1	農林水産業費	218,241	4.2	35,434	156,742	健全化判断比率	-									
(義務的経費計)	2,367,107	45.7	1,909,825	1,588,307	45.8	商工費	18,931	0.4	5,516	18,330	実質赤字比率(%)	-									
物件費	664,384	12.8	516,706	460,809	13.3	土木費	461,591	8.9	340,678	182,806	連結実質赤字比率(%)	-									
維持補修費	52,275	1.0	46,150	46,150	1.3	消 防 費	155,050	3.0	-	151,623	実質公債費比率(%)	8.0									
補助費等	466,144	9.0	431,638	407,979	11.8	教 育 費	548,229	10.6	50,597	492,392	将来負担比率(%)	-									
うち一部事務組合負担金	294,065	5.7	293,089	293,089	8.5	災害復旧費	1,678	0.0	-	1,646	積立金	1,565,208									
繰出金	569,032	11.0	402,146	361,626	10.4	公 債 費	939,491	18.1	-	928,502	財 調	2,664,049									
積立金	470,817	9.1	460,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	減 債	2,760,446									
投資・出資金・貸付金	26,000	0.5	17,119	7,019	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特 定 目 的	3,569,731									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,176,397	100.0	558,960	4,033,768	地 方 債 現 在 高	4,455,816									
投資的経費	560,638	10.8	250,184	250,184	8.2	経常経費充当一般財源等計	579,132	国会	27,091	27,091	物 件 等 購 入	-									
うち人件費	-	-	-	-	-	2,871,890千円	163,616	国民健康保険の被保険者数(人)	11,922	11,922	保 証 ・ 補 償	-									
内 普通建設事業費	558,960	10.8	248,538	248,538	8.2	82.8% (87.5%)	39,950	国民健康保険の被保険者数(人)	2,016	2,016	そ の 他	-									
うち補助	256,030	4.9	60,031	60,031	4.9	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	10,100	国民健康保険の被保険者数(人)	71	71	実 質 的 な も の	-									
うち単独	302,930	5.9	188,507	188,507	5.9	歳入一般財源等	77,704	国民健康保険の被保険者数(人)	105	105	収 益 事 業 収 入	-									
災害復旧事業費	1,678	0.0	1,646	1,646	0.0	繰上	287,762	国民健康保険の被保険者数(人)	360	360	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	4,330,285千円	-	国民健康保険の被保険者数(人)	-	-	徴 収 率	98.6 94.5									
歳 出 合 計	5,176,397	100.0	4,033,768	4,033,768	100.0	4,330,285千円	-	国民健康保険の被保険者数(人)	-	-	現 年	99.2 96.9									
												98.4 93.5									
												98.8 95.1									
												97.7 91.4									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

